

PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局										
担当課	保健医療課										
課長名	山本										
施策番号											
I - 1 - (1) - ②											
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他										
	()										
コスト	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">24年度執行額</td> <td style="width: 20%;">25年度当初予算額</td> <td style="width: 20%;">(事業費備考)</td> <td style="width: 20%;">目安の金額</td> <td style="width: 20%;">課長 0.30人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">778,714 千円</td> <td style="text-align: center;">726,590 千円</td> <td></td> <td style="text-align: center;">15,700 千円</td> <td style="text-align: center;">係長 0.70人 職員 0.70人</td> </tr> </table>	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	目安の金額	課長 0.30人	778,714 千円	726,590 千円		15,700 千円	係長 0.70人 職員 0.70人
24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	目安の金額	課長 0.30人							
778,714 千円	726,590 千円		15,700 千円	係長 0.70人 職員 0.70人							

事業名	救急医療体制の維持・確保(保健医療課)			
事業概要	夜間や休日における救急医療体制の維持・確保をします。			

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 市民が、夜間や休日においても、安心して安全な医療を受けられる体制を構築し維持することは非常に重要です。これまでも、周産期医療、小児医療等の充実を行うと共に、救急医療体制の維持のため、着実な取り組みを行なっております。今後とも、これらの体制を維持していくため、市民、消防、医療機関等との連携を強化していくと共に、適正受診等の広報等にも努めます。	成果実績	下記の代表的な指標のとおりです。			
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	救急医療体制の維持		市民が夜間や休日においても、安心して必要な医療を受けられる体制の維持・確保		大変順調 順調 やや遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	(最終目標と目標年度)				遅れ	大変順調
	(最終目標と目標年度)					

活動計画	全国的な医師不足が続いており、本市においても救急医療の維持確保は困難な状況にありますが、引き続き、救急医療体制の維持確保に努めます。また、新型インフルエンザ等が発生した場合の医療体制について、医師会等の協力を得ながら、体制整備に取り組みます。さらに、救急医療体制、適正受診、かかりつけ医等について市民の理解向上等のため、啓発活動を推進します。	活動実績	活動結果は下記のとおりです。				
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	救急医療体制の確保		医師会をはじめとする関係機関との連携を図り、救急医療体制を確保		大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	全国的な医師不足が続いており、本市についても救急医療に携わる医師等の確保は厳しい状況にあります。このため、急患センター出務医師や二次救急医療協力病院などを確保していくことは困難であり、医師会をはじめとする関係機関との連携を図り、救急医療体制の確保に努めます。		救急医療体制の維持・確保のため、市政だよりや民間が発行する情報誌等により、適正受診(昼間に受診する時間がないなどの個人的な事由によらず、真に救急医療が必要な方のみが受診)等の促進を図るよう啓発に努めます。			やや遅れ 遅れ	大変順調
	救急医療体制の維持・確保のため、市政だよりや民間が発行する情報誌等により、適正受診(昼間に受診する時間がないなどの個人的な事由によらず、真に救急医療が必要な方のみが受診)等の促進を図るよう啓発に努めます。						

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 【経済性】 (同成果を低コストで) 【効率性】 (同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	救急医療においては医師の高齢化や診療科ごとの偏在など様々な問題があり、その維持確保は困難な状況にありますが、医師会や関係機関の協力を得て救急医療体制の維持に努めています。また、救急医療体制、適正受診、かかりつけ医などについての啓発に努め、救急医療体制等に関する市民の理解の向上等を図りました。成果の状況は大変順調と考えています。 救急医療は、病院のスタッフや経営に大きな負担を強いるものであり、特に初期救急医療における経営への負担は非常に大きなものです。市民が安心して医療を受けられるよう深夜帯等の初期救急医療体制を維持するため、救急告示病院の協力により輪番により実施するなど現在の体制は、市独自で医師等を雇用するより非常に効率的であると考えます。
------------------	---	---

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入					
見直し状況等	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">課題</td> <td>26年度の活動計画(見直し内容)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その結果目指す成果(26年度の成果目標)</td> </tr> </table>	課題	26年度の活動計画(見直し内容)		その結果目指す成果(26年度の成果目標)
課題	26年度の活動計画(見直し内容)				
	その結果目指す成果(26年度の成果目標)				

PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	夜間・休日急患センター
課長名	富高
施策番号	
I - 1 - (1) - ②	
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
	()
コスト	(人件費備考)
事業費	24年度執行額 25年度当初予算額 (事業費備考)
488,731 千円	563,945 千円
目安の金額	課長 2.00 人
150,500 千円	係長 9.00 人
	職員 5.00 人

事業名	救急医療体制の維持・確保(夜間・休日急患センター)		
事業概要	周産期医療、小児医療等の充実を行うと共に、夜間・休日における救急医療の体制を維持するため、着実な取り組みを行なっております。今後とも、これらの体制を維持していくため、市民、消防、医療機関等との連携を強化していくと共に、適正受診等の広報等にも努めています。		

【Plan】計画 → | 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	市民が、夜間や休日においても、安心して安全な医療を受けられる救急医療体制を維持することを目的としています。	成果実績	救急医療体制の確保		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	救急医療体制の確保		救急医療体制の確保		大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	市民が夜間や休日においても、安心して医療を受けられる体制(夜間・休日急患センター、休日急患診療所における1次救急医療体制や、テレフォンセンターにおける病院紹介、医療相談業務)を維持していきます。				やや遅れ	
	(最終目標と目標年度)				遅れ	大変順調
	(最終目標と目標年度)					

活動計画	上記の目的を達成するため、夜間・休日急患センターにおいては従来の内科、小児科、外科、整形外科に加え、9月より眼科診療を開始します。また、引き続き門司・若松休日急患診療所においても内科、小児科の診療を行います。テレフォンセンターにおいては、テレフォン相談員による医療相談、市内の病院紹介を行います。	活動実績	平成24年度については、夜間・休日急患センターにおける受診者数は24,174名、休日急患診療所(門司・若松)における受診者数は3,981名でした。また、テレフォンセンターセンターにおける医療相談、病院紹介等処理件数は76,959件ありました。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	一次救急医療体制の確保		一次救急医療体制の確保		大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	夜間・休日急患センターにおいては内科、小児科、外科、整形外科、眼科(9月開始)を中心に、門司・若松休日急患診療所においては内科、小児科の一次救急診療を行います。またテレフォンセンターにおいて、テレフォン相談員による医療相談、市内の病院紹介を行います。				やや遅れ	
	適正受診等の啓発		適正受診等の啓発		遅れ	大変順調
	救急医療体制、適正受診、かかりつけ医などについての啓発に努め、救急医療体制等に関する市民の理解の向上等を図ります。					

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	救急医療においては医師の高齢化や診療科ごとの偏りなど様々な問題があり、その維持確保は困難な状況にありますが、医師会や関係機関の協力を得て救急医療体制の維持に努めています。また、救急医療体制、適正受診、かかりつけ医などについての啓発に努め、救急医療体制等に関する市民の理解の向上等を図りました。成果の状況は大変順調と考えています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	救急医療は、病院のスタッフや経営に大きな負担を強いるものであり、特に初期救急医療における経営への負担は非常に大きなものです。市民が安心して医療を受けられるよう深夜帯等の初期救急医療体制を維持するため、救急告示病院の協力により輪番により実施するなど現在の体制は、市独自で医師等を雇用するより非常に効率的であると考えます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容) その結果目指す成果(26年度の成果目標)
--------	----	--

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	障害福祉課
課長名	山田

事業名	日中一時支援事業				施策番号	
					I - 1 - (1) - ④	
事業概要	日中一時支援事業(放課後対策、日帰りショート)を実施することにより、障害のある人を家庭で介護できない場合に障害福祉サービス事業所等で一時的に預かり、障害のある人の居場所づくりや家族の就労支援・介護負担軽減を図ります。					事業手法
コスト	事業費	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額
		226,315 千円	180,000 千円			課長 0.03 人 係長 0.10 人 職員 0.20 人
						(人件費備考)

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	当該事業は、市内に居住する障害児等を障害サービス指定事業所等において、一時的に預かり、日常生活訓練等を行うことで、障害児等本人の能力及び適性に応じた日常生活または社会生活を営むことができるようにするとともに、障害児等を日常的に介護している家族の負担を軽減することができます。			成果実績	下記成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	障害児等本人の能力及び適性に応じた日常生活または社会生活の実現		障害児等本人の能力及び適性に応じた日常生活又は社会生活の実現 (目標自体が数値化できない)		大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	障害福祉サービス指定事業所等において、障害児等を一時的に預かり、日常生活訓練等を行うことで、障害児等本人の能力及び適性に応じた日常生活または社会生活を実現する。 (最終目標と目標年度)						
	障害児等を日常的に介護している家族の負担の軽減		障害児等本人の能力及び適性に応じた日常生活又は社会生活の実現 (目標自体が数値化できない)		やや遅れ	順調	
障害サービス指定事業所等において、障害児等を一時的に預かり、日常生活訓練等を行うことで、日常的に介護している家族の負担を軽減する。 (最終目標と目標年度)				遅れ			

活動計画	日帰りショートについては、委託事業者数の増加に努めます。放課後対策については、放課後対策事業所の放課後等デイサービス事業所への移行を働きかけ、全体的にはサービス利用要望に対応できる事業実施を行います。			活動実績	放課後対策事業所については、平成24年4月から開始された公的サービス「放課後等デイサービス」事業所へ移行する傾向にあります。 1日受入定員 放課後対策 250人 (25.3.31現在) 放課後等デイ180人 計430人		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	日中一時支援事業(日帰りショート)の利用者数			183 人/月	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	当該事業における利用者数の増加は、障害者(児)の日中における活動の場の確保及び介護負担の軽減につながります。	176 人/月	176 人/月	104.0 %			
	日中一時支援事業(放課後対策)の受入定員数			430 人/日	やや遅れ	順調	
当該事業における受入定員数の増加により、利用待機者の減少につながると共に、利用者の増加につながります。	300 人/日	330 人/日	130.3 %				

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	日帰りショート利用者数、放課後対策(放課後等デイサービスも含む)受入定員数ともに前年度より増加し、順調に事業実施ができています。また、放課後対策事業所の放課後等デイサービス事業所への移行も順調に進んでいます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	本事業は障害児・者の介護及び療育にノウハウを持つ障害福祉サービス事業所に委託しており、経済性・効率性は高いと考えています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	いのちをつなぐネットワーク推進課
課長名	清田

事業名	ボランティア活動促進事業				施策番号	
					I - 3 - (2) - ②	
事業概要	北九州市社会福祉協議会が実施しているボランティアの育成、需給調整、活動支援、関係機関との連携による情報収集・発信等のボランティア活動促進事業に対して補助しています。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	事業費	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)		人件費
		37,994 千円	37,959 千円			

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	市ボランティア・市民活動センターにおいて、ボランティア団体とのネットワークの構築、ボランティアに関する普及・啓発活動の実施、ボランティアの養成などを総合的に支援し、市内のボランティア活動の活性化を目指します。各区のセンターにおいては、情報収集や実態把握、需給調整を行ったり、ボランティアコーディネーターが、地域活動者と協働し、より地域住民の生活に密着した活動を行うことにより、地域福祉の推進と住みやすいまちづくりを目指します。	成果実績	指標としているボランティア登録団体数・登録人数とも増加しており、ボランティアの情報収集や実態把握、需給調整も適切に行われています。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	市内のボランティア活動の活性化	—	市内のボランティア活動の増加を目指します。	—	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	市内のボランティア活動の活性化について、ボランティア団体とのネットワークの構築やボランティアの養成などに取り組みます。 (最終目標と目標年度)					
	(最終目標と目標年度)				遅れ	

活動計画	①ボランティア活動についての相談や援助 ②ボランティアグループの育成と活動助成 ③ボランティアの養成と研修 ④ボランティア活動の登録と需給調整	活動実績	活動実績は下記活動指標のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	ボランティア登録団体数	769 団体	増加	786 団体	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	ボランティアの活性化のため、指標として掲げています。活動者の支援をしています。			102.2 %		
	ボランティア登録人数	23,045 人	増加	29,105 人	やや遅れ	順調
ボランティアの活性化のため、指標として掲げています。活動者の支援をしています。	126.3 %					

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	ボランティア活動の普及・啓発、ボランティア・NPO団体支援、虚弱高齢者送迎サービス、腕自慢おかせサービス事業など、当初の計画に沿った事業が実施されています。また、ボランティア需給調整や活動の相談も受けており、ボランティアの活性化等に向けて取り組みを進めています。ボランティア活動者数の増加に向けて広報啓発活動を積極的に行ったり、地域に直接出向きその地域ごとの実態に合わせて活動支援(相談対応やイベントの開催、研修の実施など)を行っています。 ボランティアの需給調整等の窓口として、ボランティア・市民活動センターは重要な役割を果たしています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	ボランティア活動やNPO団体等による活動の情報交換を行うことで、より活性化が図られるものと考えます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	いのちをつなぐネットワーク推進課
課長名	清田

事業名	社会福祉ボランティア大学校運営委託				施策番号	
					I - 3 - (2) - ②	
事業概要	地域福祉活動やボランティア活動を担う人材育成に資するため、ボランティア・市民活動センターと一体となり、市民に広く研修機会を提供します。研修事業は社会福祉法人北九州市社会福祉協議会に委託しています。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	事業費	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)		人件費
		32,907 千円	32,246 千円			

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	地域福祉を担う人材の育成・強化を図るための各種研修事業を実施し、地域住民の福祉に対する知識の向上や、住民参加で福祉サービスの利用者を支える仕組みづくりを目指します。事業の実施にあたっては、ボランティア大学校と、ボランティア・市民活動センターとの連携を目指します。	成果実績	ボランティア大学校の研修の受講者数は前年度実績を上回り、また、受講者が研修後、地域で活動できるよう市及び区のボランティア・市民活動センターとの連携もとれています。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	地域福祉を担う人材の育成・強化		地域福祉を担う人材の育成・強化を目指します	-	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	地域福祉を担う人材の育成・強化を目指し、新たな活動の担い手や、ボランティア・市民活動者の育成に取り組めます。 (最終目標と目標年度)	-			順調	
	(最終目標と目標年度)				やや遅れ	
					遅れ	順調

活動計画	研修事業ごとの開催回数及び日数については研修事業計画のとおり行っています。その他、研修の実施内容については、その都度市と受託者が協議して実施しています。	活動実績	活動実績は下記活動指標のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	ボランティア大学校の研修の受講者数(単年度)			2,955 人	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	市内のボランティアの育成に関して、一定程度の研修機会を提供できたかを計るため、受講者数を指標とします。	2,402 人	2,400 人	123.1 %	順調	
					やや遅れ	
					遅れ	順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	地域等での福祉活動を担う人材育成のため、①市民講演会、②市民講座、③スキルアップ研修、④地域活動者研修、⑤地域活動者支援研修、⑥福祉有償運送運転協力者研修、その他研修を実施しています。また広報誌や事業報告書の作成等を行っています。研修後のアンケートでは、同じボランティアを行う者の体験談を聞いたり、意見交換を行うことで、今後のボランティア活動の参考になったという声や、他のボランティア団体とのつながりができた等の声が聞かれています。また、福祉有償運送運転協力者研修受講者が、有償運送実施団体に登録しボランティア活動をしているなど、その研修成果が地域での福祉活動につながっている例もあります。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	ボランティアに関する研修は、市の他の部署でも行われている例があり、同様の趣旨の研修について情報収集等を行うことで、より効率性が図られるものと考えます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	高齢者支援課
課長名	野瀬

事業名	年長者研修大学校の充実				施策番号		
					I - 3 - (2) - ③		
事業概要	年長者研修大学校周望学舎・穴生学舎の運営を行います。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他	
						()	
コスト	事業費	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.05 人
		139,514 千円	138,999 千円			3,700 千円	係長 0.20 人 職員 0.15 人

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	高齢者の教養、健康、趣味、レクリエーション等の生きがいがづくりや健康づくりを促進するとともに、地域活動を担う高齢者の人材育成を図ります。	成果実績	講座を通じて、高齢者の生きがいがづくりや、地域活動を進めました。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	高齢者の生きがいがづくり、社会参加の促進		高齢者の生きがいがづくりや仲間づくり、及びボランティア活動等の促進		大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	教養、健康等の講座を通じた高齢者の生きがいがづくりや仲間づくりを進めるとともに、地域活動の講座を通じたボランティア活動等の促進を目指します。 (最終目標と目標年度)				順調	
					やや遅れ	順調
(最終目標と目標年度)				遅れ		

活動計画	高齢者の生きがいがづくり、健康づくり、地域活動を担う人材育成のためには、当事業は重要であると考えています。今後とも、講座内容等を適宜見直していくなど、事業の目的に沿った運営を図っていきます。	活動実績	活動結果は下記のとおりです。
------	---	------	----------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	延べ利用者数			73,898 人	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	研修コース、利用者数だけでなく、ボランティア、同好会活動等の利用者も加えることにより、高齢者の生きがいがづくりや健康づくり、人材育成の総合的な目安としています。	73,211 人	増加		順調	
	ボランティア活動による延べ利用者数			10,224 人	やや遅れ	順調
地域活動を担う高齢者の育成に関する指標として、利用状況の中でもボランティア活動による利用者数を目安としています。	9,236 人	増加		遅れ		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	カリキュラムの見直しや募集PRIに努めた結果、延べ利用者数・ボランティア活動者数を増加させることができました。また、受講生が地域活動やボランティア活動に参加するなど、地域活動を担う高齢者の人材育成を進めることができました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	周望学舎、穴生学舎だけでなく、北九州穴生ドーム等との一体的・効率的な運営により、平成20年度比で経費削減を実現しています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	高齢者支援課
課長名	野瀬

事業名	権利擁護・市民後見促進事業				施策番号	
					I - 3 - (2) - ③	
事業概要	弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに備え、契約能力の低下した認知症高齢者等に対し、福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成するとともに、養成した後見人を登録し、後見業務を法人として提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図ります。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
	6,230 千円	9,236 千円			3,075 千円	(人件費備考)

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに備え、契約能力の低下した認知症高齢者等に対し、福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成するとともに、養成した後見人を登録し、後見業務を法人として提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図ります。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	法人後見受任件数 (年度末件数)	42 件	増加	48 件	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	市民後見人養成研修の修了者が第三者後見人として単独で後見業務を受任することが困難なため、北九州市社会福祉協議会が市民後見人の受け皿となって法人後見業務を行い、成年後見制度の利用を促進します。 (最終目標と目標年度)						
					やや遅れ	順調	
(最終目標と目標年度)				遅れ			

活動計画	第5期の市民後見人養成研修を実施するとともに、家庭裁判所等の関係機関と連携を強め、市民後見人を活用した法人後見業務を提供します。			活動実績	活動実績等は下記のとおりです。		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	市民後見人養成数	69 人	増加	94 人	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	社会貢献活動に熱意を抱く市民を対象に市民後見人養成研修を行っていくことで、成年後見制度の担い手や理解者を増やしていけるため。						
					やや遅れ	順調	
				遅れ			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	予定どおり、第5期市民後見人養成研修を実施しました。修了者25名のうち、10名が北九州市社会福祉協議会権利擁護・市民後見センターでの活動を希望し、成年後見制度の担い手として活躍することになりました。また、市民後見人個人での受任については家庭裁判所と協議を行いました。現状では進展がなく、今後は専門職協議会を立ち上げ(予定)協議を続けていきます。成果実績や活動状況については、養成数及び法人後見受任件数は前年度よりも増加していることから順調と判断しました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活導入の視点	平成23年度に老人福祉法が改正され、市民後見人の養成は市町村の責務となりました。そのため、市の施策として実施する必要があり、さらに養成研修終了後、活動する場である北九州市社会福祉協議会(権利擁護・市民後見センター)に研修業務を委託することは効率的であると考えています。また、現時点では、市民後見人の受け皿は同センターしかなく、補助金の交付先としては適当であるとともに、後見報酬としての収入分は削除するなど効率的な補助金の運用を行っています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	いのちをつなぐネットワーク推進課
課長名	清田

事業名	いのちをつなぐネットワーク事業				施策番号	
					II - 1 - (1) - ①	
事業概要	住民と行政の力を結集し、地域における既存のネットワークや見守りの仕組みを結び付け、セーフティネットの網の目を細かくすることによって、高齢者のみならず、支援を必要としている人が社会的に孤立することがないように地域全体で見守り、必要なサービス等につなげていく取組みです。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
	9,573 千円	11,597 千円			172,200 千円	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	地域における既存の見守りの仕組みを結び付け、網の目を細かくすることによって、高齢者をはじめ、支援を必要としている人が社会的に孤立することがないように、地域全体で見守り、必要なサービスなどにつなげることができる、地域福祉ネットワークの充実強化を行います。			成果実績	各区役所のいのちネット担当係長が出前主義で地域と関わり、ネットワークに民間企業や団体などの協力が増えたことで、見守り体制が強化されています。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	いのちをつなぐネットワーク推進会議の参加団体数	26 団体	増加	30 団体			大変順調 順調 やや遅れ 遅れ
	地域福祉活動を積極的に支援するとともに、活動を広めたり、活動者間の連携を促進するなど、活動しやすい環境づくりに取組みます。これにより、支援を必要とする人が地域の中で孤立しない、地域の見守り体制づくりを目指します。 (最終目標と目標年度)			115.4 %			
(最終目標と目標年度)							

活動計画	出前講演による啓発や地域団体・民間企業等が参加するいのちをつなぐネットワーク推進会議を開催し、全市民的な取組みを推進します。 また、地域の会合に積極的に参加し、福祉活動を行う市民と意見交換や情報提供を行います。そして、支援が必要な人に関する地域からの個別相談に対しては、区役所内部の連携及び関係機関との協力により、行政サービスにつなげたり、地域による見守り活動を支援します。			活動実績	年間を通して、積極的に民生委員や福祉協力員の会議へ出席しました。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	地域会合への参加(回数)	1,473 回	増加	1,581 回		
	事業啓発のため出前講演を行ったり、地域の会合に参加し意見交換や情報提供を行うなど地域福祉活動を支援しています。			107.3 %		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	地域会合等の参加回数も増加しており、順調に推移していると思いますが、さらに地域福祉ネットワークの網の目を細かくしていくため、地域団体間の連携促進や、民間企業・団体とのネットワークづくりを推進していく必要があります。 単身高齢者が増加傾向にあるなど、地域における福祉ニーズが多様化・複雑化する傾向がある中で、対応困難な事例が増えています。当該事業は、地域福祉活動への支援強化を目的として始まった取組みであり、その地域(民間)から行政に対してより積極的かつ丁寧な対応が求められており、現時点ではコストカットや事務効率化の対象には馴染まないと考えています。
------------------	---	--

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	いのちをつなぐネットワーク推進課
課長名	清田

事業名	保健・医療・福祉・地域連携システム推進事業				施策番号	
					II - 1 - (1) - ①	
事業概要	子どもから高齢者まですべての人が住みなれた地域で安心して暮らしていくため、地域住民をはじめ、地域団体、保健・医療・福祉関係者、民間事業者、行政機関等が、相互に連携・協働して、支援の必要な人を地域で支えていく取り組みです。区推進協議会の活動に助成し、区レベルで「地域福祉ネットワーク」を推進します。				<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
	事業費	24年度執行額 6,522 千円	25年度当初予算額 10,294 千円	(事業費備考)	目安の金額	課長 0.45 人 係長 0.80 人 職員 1.50 人 (人件費備考)
コスト				人件費		

[Plan]計画 → [Do]実施 → [Check]評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	地域住民、地域団体、保健・医療・福祉関係者、行政機関等で構成される区保健・医療・福祉・地域連携推進協議会(以下、推進協)は、子どもから高齢者までの誰もが住みなれた地域で安心して暮らせるまちづくりを進めることを目的とし、地域が連携しお互いに支えあうネットワークづくりに取り組んでいます。その活動に対し補助金を交付することにより、地域連携の推進を目指します。	成果実績	推進協では、専門部会の開催や研究会等を開催し、地域連携の活動を行っています。		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
	推進協を中心とした保健・医療・福祉・地域団体との連携強化 支援が必要な人を地域で相互に支え合うネットワークづくりを推進するため、各方面の地域関係者が集まり、地域の多様なニーズや課題について情報共有や意見交換を行います。また、事業を通じ、地域住民への啓発を行います。 (最終目標と目標年度)	-	地域・関係団体との連携強化を目指します	-	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック 順調

活動計画	推進協において、関係者・地域による専門部会を開催するほか、地域ケア研究会、各種ネットワーク会議を開催して、地域ニーズの把握を行います。健康まつり、ウォーキング等のイベントを通じた啓発活動や広報誌、ホームページなどによる広報活動を行い、関連情報の発信に努めます。以上の推進協の活動に対し、補助金の交付による支援を行います。	活動実績	推進協では、専門部会の開催のほか、各区の特性を生かした広報・啓発活動を行いました。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	推進協における高齢者・子育て支援などの専門部会や研究会の開催 地域の多様なニーズを把握し、地域の課題に対し、きめ細かく対応するために、高齢者支援・子育て支援・健康生きがいづくり等の各専門分野にわかれ、情報共有や課題解決のための会議・研究会を、各区で行っています。 推進協における地域福祉に関する広報・啓発活動の展開 地域福祉に関する活動を地域に知ってもらい、地域福祉のネットワークづくりを推進するための一環として、健康まつりやウォーキング等の広報・啓発活動を各区で行っています。	122 回	維持	111 回 91.0 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック 順調

[Check]評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	地域福祉のネットワークづくりや地域連携の推進のため、推進協では、高齢者支援、子育て支援、健康づくり、安全安心等の専門部会にわかれ、地域の課題やニーズ等の会議・研究会を行い、民生委員等の地域関係者や、ケアマネジャー等の専門職員との意見交換がされています。また、他専門部会や総会で報告され、情報共有もされています。健康まつりやウォーキングのイベントでは、子どもから高齢者まで幅広い年代の方が参加され、広報・啓発活動においても、一定の効果を挙げているものと考えます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	平成23年度から区の事務局を保健福祉課へ変更したことにより、福祉分野等の専門性のあるニーズに対応できるようになったと考えています。しかし、区によって活動に差が見られるため、新しいニーズなどに対応できるよう、事例検討等の実態に合わせた取り組みを強化することで、より効率的で高い効果が得られるのではないかと考えます。

以下、予算案作成時に記入

[Action]→[Plan] 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	保護課
課長名	早崎

事業名	生活保護の実施				施策番号	
					II - 1 - (1) - ①	
事業概要	生活保護法に基づく、必要最低限の生活保障と、自立のための支援を行います。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
	45,829,977 千円	48,527,000 千円			0 千円	(人件費備考)

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対して、生活保護法により必要な保護を行い、その最低限の生活を保障するとともに、その自立のための支援を行います。				成果実績	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	保護が必要な方が保護の適用から漏れることのないよう、また、必要でない方が漫然と保護を受けることのないよう、生活保護の適正実施に努めます。 (最終目標と目標年度)		生活に困窮する方の最低限の生活の保障		大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	(最終目標と目標年度)					順調	

活動計画	生活保護の適正実施に努める。				活動実績	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	生活保護の適正実施		生活保護の適正実施		大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
						順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	適正な生活保護行政を実現できていると考えています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	限られた職員数のなかで、適正かつ効率的に業務を行うため、就労支援、年金資格調査、また、被保護者の心理ケアなど、専門的知識を要する業務については、専門の嘱託員を配置したり、ノウハウのある民間企業に業務を委託しています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	保護課
課長名	齋村

事業名	生活保護受給者に対する自立支援事業					施策番号	II - 1 - (1) - ①	
事業概要	多様で複雑な問題を抱える生活保護受給者に対し、それら問題を解決し少しでも早く生活保護から自立できるように、就労支援プログラム等の各種自立支援プログラムを活用し、専門的に支援する職員(専門員)を各区に配置するなど、福祉事務所における自立支援体制を拡充し、支援を行います。					事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他	
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額		課長 0.50 人 係長 0.50 人 職員 人	
	148,430 千円	159,324 千円			10,750 千円	(人件費備考)		

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	多様で複雑な問題を抱えている生活保護受給者が、少しでも早く生活保護から自立できるよう、自立支援体制の拡充を図り、効果的な自立支援を行います。			成果実績	成果状況は下記の通りです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	就職者数	1,375 人 (うち 廃止:382世帯)	被保護者の自立促進	1,626 人 (うち 廃止:453世帯)	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	生活保護受給者の経済的な自立に向けて、一人でも多くの就職者を出すことが重要です。 (最終目標と目標年度)						
	効果額(保護費削減額)	470,414 千円	被保護者の自立促進	558,676 千円	やや遅れ 遅れ	順調	
効果額は、就職による保護費削減効果です。就労収入による削減効果と廃止(生活保護からの自立)による削減効果の二つがあります。 (最終目標と目標年度)							

活動計画	経済雇用状況がまだまだ厳しい中、生活保護受給者がその能力を十分に活用し、自立を図るために、求人開拓の専門員を配置し、福祉事務所直接職業を紹介できる仕組みづくりが必要です。就職に必要な書類の書き方や、面談技法等を学ぶセミナーを開催するなど、課題となっている就労意欲に乏しい対象者に対し、就労意欲喚起事業を小倉北区でモデル実施します。また、対象者に適合した求人の提供を確実にできる十分なキャリアカウンセラー数の確保など、自立支援のための体制を構築し、自立支援を推進します。	活動実績	活動結果は下記の通りです。				
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	自立支援プログラム活用数	4,296 件	4,500 件	4,367 件	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	生活保護受給者が経済的に自立するためには、まず、自立支援プログラムの活用を積極的に行う必要があります。			97.0 %			
	就労支援専門員等の配置数	29 人	31 人	31 人	やや遅れ 遅れ	順調	
就労支援に関する豊富な経験と知識を持った専門員を配置し、福祉事務所における自立支援体制を拡充する必要があります。	100.0 %						

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	24年度は、課題となっている就労意欲に乏しい対象者に対して、小倉北区において就労意欲喚起事業を実施するために、民間キャリアカウンセラーを2名増員し、31名体制で就労支援を行いました。その結果、就職者数や効果額において前年度比で約1.2倍の成果を得ることができました。また、自立支援プログラムも活用数が増加しているため、活動状況を「順調」としました。
	「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	この自立支援事業は、全額を国の補助金及び県の基金を活用して実施しています。また、民間キャリアカウンセラーの配置については、民間企業が持つノウハウを活用するという観点から、民間に委託して実施するなど、より経済的な運営を行っています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容) その結果目指す成果(26年度の成果目標)
---------------	-----------	--

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	監査指導課
課長名	青柳

事業名	北九州市保健福祉オンブズパーソン事業				施策番号			
					II - 1 - (1) - ①			
事業概要	市が実施し又は所管する保健福祉サービスに関する利用者及び利用希望者からの苦情を、中立的かつ公正な第三者(保健福祉オンブズパーソン)が面談し、市の機関へ調査や報告を求めてその内容を審理し、不当な点があればその是正を勧告するなどの苦情処理を行います。 保健福祉オンブズパーソンは、人格が高潔で社会的信望が厚く、保健福祉、法律等に優れた識見を有する者のうちから、市長が任命しています。 当事業は、既存の苦情処理制度である広聴制度(市民のこえ、市長への手紙)や法定救済制度(行政不服審査制度、行政事件訴訟制度)を補完するものです。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()		
コスト	事業費	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)		人件費	目安の金額	課長 0.20 人 係長 1.00 人 職員 0.00 人
		622 千円	1,366 千円			12,300 千円		

【Plan】計画 →

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	市が実施し又は所管する保健福祉サービスに関する利用者及び利用希望者からの苦情を、中立的かつ公正な第三者である保健福祉オンブズパーソン(弁護士、大学教授、社会福祉士)を通して簡易かつ迅速に処理することにより、利用者等の権利及び利益を保護し、保健福祉サービスの質の確保を図るとともに、公正で信頼される保健福祉行政を推進します。			成果実績	成果実績は下記の代表的な成果指標のとおりです。	
	代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方) 公正で信頼される保健福祉行政を推進する 保健福祉サービスの質の確保を図るとともに、公正で信頼される保健福祉行政を推進します。 (最終目標と目標年度)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
			—	公正で信頼される保健福祉行政の推進	—	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック 順調

【Do】実施 → 【Check】評価

活動計画	公正で信頼される保健福祉行政を推進するため、保健福祉サービスに関する苦情の解決を図ります。また、各区での巡回相談会やホームページ、ポスター、パンフレット等によるPRも実施します。 実施方法については、中立・公正な立場で委嘱されたオンブズパーソンによる苦情解決や事業のPRを、市が直接実施します。			活動実績	活動実績は下記のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明) 相談受付件数 保健福祉サービスに関する苦情や相談を解決し、公正で信頼される保健福祉行政の推進を図ります。 巡回相談会の実施 保健福祉オンブズパーソン事業を推進するため、各区を巡回する相談会を実施します。	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】	
		168 件	簡易かつ迅速な処理	175 件	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
		12 回	12 回	12 回 100.0 %	やや遅れ 遅れ	順調	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	公正で信頼される保健福祉行政の推進度を数値で表すこと(客観的な指標化)は困難です。平成24年度に受付けた苦情相談を解決するため、利用者等の権利及び利益を保護し保健福祉サービスの質の確保に努めたことから、公正で信頼される保健福祉行政の推進が進んでいると判断しており、成果の状況は順調と考えています。 平成23年度から正規職員を1名削減し、また事務費の見直しや市政だより及び市(広報室)が契約しているポスター掲示場を活用したPRを行う等コスト削減に努めています。保健福祉サービスに関する相談者のニーズに対応するためには、現状における経済性・効率性は妥当であると考えます。 また、本事業対象の保健福祉サービスには直接市が行うものと福祉サービス事業所が行うものがあり、利用者等の権利や利益を保護するためには、市が実施主体となるのが適切と考えます。 民間活力の導入については、事務局の役割を十分に果たせるような組織・団体の選定及び経費削減の可否について、慎重な検討が必要と考えます。
-----------	---	---

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	保健医療課
課長名	山本

事業名	リハビリテーション連携推進事業(保健医療課)				施策番号		
					II - 1 - (2) - ①		
事業概要	高齢者や障害のある人が、住みなれた地域で、安全にいきいきとした生活を送ることができるよう、医療機関相互の連携を強化し、保健・医療・福祉が密接に連携した地域リハビリテーション支援体制を確立します。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他	
						()	
コスト	事業費	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.10人
		183 千円	495 千円			9,900 千円	係長 0.50人 職員 0.50人

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	リハビリテーションに関わる様々な機関、多職種の連携を促進することで、切れ目のない適切なリハビリテーションサービスが提供される状況を維持していきます。			成果実績	参加者アンケートによると、多職種と顔を合わせて意見交換する研修の場は重要との意見が多く、継続実施のニーズが高いことから、実務者レベルの連携推進に寄与しています。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	多職種の連携による適切なリハビリテーションサービスの提供		多職種連携による切れ目のないリハビリテーションサービスが提供される状況の維持		大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	多職種の連携を促進し、適切なリハビリテーションサービスが提供される状況を維持していきます。 (最終目標と目標年度)						やや遅れ 遅れ
	(最終目標と目標年度)						

活動計画	顔のみえるネットワークづくりをさらに進めるため、リハビリテーション専門職、ケアマネジャー等多職種の交流が図れる研修会等を実施します。実施方法については、ケアマネジャー研修会等と区リハビリテーション連絡協議会の活動を組み合わせるなど、効率のよい実施を目指します。			活動実績	ケアマネジメント研修と協働したため、効率よく実施することができました。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	多職種合同研修会の実施		3 回	3 回	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	多職種連携を推進するための研修会等を開催します。	1 回		100.0 %		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	活動については、ほぼ予定通りに行えました。また、参加者アンケートにおいても、多職種が顔を合わせて意見交換できる研修は有益であり、継続して実施してほしいとの回答が多くみられたことから、成果についても順調と判断しました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	研修会の実施については、ケアマネジャー研修等に、リハビリテーションに関するテーマを取り入れてもらうよう企画提案したことから、経済性、効率性が図れました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	保健医療課
課長名	山本

事業名	救急医療体制の維持・確保(保健医療課)				施策番号	
					II - 1 - (2) - ①	
事業概要	夜間や休日における救急医療体制の維持・確保をします。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)		目安の金額
	778,714 千円	726,590 千円		15,700 千円	(人件費備考)	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	市民が、夜間や休日においても、安心して安全な医療を受けられる体制を構築し維持することは非常に重要です。これまでも、周産期医療、小児医療等の充実を行うと共に、救急医療体制の維持のため、着実な取り組みを行なっております。今後とも、これらの体制を維持していくため、市民、消防、医療機関等との連携を強化していくと共に、適正受診等の広報等にも努めます。				成果実績	下記の代表的な指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】		
	救急医療体制の維持 市民が夜間や休日においても、安心して医療を受けられるよう2つの急患センター及び2ヶ所の休日診療所の開設や深夜帯の初期救急体制、眼科・耳鼻咽喉科の初期救急医療体制、二次応需体制など初期から三次までの救急医療体制を医師会や市内病院の協力のもと実施し、今後も維持・確保していきます。 (最終目標と目標年度)		市民が夜間や休日においても、安心して必要な医療を受けられる体制の維持・確保		大変順調 順調 やや遅れ 遅れ		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック 大変順調	

活動計画	全国的な医師不足が続いており、本市においても救急医療の維持確保は困難な状況にありますが、引き続き、救急医療体制の維持確保に努めます。また、新型インフルエンザ等が発生した場合の医療体制について、医師会等の協力を得ながら、体制整備に取り組みます。さらに、救急医療体制、適正受診、かかりつけ医等について市民の理解向上等のため、啓発活動を推進します。				活動実績	活動結果は下記のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】		
	救急医療体制の確保 全国的な医師不足が続いており、本市についても救急医療に携わる医師等の確保は厳しい状況にあります。このため、急患センター出務医師や二次救急医療協力病院などを確保していくことは困難であり、医師会をはじめとする関係機関との連携を図り、救急医療体制の確保に努めます。 適正受診等の啓発 救急医療体制の維持・確保のため、市政だよりや民間が発行する情報誌等により、適正受診(昼間に受診する時間がないなどの個人的な事由によらず、真に救急医療が必要な方のみが受診)等の促進を図るよう啓発に努めます。		医師会をはじめとする関係機関との連携を図り、救急医療体制を確保 救急医療体制の維持・確保のため、適正受診等の促進を図る啓発を実施		大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック 大変順調		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	救急医療においては医師の高齢化や診療科ごとの偏在など様々な問題があり、その維持確保は困難な状況にありますが、医師会や関係機関の協力を得て救急医療体制の維持に努めています。また、救急医療体制、適正受診、かかりつけ医などについての啓発に努め、救急医療体制等に関する市民の理解の向上等を図りました。成果の状況は大変順調と考えています。
	【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	救急医療は、病院のスタッフや経営に大きな負担を強いるものであり、特に初期救急医療における経営への負担は非常に大きなものです。市民が安心して医療を受けられるよう深夜帯等の初期救急医療体制を維持するため、救急告示病院の協力により輪番により実施するなど現在の体制は、市独自で医師等を雇用するより非常に効率的であると考えます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	保健医療課
課長名	山本

事業名	産婦人科・小児科臨床研修医等支援事業				施策番号		
					II - 1 - (2) - ①		
事業概要	産婦人科・小児科医師の確保を支援するための事業への助成を行います。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他	
						()	
コスト	事業費	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.10人
		8,728 千円	14,277 千円			2,900 千円	係長 0.10人 職員 0.10人

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	全国的な医師不足が続いており、その中で特に不足している産婦人科、小児科医師などの確保を支援していく必要があります。このため、北九州市医師会が行う医師確保に関する事業への助成を行い、周産期医療及び小児科救急医療の安定的な提供や充実に寄与していきます。	成果実績	下記の代表的な指標のとおりです。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	産婦人科、小児科医師の確保		産婦人科、小児科医師などの確保にかかる事業を支援します		大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	周産期医療及び小児科救急医療を安定的に提供していくため、産婦人科、小児科医師などの確保にかかる事業を支援していきます。				順調	
	(最終目標と目標年度)				やや遅れ	大変順調
(最終目標と目標年度)				遅れ		

活動計画	全国的に産科医師が減少し、分娩できる医療機関も減少しています。このため、本市における周産期に関わる連携体制の維持確保に努めます。また、これらの体制を維持するために、引き続き、北九州市医師会が実施する後期臨床医への研修等に助成を行うとともに、これらの医師確保事業のPRIにも努めます。	活動実績	下記の代表的な指標のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	後期臨床研修医への支援		後期臨床研修への助成を行い、安定的な医師確保に努めます		大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	北九州市医師会が、産婦人科及び小児科の医師を対象に、市内の複数の医療機関で実施する後期臨床研修への助成を行い、これら医師の定着を図り、安定的な医師確保に努めます。なお、これら研修を受けた研修医は、その後、市内の医療機関に勤務しており、定着化に効果を示しています。				順調	
	医療講習会等の開催		講習会や協議会等への補助を行い、周産期医療等の充実に努めます		やや遅れ	大変順調
北九州市医師会が医療関係者の知識の向上を図るために開催する周産期医療や小児救急医療に関する講習会や、周産期医療体制について検討する協議会等への助成を行い、周産期医療等の充実に努めます。				遅れ		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	全国的に産科医師が減少し、分娩できる医療機関も減少しています。このため、本市においては市内の周産期にかかわる病院等を、健診のみを行う診療所等から難産等に対処する基幹病院などに役割を分担した連携体制を構築しています。また、北九州市医師会が実施する後期臨床医への研修への助成を行い、医師確保を支援していく必要があります。これまでに、これらの研修を受けた研修医は、その後、市内の医療機関に勤務しており、成果の状況は大変順調と考えています。
	【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	北九州市医師会が行う後期臨床研修は、周産期においては市内の4基幹病院で研修を実施するものであり、小児科についても、その領域すべてにおいてトップレベルの専門研修が実施されており、これらの研修を受けた研修医は、その後、市内の医療機関に勤務しています。また、研修期間中の医療事故などに対応する賠償責任保険には市医師会を通じての加入が可能となっています。これらの魅力ある研修病院を活用し、北九州市に勤める研修医を確保するため、北九州市医師会が実施する本研修に助成を行うことは、本市の周産期医療及び小児科救急医療の確保に効率的であると考えます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	夜間・休日急患センター
課長名	富高

事業名	救急医療体制の維持・確保(夜間・休日急患センター)				施策番号	
					II - 1 - (2) - ①	
事業概要	周産期医療、小児医療等の充実を行うと共に、夜間・休日における救急医療の体制を維持するため、着実な取り組みを行なっております。今後とも、これらの体制を維持していくため、市民、消防、医療機関等との連携を強化していくと共に、適正受診等の広報等にも努めています。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
						()
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	目安の金額	課長	2.00人
	488,731 千円	563,945 千円			係長	9.00人
				人件費	職員	5.00人
				150,500 千円	(人件費備考)	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	市民が、夜間や休日においても、安心して安全な医療を受けられる救急医療体制を維持することを目的としています。			成果実績	救急医療体制の確保	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	救急医療体制の確保		救急医療体制の確保		大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	市民が夜間や休日においても、安心して医療を受けられる体制(夜間・休日急患センター、休日急患診療所における1次救急医療体制や、テレフォンセンターにおける病院紹介、医療相談業務)を維持していきます。 (最終目標と目標年度)				順調		
					やや遅れ	大変順調	
(最終目標と目標年度)				遅れ			

活動計画	上記の目的を達成するため、夜間・休日急患センターにおいては従来の内科、小児科、外科、整形外科に加え、9月より眼科診療を開始します。また、引き続き門司・若松休日急患診療所においても内科、小児科の診療を行います。テレフォンセンターにおいては、テレフォン相談員による医療相談、市内の病院紹介を行います。			活動実績	平成24年度については、夜間・休日急患センターにおける受診者数は24,174名、休日急患診療所(門司・若松)における受診者数は3,981名でした。また、テレフォンセンターにおける医療相談、病院紹介等処理件数は76,959件ありました。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】	
	一次救急医療体制の確保		一次救急医療体制の確保		大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	夜間・休日急患センターにおいては内科、小児科、外科、整形外科、眼科(9月開始)を中心に、門司・若松休日急患診療所においては内科、小児科の一次救急診療を行います。またテレフォンセンターにおいて、テレフォン相談員による医療相談、市内の病院紹介を行います。				順調		
	適正受診等の啓発		適正受診等の啓発		やや遅れ	大変順調	
救急医療体制、適正受診、かかりつけ医などについての啓発に努め、救急医療体制等に関する市民の理解の向上等を図ります。				遅れ			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	救急医療においては医師の高齢化や診療科ごとの偏在など様々な問題があり、その維持確保は困難な状況にありますが、医師会や関係機関の協力を得て救急医療体制の維持に努めています。また、救急医療体制、適正受診、かかりつけ医などについての啓発に努め、救急医療体制等に関する市民の理解の向上等を図りました。成果の状況は大変順調と考えています。
	【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	救急医療は、病院のスタッフや経営に大きな負担を強いるものであり、特に初期救急医療における経営への負担は非常に大きなものです。市民が安心して医療を受けられるよう深夜帯等の初期救急医療体制を維持するため、救急告示病院の協力により輪番により実施するなど現在の体制は、市独自で医師等を雇用するより非常に効率的であると考えます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	障害福祉センター
課長名	土河

事業名	リハビリテーション連携推進事業(障害福祉センター)				施策番号	
					II - 1 - (2) - ①	
事業概要	地域リハビリテーションに係る支援関係者の人材育成のため、地域リハビリテーションケース会議等の研修を実施しています。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考) 平成25年度より保健医療課へ事業移管	目安の金額		課長 0.05人 係長 0.25人 職員 0.60人
事業費	1,006 千円	1,166 千円		7,575 千円		

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	高齢者や障害のある人が、住み慣れた地域で、安全にいきいきとした生活を送ることができるよう、本市の優れたリハビリテーション資源を活かし、医療機関相互の連携を強化するとともに、人材育成を図るなど、地域リハビリテーション支援体制の確立に取り組みます。	成果実績	下記の代表的な成果指標とおります。		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
	機関に所属する専門職が、連携に係る知識・技術を有する状態にする		機関に所属する専門職が、連携に係る知識・技術を有する状態にする		大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	市民の支援を行う様々な機関に所属する専門職が、そのリハビリテーション資源を活かした相互の連携に係る知識・技術の取得向上を促進します。				順調	
	(最終目標と目標年度)				やや遅れ	順調
(最終目標と目標年度)				遅れ		

活動計画	地域リハビリテーションケース会議等を4回開催し、年間参加者数600人を目標とします。研修会は、リハビリテーション資源を活かした医療・福祉関係者等の連携をテーマとした内容を計画し、人材育成を目指し実施します。	活動実績	活動の実績は下記のとおりです。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	地域リハビリテーションケース会議等の参加者数			522 人	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	研修会への参加人数を増加させ、医療・福祉関係者等の連携を図る意識の向上に努めます。	481 人	600 人	87.0 %		
	地域リハビリテーションケース会議等の開催回数			3 回	やや遅れ	順調
医療・福祉関係者等の人材を図るため、連携をテーマとした研修会を実施します。	3 回	4 回	75.0 %			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 【経済性】 (同成果を低コストで) 【効率性】 (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	今年度は、年間4回の研修会を計画していましたが、地域リハビリテーションケース会議で取り上げる事例選定に時間を要し、実績として3回となりました。しかし、1回あたりの参加者は平均すると174人であり、年間4回で600人を目標とした1回あたりの平均150人を上回っており、人材育成に貢献できたと考えています。
		地域リハビリテーション支援体制の確立には、リハビリテーション資源に係る様々な機関の専門職を対象とすることが必要であるため、全市的な視点で、かつ中立公正的な立場である市が直接実施することが適当と考えられます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	保健医療課
課長名	城戸

事業名	感染症対策推進事業				施策番号	
					II - 1 - (2) - ②	
事業概要	感染症に係る基盤整備、指導・相談や関係機関との連携活動等を行い、感染症の発生、まん延防止の施策を行うものです。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	事業費	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)		人件費
		3,667 千円	4,101 千円			4,400 千円

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	市内における感染症の発生予防、早期発見及び拡大防止を図るため、北九州感染症対策支援ネットワークの拡充、院内感染防止対策研修会や感染症対策連絡協議会の開催、関係機関との連携、予防普及啓発などを実施します。 また、これらの研修会を通じて人材育成を図るとともに、健康危機管理の整備・強化に努めます。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	健康危機管理の整備・強化		健康危機管理の整備・強化		大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	健康危機管理の整備・強化について、成果を数値で表すことは困難です。 (最終目標と目標年度)				やや遅れ	大変順調	
	(最終目標と目標年度)				遅れ		

活動計画	①感染症対策指導者養成研修会 ②院内感染対策研修会 ③感染性胃腸炎の感染防止対策研修会(保育所・高齢者施設等)			活動実績	活動結果は下記のとおりです。		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	感染症予防研修会参加施設数			415 施設	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	各研修会における参加施設数	498 施設	240 施設	172.9 %	順調	大変順調	
					やや遅れ		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	市内の高齢者施設を対象に感染症対策指導者養成研修を実施するとともに、感染性胃腸炎の流行時期に合わせて、高齢者施設・保育所等の管理者に対する感染予防対策の研修や医療機関等を対象とした院内感染研修会を実施し、参加施設数は当初目標を大きく超えています。研修会に参加する施設が増えることにより、各施設の感染症対策の充実、従事する職員の感染症に対する知識や意識の向上を図られ、市内の感染症発生の抑制につながることから、今後も引き続き本事業を実施していきます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	感染症対策指導者養成研修はNPO法人KRICTに委託して実施しています。また、医療機関や高齢者施設・保育所等に対する研修については、公共施設の使用や会議の場を借りて実施することに加え、可能な限り市職員(医師等)が講師となるなど、コスト削減に努めています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	保健医療課
課長名	城戸

事業名	新型インフルエンザ対策事業				施策番号	
					II - 1 - (2) - ②	
事業概要	平成21年4月に発生した新型インフルエンザ(A/N1H1)対策を踏まえ、今後の再流行や新たな発生に備えた検討などを行い、必要な対策の充実を図るものです。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	目安の金額		課長 0.30人
事業費	4,220 千円	5,560 千円		8,700 千円	係長 0.30人 職員 0.30人	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	新型インフルエンザによる市民の感染を最小限に抑えるとともに、社会的な混乱を避けるため、医療体制や相談体制の整備、市民への啓発や情報提供などを行います。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	新型インフルエンザの発生に備えた対策		新型インフルエンザによる市民の感染を最小限に抑えるとともに、社会的な混乱を避けるため、医療体制や相談体制の整備、市民への啓発や情報提供などを行います。		大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	新型インフルエンザによる市民の感染を最小限に抑えるとともに、社会的な混乱をさけるため、特に重症化しやすいといわれる小児・妊婦・透析患者に対する医療体制や24時間体制のコールセンター等の相談体制の整備、市民への啓発や情報提供などに取り組みますが、成果を数値で表すことは困難です。 (最終目標と目標年度)					やや遅れ 遅れ	大変順調
	(最終目標と目標年度)						

活動計画	国の新型インフルエンザ行動計画の改定版を踏まえ、北九州市新型インフルエンザ対策マニュアル(総括編、医療対応編、社会対応編、市役所業務対応編)の改定の検討を行います。また、市民への啓発や情報提供を継続して実施します。			活動実績	活動結果は下記のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】	
	「北九州市新型インフルエンザ対策マニュアル」(総括編、医療対応編、社会対応編、市役所業務対応編)の改定の検討	平成21年4月に発生した新型インフルエンザ対策における市の対応を踏まえ、改定完了	単年度の目標設定はありません。		大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	国の新型インフルエンザ行動計画の改定版を踏まえ、今後の対応策を検討し、「北九州市新型インフルエンザ対策マニュアル」の見直しを検討します。					やや遅れ 遅れ	大変順調
	市民への啓発や情報提供の継続実施	41 回	20 回	56 回 280.0 %			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	国の新型インフルエンザ行動計画の改定を踏まえ、「北九州市新型インフルエンザ対策マニュアル」(総括編、医療対応編、社会対応編、市役所業務対応編)の改定の検討を行いました。(総括編については、平成24年4月に改定済、他マニュアルは順次改定予定) また、新型インフルエンザを始め、様々な感染症から市民への感染を最小限に抑えるため、関係機関(北九州市感染症情報ネットワーク)で迅速に情報共有し、ホームページや市政だより等による市民への情報提供及び感染予防啓発の回数は目標を大きく上回り、感染症に関する市民への適時的確な情報提供がなされていると考えます。
	【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を) の分析 ※民間活カ導入の視点	危機管理において必要となる市民や関係機関への情報提供について、情報伝達方法の確認や医療機関間の情報の共有化等を行うなど、より効率的・効果的な実施体制を検討する必要があると考えます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	生活衛生課
課長名	永富

事業名	食中毒予防総合対策事業				II - 1 - (2) - ③	
	食中毒発生時の迅速な原因究明による健康被害の拡大防止や流通食品の汚染実態調査等により、食中毒の総合的な予防対策を実施します。				事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	(人件費備考) 左記は担当課のみ。その他に保健所等の多くの職員が事業に携っています。
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		
	2,150 千円	2,526 千円			7,650 千円	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	食中毒発生時の迅速な原因究明による健康被害の拡大防止や流通食品の汚染実態調査等により、食中毒の総合的な予防対策を実施します。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	食品等事業者の衛生意識の向上			衛生講習会や監視指導等を行いました。	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	保健所の食品等事業者に対する指導、衛生講習会等の実施を通じて、食品を加工・調理・提供する側の衛生意識の向上を図り、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、市民の健康の保護に繋がります。 (最終目標と目標年度)		食品等事業者の衛生意識の向上を図ります。			順調	順調
					やや遅れ		
					遅れ		

活動計画	食品等事業者に対する衛生講習会について、講習会後にアンケート等をとるなどし、食品等事業者が何に関心があり、どのような知識を得たいのかを考慮して講習会の内容をより改良していきます。なお、本事業は市が直接実施しております。	活動実績	活動結果は下記のとおりです。				
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	食品等事業者対象講習会への参加者数			6,060 人	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	食中毒の発生を防ぐため、食品等事業者における自主的な衛生管理向上を図る講習会を実施します。	5,862 人	5,970 人	101.5 %		順調	順調
					やや遅れ		
					遅れ		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	食品等事業者の関心が高い内容についての衛生講習会及び重点的な衛生指導を行なったことで、食品等事業者の衛生意識の向上が図られ、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、市民の健康の保護に繋がりましたので、成果の状況は順調と考えています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	効果的な啓発を行うため、それぞれの対象者に合わせた啓発内容による配布物の作製・配布及び衛生講習会を実施しました。今後は更に経済性・効率性の高い啓発方法を検討します。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	精神保健福祉センター
課長名	三井

事業名	災害・事故時のこころのケア対策				施策番号	
					II - 1 - (4) - ①	
事業概要	災害や事件・事故時に生じるこころの問題について、関係職員等の研修を実施して人材育成を図り、健康危機管理についてのシステムを構築します。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
	450 千円	404 千円			2,575 千円	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	災害や事件・事故時に生じるこころの問題について、地域において必要とされるこころのケア対策を適切に提供できる体制を目指します。			成果実績	下記のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	災害・事故時にこころのケア対策を適切に提供する対応力の向上		災害・事故時にこころのケア対策を適切に提供する対応力の向上		大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	災害や事件・事故時に生じるこころの問題について、地域において必要とされるこころのケア対策を適切に提供できる体制を目指します。 (最終目標と目標年度)				順調		
(最終目標と目標年度)					やや遅れ	順調	
					遅れ		

活動計画	人材育成のための関係職員研修・専門研修を開催します。			活動実績	職員向けパンフレットを配布 職員向け研修を実施	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	関係職員研修・専門研修の参加者数			116 人	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	災害や事件・事故時に必要とされるこころのケアについて、その相談体制の整備やシステム構築を行うために、そのための人材育成を目的として、広く関係者に災害や事件・事故時に必要とされるこころのケアについて理解を促すための研修及び相談業務に従事する専門職向けの知識と技術の習得を目指す研修を開催します。	145 人	140 人	82.9 %	順調	
					やや遅れ	順調
					遅れ	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	関係職員研修については「幅広く基礎を学ぶ」内容とし、専門研修については「事例を通して専門的に学ぶ」内容としたことで、それぞれの役割に応じた健康危機管理についての理解を深めることができたと考えています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果で)の分析 ※民間活力導入の視点	事業実施については、専門的知識が必要であり、また行政機関を中心とした支援体制づくりのため、内部の専門機関である精神保健福祉センターが中心に取り組んでいます。現時点でもあまりコストをかけずに取り組んでおり、今後も行政が中心となって、各部署や外部機関とも連携しながら事業を進めたいと考えます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	高齢者支援課
課長名	野瀬

事業名	年長者研修大学校の充実				施策番号		
					II - 2 - (1) - ①		
事業概要	年長者研修大学校周望学舎・穴生学舎の運営を行います。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他	
						()	
コスト	事業費	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.05 人
		139,514 千円	138,999 千円			3,700 千円	係長 0.20 人 職員 0.15 人

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	高齢者の教養、健康、趣味、レクリエーション等の生きがいがづくりや健康づくりを促進するとともに、地域活動を担う高齢者の人材育成を図ります。	成果実績	講座を通じて、高齢者の生きがいがづくりや、地域活動を進めました。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	高齢者の生きがいがづくり、社会参加の促進		高齢者の生きがいがづくりや仲間づくり、及びボランティア活動等の促進		大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	教養、健康等の講座を通じた高齢者の生きがいがづくりや仲間づくりを進めるとともに、地域活動の講座を通じたボランティア活動等の促進を目指します。 (最終目標と目標年度)				順調	
					やや遅れ	順調
(最終目標と目標年度)				遅れ		

活動計画	高齢者の生きがいがづくり、健康づくり、地域活動を担う人材育成のためには、当事業は重要であると考えています。今後とも、講座内容等を適宜見直していくなど、事業の目的に沿った運営を図っていきます。	活動実績	活動結果は下記のとおりです。
------	---	------	----------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	延べ利用者数			73,898 人	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	研修コース、利用者数だけでなく、ボランティア、同好会活動等の利用者も加えることにより、高齢者の生きがいがづくりや健康づくり、人材育成の総合的な目安としています。	73,211 人	増加		順調	
	ボランティア活動による延べ利用者数			10,224 人	やや遅れ	順調
地域活動を担う高齢者の育成に関する指標として、利用状況の中でもボランティア活動による利用者数を目安としています。	9,236 人	増加		遅れ		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	カリキュラムの見直しや募集PRIに努めた結果、延べ利用者数・ボランティア活動者数を増加させることができました。また、受講生が地域活動やボランティア活動に参加するなど、地域活動を担う高齢者の人材育成を進めることができました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	周望学舎、穴生学舎だけでなく、北九州穴生ドーム等との一体的・効率的な運営により、平成20年度比で経費削減を実現しています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	高齢者支援課
課長名	野瀬

事業名	権利擁護・市民後見促進事業				施策番号	
					II - 2 - (1) - ①	
事業概要	弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに備え、契約能力の低下した認知症高齢者等に対し、福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成するとともに、養成した後見人を登録し、後見業務を法人として提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図ります。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		目金の金額
	6,230 千円	9,236 千円			3,075 千円	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに備え、契約能力の低下した認知症高齢者等に対し、福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成するとともに、養成した後見人を登録し、後見業務を法人として提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図ります。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	法人後見受任件数 (年度末件数)	42 件	増加	48 件	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	市民後見人養成研修の修了者が第三者後見人として単独で後見業務を受任することが困難なため、北九州市社会福祉協議会が市民後見人の受け皿となって法人後見業務を行い、成年後見制度の利用を促進します。 (最終目標と目標年度)					順調	
(最終目標と目標年度)							

活動計画	第5期の市民後見人養成研修を実施するとともに、家庭裁判所等の関係機関と連携を強め、市民後見人を活用した法人後見業務を提供します。			活動実績	活動実績等は下記のとおりです。		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	市民後見人養成数	69 人	増加	94 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	社会貢献活動に熱意を抱く市民を対象に市民後見人養成研修を行っていくことで、成年後見制度の担い手や理解者を増やしていきけるため。					順調	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	予定どおり、第5期市民後見人養成研修を実施しました。修了者25名のうち、10名が北九州市社会福祉協議会権利擁護・市民後見センターでの活動を希望し、成年後見制度の担い手として活躍することになりました。また、市民後見人個人での受任については家庭裁判所と協議を行いました。現状では進展がなく、今後は専門職協議会を立ち上げ(予定)協議を続けていきます。成果実績や活動状況については、養成数及び法人後見受任件数は前年度よりも増加していることから順調と判断しました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	平成23年度に老人福祉法が改正され、市民後見人の養成は市町村の責務となりました。そのため、市の施策として実施する必要があり、さらに養成研修終了後、活動する場である北九州市社会福祉協議会(権利擁護・市民後見センター)に研修業務を委託することは効率的であると考えています。また、現時点では、市民後見人の受け皿は同センターしかなく、補助金の交付先としては適当であるとともに、後見報酬としての収入分は削除するなど効率的な補助金の運用を行っています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	高齢者支援課
課長名	野瀬

事業名	認知症高齢者等地域ケア推進事業				施策番号	
					II - 2 - (1) - ②	
事業概要	北九州市を「認知症高齢者やその家族が住みなれた地域で安心して暮らせるまち」にするために、認知症を理解して、認知症の方を地域で温かく見守り、支える「認知症サポーター」の養成に取り組むとともに、介護にあたっている家族の精神的・身体的な負担の軽減を図るためささえあい相談会の実施、認知症の本人や家族が抱える不安や悩みなどを気軽に相談できる認知症コールセンターを設置します。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
	10,790 千円	12,024 千円			4,325 千円	(人件費備考)

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	北九州市を「認知症高齢者やその家族が住みなれた地域で安心して暮らせるまち」にするために、認知症を理解して、認知症の方を地域で温かく見守り、支える「認知症サポーター」の養成に取り組むとともに、介護にあたっている家族の精神的・身体的な負担の軽減を図るためささえあい相談会の実施、認知症の本人や家族が抱える不安や悩みなどを気軽に相談できる認知症コールセンターを設置します。	成果実績	代表的な成果指標のとおりです。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	認知症コールセンター相談件数			471 件	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	認知症に関する正しい理解と啓発を図り、認知症に関する相談をしやすい環境を整備します。 (最終目標と目標年度) 平成26年度 420件	482 件	維持			
					やや遅れ	順調
(最終目標と目標年度)				遅れ		

活動計画	認知症サポーター養成講座では、大人だけでなく、中学生や高校生などの若い世代への普及・促進に力を入れて取り組むこととしています。さらに、ささえあい相談会や認知症コールセンターなどの業務を通し、実際に認知症になった人や認知症患者と暮らす家族が安心して暮らしていけるまちの実現に努めています。	活動実績	下記の活動指標のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	認知症サポーター養成講座受講者数(累計)			37,816 人	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	北九州市を「認知症高齢者やその家族が住みなれた地域で安心して暮らせるまち」にするためには、市民に対する認知症の正しい知識・理解の普及が必要です。	31,189 人	増加			
認知症コールセンター相談員研修実施回数				2 回	やや遅れ	順調
認知症コールセンターの相談員として必要な知識の習得のために研修を実施し、相談員としての資質の向上につなげます。	2 回	維持		遅れ		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	認知症サポーター養成講座受講者数は、受講団体等の新規開拓や小・中学校での講座開催などにより、数多くの方に受講していただきました。また、認知症コールセンターの相談件数も順調に推移しています。
	【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	認知症サポーター養成講座は委託して実施しており、委託内容は継続して見直しています。認知症コールセンターは、事業内容が特殊ですが、予算の範囲内で効率的な運営ができています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	高齢者支援課
課長名	野瀬

事業名	地域福祉権利擁護事業				施策番号	
					II - 2 - (1) - ②	
事業概要	判断能力が不十分な認知症高齢者や精神障害・知的障害者に対して、市社会福祉協議会の支援員が日常的な金銭管理や財産管理、介護保険をはじめとする福祉サービスの情報提供や利用説明などを行うことにより、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援を行います。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	目安の金額		課長 0.01 人 係長 0.05 人 職員 0.05 人
事業費	51,353 千円	53,548 千円		990 千円		

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	判断能力が不十分な認知症高齢者や精神障害・知的障害者に対して、市社会福祉協議会の支援員が日常的な金銭管理や財産管理、介護保険をはじめとする福祉サービスの情報提供や利用説明などを行うことにより、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援を行います。	成果実績	下記の代表的な成果指標とおります。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	地域福祉権利擁護事業契約者数 (年度末現在)	292 人	増加	292 人	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	判断能力が衰えてきた高齢者等に対し、福祉サービスの手続きや日常生活に必要な金銭管理サービス等を提供することで住み慣れた地域で安心して暮らせるようにします。第三次高齢者支援計画上、平成26年度までに下記契約者を達成することを目標としています。 (最終目標と目標年度) 平成26年度 415人				やや遅れ	順調
	(最終目標と目標年度)				遅れ	

活動計画	北九州市社会福祉協議会が実施する地域福祉権利擁護事業に対して補助金を交付することで地域福祉権利擁護事業の運営をサポートするとともに、同事業の周知を図ることで契約者数の増加に努めます。			活動実績	活動実績等は下記のとおりです。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	地域権利擁護事業支援員活動者数	27 人	維持	27 人	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	地域福祉権利擁護活動に従事する支援員を確保することで、高齢者・障害者の権利擁護を促進します。				やや遅れ	順調
					遅れ	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	新規契約件数と死亡等を理由とする解約契約件数がほぼ同数であることから年度末の契約件数は昨年度と同様で推移しています。判断能力が衰えてきた高齢者等が住み慣れた地域で生活していくに当たり、本事業は必要であるため、引き続き実施していきますが、新規契約件数の増加に向けて広報・周知活動を行っていきます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	社会貢献意欲の高い市民後見人をサービス提供時の支援員として派遣するなど、経済的な運営を行っています。また、効率的な訪問計画を定め、支援活動の実施と経費の削減を図っています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	高齢者支援課
課長名	野瀬

事業名	認知症啓発・対策推進事業				施策番号	
					II - 2 - (1) - ②	
事業概要	「認知症になっても安心してその人らしく生き生きと暮らせるまち」の実現のため、広く市民を対象として、認知症に関する正しい理解と啓発のための街頭啓発の実施などの啓発活動を実施します。また、徘徊高齢者等SOSネットワークシステムに関する広報を積極的に行い、登録者の増加に努め、徘徊行動により所在不明となった高齢者を協力機関と連携し、早期の発見・保護に努めます。				事業手法 () (人件費備考)	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	目安の金額		課長 0.05 人
	16,257 千円	19,959 千円		2,575 千円	係長 0.05 人 職員 0.20 人	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	「認知症になっても安心してその人らしく生き生きと暮らせるまち」の実現のため、広く市民を対象として、認知症に関する正しい理解と啓発のための街頭啓発の実施などの啓発活動を実施します。また、徘徊高齢者等SOSネットワークシステムに関する広報を積極的に行い、登録者の増加に努め、徘徊行動により所在不明となった高齢者を協力機関と連携し、早期の発見・保護に努めます。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	認知症の人の地域生活の推進		「認知症になっても安心してその人らしく生き生きと暮らせるまち」を実現します。		大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	保健、医療、福祉、地域社会が連携・協働しながら、「認知症になっても安心してその人らしく生き生きと暮らせるまち」を実現します。 (最終目標と目標年度)					やや遅れ	順調
	(最終目標と目標年度)				遅れ		

活動計画	認知症予防の話と脳の健康度テストについては、引き続き市民の方の参加の機会を確保に努めます。また、認知症啓発月間街頭啓発活動については、認知症についての啓発をすすめるために、今まで参加していなかった団体に参加していただけるよう、参加を働きかけます。市民の方の認知症予防に対する理解が進み、予防活動の広がりを図ります。	活動実績	活動結果は下記のとおりです。				
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】	
	認知症予防の話と脳の健康度テスト参加者数	209 人	増加	178 人	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	できるだけたくさんの方に参加してもらえよう、市民広報・参加機会の確保を図ります。				順調	順調	
	街頭啓発活動参加団体数	11 団体	増加	12 団体	やや遅れ		
地域社会での取組みを推進するため、街頭啓発活動に今まで参加していなかった団体に参加を働きかけます。					遅れ		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	認知症予防の話と脳の健康度テストは、各区で4回、年間で計28回を実施し、市民の方の参加の機会を図りました。街頭啓発活動についても、前年度から参加団体数も増やし、認知症の啓発をすすめました。
	【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	認知症予防の話と脳の健康度テストについては、受講者からの評判が良い事業です。限られた予算内で最大限の効果を発揮できるよう実施を行いました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	高齢者支援課
課長名	野瀬

事業名	認知症対策連携強化事業				施策番号	
					II - 2 - (1) - ②	
事業概要	地域における認知症疾患の保健医療水準の向上を図るため設置した「認知症疾患医療センター」を有効に活用し、保健・医療・介護機関等との連携を図りながら、認知症疾患に関する鑑別診断、周辺症状と身体合併症に対する急性期治療、専門医療相談等を実施します。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)		目安の金額
	4,504 千円	4,897 千円		3,075 千円	(人件費備考)	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	地域における認知症疾患の保健医療水準の向上を図るため設置した「認知症疾患医療センター」を有効に活用し、保健・医療・介護機関等との連携を図りながら、認知症疾患に関する鑑別診断、周辺症状と身体合併症に対する急性期治療、専門医療相談等を実施します。	成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	認知症疾患医療センター専門医療相談件数	594 件	増加	604 件	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	電話による相談及び面接による相談実績は市民サービスの取組み成果を計る指標として重要です。 (最終目標と目標年度)平成26年度 750件					
	(最終目標と目標年度)					順調

活動計画	地域における認知症疾患の保健医療水準の向上を図るため、認知症疾患医療センターを中心に、地域包括支援センター等の関係機関との連携を図りながら事業を進めていきます。				活動実績	活動結果は下記のとおりです。認知症疾患医療センター研修会参加者数は351人、認知症疾患医療連携協議会参加者数は36名です。
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	かかりつけ医等に対する研修会参加者数	158 人	増加	351 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	かかりつけ医等を対象とした研修会を実施し、認知症に関する知識の向上と啓発活動を行うことで専門医療相談へのつなぎを推進します。					
	(最終目標と目標年度)					順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	認知症疾患医療センター相談件数は昨年度とほぼ同程度ですが、毎月一定数の相談件数があり、地域における相談窓口としての必要性がうかがえます。また、かかりつけ医等を対象とした研修についても、研修後のアンケート結果で、アンケートに回答のあったほぼ9割が「大変良い」、「良い」との回答をしており、認知症医療の向上にもつながっていると考えます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	認知症医療に対し、より専門的で高度な医療を提供する専門医療機関として機能しており、地域における認知症疾患の保健医療水準の向上が図られています。認知症疾患医療センターは国の基準に基づき、常勤専従職員(精神保健福祉士1名)と専任職員(医師、臨床心理士、社会福祉士)を配置し、専門性の高いサービスの提供を実施しています。安定した専門性の高い医療サービスの提供を維持していくためには、これ以上のコストを削減することは難しいと考えます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	高齢者支援課
課長名	野瀬

事業名	権利擁護・市民後見促進事業				施策番号	
					II - 2 - (1) - ②	
事業概要	弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに備え、契約能力の低下した認知症高齢者等に対し、福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成するとともに、養成した後見人を登録し、後見業務を法人として提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図ります。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	目安の金額		課長 0.05人
事業費	6,230 千円	9,236 千円		3,075 千円	係長 0.10人 職員 0.20人	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに備え、契約能力の低下した認知症高齢者等に対し、福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成するとともに、養成した後見人を登録し、後見業務を法人として提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図ります。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	法人後見受任件数 (年度末件数)			48 件	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	市民後見人養成研修の修了者が第三者後見人として単独で後見業務を受任することが困難なため、北九州市社会福祉協議会が市民後見人の受け皿となって法人後見業務を行い、成年後見制度の利用を促進します。 (最終目標と目標年度)	42 件	増加			
	(最終目標と目標年度)				遅れ	順調

活動計画	第5期の市民後見人養成研修を実施するとともに、家庭裁判所等の関係機関と連携を強め、市民後見人を活用した法人後見業務を提供します。			活動実績	活動実績等は下記のとおりです。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	市民後見人養成数			94 人	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	社会貢献活動に熱意を抱く市民を対象に市民後見人養成研修を行っていくことで、成年後見制度の担い手や理解者を増やしていただけるため。	69 人	増加			
					遅れ	順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	予定どおり、第5期市民後見人養成研修を実施しました。修了者25名のうち、10名が北九州市社会福祉協議会権利擁護・市民後見センターでの活動を希望し、成年後見制度の担い手として活躍することになりました。また、市民後見人個人での受任については家庭裁判所と協議を行いました。現状では進展がなく、今後は専門職協議会を立ち上げ(予定)協議を続けていきます。成果実績や活動状況については、養成数及び法人後見受任件数は前年度よりも増加していることから順調と判断しました。
	【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	平成23年度に老人福祉法が改正され、市民後見人の養成は市町村の責務となりました。そのため、市の施策として実施する必要があり、さらに養成研修終了後、活動する場である北九州市社会福祉協議会(権利擁護・市民後見センター)に研修業務を委託することは効率的であると考えています。また、現時点では、市民後見人の受け皿は同センターしかなく、補助金の交付先としては適当であるとともに、後見報酬としての収入分は削除するなど効率的な補助金の運用を行っています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	いのちをつなぐネットワーク推進課
課長名	清田

事業名	地域包括支援センター運営事業				施策番号	
					II - 2 - (1) - ②	
事業概要	地域包括支援センターは、高齢者の保健・医療・福祉の総合相談窓口です。高齢者が元気な状態から要介護状態となっても住み慣れた地域での生活を継続していくために、地域における高齢者の実態を把握し、早期に必要なサービスにつなぐなど、地域全体を包括的にケアしていくためのネットワークの拠点として介護保険法により位置づけられた施設です。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
	789,280 千円	829,075 千円			26,650 千円	(人件費備考) 担当課のみ。ただし、事業費に地域包括支援センターの人件費を含みます

[Plan]計画 → [Do]実施 → [Check]評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	地域包括支援センターにおいて、高齢者権利擁護・虐待防止、認知症対策や介護予防などの課題に迅速で適切に対応し、高齢者が地域で安心して生活できるよう、当センターの支援体制の整備や相談機能の強化を推進します。	成果実績	26年度以降、在宅高齢者が地域包括支援センターの利用時の職員対応に満足する状態を目指します。		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
	地域包括支援センターの利用時の職員対応に満足している在宅高齢者の割合	75 %	増加	3年毎に実施される高齢者実態調査による(H25年度実施予定)	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	高齢者が地域で安心して生活できているかを「北九州市高齢者等実態調査」の「地域包括支援センターの利用時の職員対応に満足している在宅高齢者の割合」を指標として設定します。				順調	
	(最終目標と目標年度) 80%(26年度)				やや遅れ	順調
(最終目標と目標年度)				遅れ		

活動計画	高齢者が地域で安心して生活できるよう、地域包括支援センターの支援体制の整備や相談機能の強化を推進し、高齢者権利擁護・虐待防止、認知症対策や介護予防などの課題に迅速・適切に対応します。	活動実績	活動実績は下記のとおりです。
------	---	------	----------------

活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	地域における啓発活動	17,344 人	維持	17,686 人	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	民生委員児童委員地区協議会や自治連合会等に地域包括支援センターの職員が出向き、地域とのネットワークの構築を進めます。			102.0 %	順調	
	地域包括支援センター相談件数	207,372 件	維持	193,007 人	やや遅れ	順調
地域包括支援センターの相談件数等状況を分析することで、地域包括支援センターの業務内容や対応状況等を把握し、相談体制の強化に努めます。			93.1 %	遅れ		

[Check]評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	迅速で適切な対応を数値で表すことは困難ですが、毎年提出される統括及び地域包括支援センター自己点検の結果から、支援関係者との連携強化や高齢者権利擁護・虐待への対応に効果を挙げていると考えられます。また、地域包括支援センターにおける相談件数は、年間約20万件で、総合相談窓口として関係者に認知されており、今後、一般の方々への周知が必要と考えます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	厚生労働省が定める配置基準により、三職種の専門職員(準じる職員も含む)を配置し運営を行っています。今後の課題として、業務を効率的に行うために、より効果的な職員配置等を検討していくことが必要と考えます。

以下、予算案作成時に記入

[Action]→[Plan] 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	精神保健福祉センター
課長名	三井

事業名	認知症の早期発見・早期対応促進事業				施策番号	
					II - 2 - (1) - ②	
事業概要	市内全域に一定数の「ものわすれ外来」協力医療機関を確保・維持するとともに、認知症対応力向上研修を実施するほか、「ものわすれ外来」協力医療機関の医師を中心に認知症サポート医を養成します。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	事業費	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)		人件費
		1,312 千円	1,532 千円			4,650 千円

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	認知症の方本人及びご家族等がより身近な地域でかかりつけ医や専門機関などへ気軽に受診・相談できる状態を目指します。			成果実績	「ものわすれ外来」の設置 「ものわすれ外来」協力医療機関医師及びかかりつけ医への研修の実施 認知症サポート医養成研修への派遣	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	「ものわすれ外来」協力医療機関数	43 機関	43 機関	43 機関	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	地域において気軽に受診・相談できるようにするため、各区の状況を考慮の上、市内全域に一定数の「ものわすれ外来」協力医療機関を確保・維持するとともに、その質の維持・向上に努めます。 (最終目標と目標年度) 43~45医療機関を維持			100.0 %	順調		
	認知症サポート医養成数(累計)	23 人	28 人	31 人	やや遅れ	順調	
「ものわすれ外来」の質の維持・向上を図るため、地域における連携の推進役としての役割を強化することを目的に、「ものわすれ外来」協力医療機関の医師を中心に、厚生労働省が規定する認知症サポート医を養成します。 (最終目標と目標年度) 平成25年度までに32人			110.7 %	遅れ			

活動計画	地域において認知症の方本人及び家族が気軽に相談できるようにするため、本市における認知症対策の一環として、「ものわすれ外来」を設置しています。その質を維持するため、「ものわすれ外来」協力医療機関数を43~45機関に維持し利用状況の調査分析を行うとともに、かかりつけ医認知症対応力向上研修の実施及び地域における連携推進役となる認知症サポート医養成に努めます。	活動実績	「ものわすれ外来」協力医療機関担当医研修実施 認知症対応力向上研修実施 認知症サポート医養成研修への派遣			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	認知症サポート医養成数(単年度)	4 人	5 人	6 人	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	「ものわすれ外来」の質の維持・向上を図るため、地域における連携の推進役としての役割を強化することを目的に、「ものわすれ外来」協力医療機関の医師を中心に、厚生労働省が規定する認知症サポート医を養成します。			120.0 %	順調	
					やや遅れ	大変順調
					遅れ	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	「ものわすれ外来」の新規受診者は年々増加傾向にあり、市民に認知され、認知症の早期発見・早期対応の一翼を担うようになったと考えております。 「ものわすれ外来」の質を維持するためには、現在の医療機関数が適当と考えており、今後も担当医研修等を行うことでレベルを維持したいと考えております。 また、引き続き予定どおり認知症サポート医を養成していきます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	この事業は地域連携に関する分野であり、市医師会及び認知症疾患医療センターとの役割分担上、行政が連携事務局として関与を期待されているところは大きいため、今後も現行の方式で運営することが必要と考えます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	高齢者支援課
課長名	野瀬

事業名	認知症高齢者等地域ケア推進事業				施策番号	
					II - 2 - (1) - ③	
事業概要	北九州市を「認知症高齢者やその家族が住みなれた地域で安心して暮らせるまち」にするために、認知症を理解して、認知症の方を地域で温かく見守り、支える「認知症サポーター」の養成に取り組むとともに、介護にあたっている家族の精神的・身体的な負担の軽減を図るためささえあい相談会の実施、認知症の本人や家族が抱える不安や悩みなどを気軽に相談できる認知症コールセンターを設置します。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
	10,790 千円	12,024 千円			4,325 千円	(人件費備考)

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	北九州市を「認知症高齢者やその家族が住みなれた地域で安心して暮らせるまち」にするために、認知症を理解して、認知症の方を地域で温かく見守り、支える「認知症サポーター」の養成に取り組むとともに、介護にあたっている家族の精神的・身体的な負担の軽減を図るためささえあい相談会の実施、認知症の本人や家族が抱える不安や悩みなどを気軽に相談できる認知症コールセンターを設置します。			成果実績	代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	認知症コールセンター相談件数			471 件	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	認知症に関する正しい理解と啓発を図り、認知症に関する相談をしやすい環境を整備します。 (最終目標と目標年度) 平成26年度 420件	482 件	維持			
					やや遅れ	順調
(最終目標と目標年度)				遅れ		

活動計画	認知症サポーター養成講座では、大人だけでなく、中学生や高校生などの若い世代への普及・促進に力を入れて取り組むこととしています。さらに、ささえあい相談会や認知症コールセンターなどの業務を通じ、実際に認知症になった人や認知症患者と暮らす家族が安心して暮らしていけるまちの実現に努めています。			活動実績	下記の活動指標のとおりです。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	認知症サポーター養成講座受講者数 (累計)			37,816 人	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	北九州市を「認知症高齢者やその家族が住みなれた地域で安心して暮らせるまち」にするためには、市民に対する認知症の正しい知識・理解の普及が必要です。	31,189 人	増加			
認知症コールセンター相談員研修実施回数				2 回	やや遅れ	順調
認知症コールセンターの相談員として必要な知識の習得のために研修を実施し、相談員としての資質の向上につなげます。	2 回	維持		遅れ		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	認知症サポーター養成講座受講者数は、受講団体等の新規開拓や小・中学校での講座開催などにより、数多くの方に受講していただきました。また、認知症コールセンターの相談件数も順調に推移しています。
	【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	認知症サポーター養成講座は委託して実施しており、委託内容は継続して見直しています。認知症コールセンターは、事業内容が特殊ですが、予算の範囲内で効率的な運営ができています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	高齢者支援課
課長名	野瀬

事業名	高齢者住宅等あんしん確保事業				施策番号	
					II - 2 - (1) - ③	
事業概要	ふれあいむら市営住宅や高齢者向け優良賃貸住宅に入居する高齢者に対し、生活援助員を派遣し、入居者の安全かつ快適な生活環境を確保する。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	事業費	24年度執行額	25年度当初予算額	人件費		目安の金額
		23,669 千円	23,728 千円		174 千円	(人件費備考)

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	ふれあいむら市営住宅や高齢者向け優良賃貸住宅(30戸以上に入居する高齢者に対し、その住宅に併設または隣接・近接する通所介護事業者等を運営する社会福祉法人等から生活援助員を派遣し、各種サービスを提供するとともに、緊急通報システムによる安否確認を行うなど、入居者の安全かつ快適な在宅生活の支援を行います。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】		
	入居者の快適な生活の確保		生活援助員を派遣することで、入居者の快適な生活を確保します。		大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
	住宅計画課が高齢者優良賃貸住宅として決定した対象住戸に援助員を派遣し、見守りなどのサービスを提供することで、入居者の安全かつ快適な在宅生活を確保しています。 (最終目標と目標年度)					やや遅れ		
						遅れ	順調	

活動計画	ふれあいむら市営住宅160戸、高齢者向け優良賃貸住宅162戸で高齢者住宅の安心確保事業を行います。			活動実績	活動指標は下記のとおりです。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】		
	対象戸数		増加	322 戸	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
	ふれあいむら市営住宅及び高齢者向け優良賃貸住宅に、高齢者の安否確認や生活相談等を行う生活援助員を派遣し、高齢者の安心を確保します。	262 戸				やや遅れ		
						遅れ	順調	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	各戸に対する支援活動として、生活相談・安否確認・一時的な家事援助・緊急時の対応・要介護時の連絡調整を行うことで、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができていことから、事業は順調に進んでいると考えます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	生活援助員派遣の経費は、国が示した基準に準じています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	高齢者支援課
課長名	野瀬

事業名	高齢者障害者あんしん法律相談				施策番号	
					II - 2 - (1) - ③	
事業概要	概ね65歳以上の要援護高齢者及びその家族が抱える「借地・借家」、「相続」、「借金」、「金銭管理」、「近隣とのトラブル」など民事・刑事上の法律に関わる問題について、福岡県弁護士会北九州部会所属の弁護士がアドバイスし悩みの解決につなげます。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> その他
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
	645 千円	1,260 千円			990 千円	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	概ね65歳以上の要援護高齢者及びその家族が抱える「借地・借家」、「相続」、「借金」、「金銭管理」、「近隣とのトラブル」など民事・刑事上の法律に関わる問題について、福岡県弁護士会北九州部会所属の弁護士がアドバイスし悩みの解決につなげます。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	高齢者あんしん法律相談件数	107 件	増加	121 件	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	本事業は概ね65歳以上の要援護高齢者及びその家族が抱える民事・刑事上の法律に関わる問題について、福岡県弁護士会北九州部会所属の弁護士が悩みの解決に向け、アドバイスを行います。広報活動につとめ、多くの対象者に利用してもらい、「すべての高齢者の権利が尊重されるまち」を目指します。 (最終目標と目標年度)平成26年度120件					順調	
						やや遅れ	
	(最終目標と目標年度)				遅れ		

活動計画	適切な広報、また地域包括支援センターなどに寄せられた相談のうち弁護士によるアドバイスが必要なものを本事業につなげます。	活動実績	活動結果は下記のとおりです。				
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	市民への広報活動実施回数	84 回	維持	84 回	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	あんしん法律相談は、各区で実施している事業であることから、毎月各区版の市政だよりにて広報を行うことで、相談件数増加に繋がります。					順調	
						やや遅れ	
					遅れ		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	この事業は市のみでの実施ではなく、福岡県弁護士会北九州部会の協力を得て実施しているものです。市民にとって、困っている事等について、弁護士に法律的にどのように解決する道筋があるのかを示してもらった方が自分の住んでいる区にあり、無料で相談できることは住み慣れた地域で生活していくにあたり非常に有益です。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	この事業は福岡県弁護士会北九州部会の高齢者・障害者委員会に所属している弁護士が主に相談対応していることから、相談に訪れる方の対応やアドバイス等も専門的になっています。また市が支払う弁護士への報酬も一般的な報酬よりも低額です。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	高齢者支援課
課長名	野瀬

事業名	認知症啓発・対策推進事業				施策番号	
					II - 2 - (1) - ③	
事業概要	「認知症になっても安心してその人らしく生き生きと暮らせるまち」の実現のため、広く市民を対象として、認知症に関する正しい理解と啓発のための街頭啓発の実施などの啓発活動を実施します。また、徘徊高齢者等SOSネットワークシステムに関する広報を積極的に行い、登録者の増加に努め、徘徊行動により所在不明となった高齢者を協力機関と連携し、早期の発見・保護に努めます。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
	16,257 千円	19,959 千円			2,575 千円	(人件費備考)

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	「認知症になっても安心してその人らしく生き生きと暮らせるまち」の実現のため、広く市民を対象として、認知症に関する正しい理解と啓発のための街頭啓発の実施などの啓発活動を実施します。また、徘徊高齢者等SOSネットワークシステムに関する広報を積極的に行い、登録者の増加に努め、徘徊行動により所在不明となった高齢者を協力機関と連携し、早期の発見・保護に努めます。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	認知症の人の地域生活の推進		「認知症になっても安心してその人らしく生き生きと暮らせるまち」を実現します。		大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	保健、医療、福祉、地域社会が連携・協働しながら、「認知症になっても安心してその人らしく生き生きと暮らせるまち」を実現します。 (最終目標と目標年度)					順調	
					やや遅れ		
					遅れ	順調	
	(最終目標と目標年度)						

活動計画	認知症予防の話と脳の健康度テストについては、引き続き市民の方の参加の確保に努めます。また、認知症啓発月間街頭啓発活動については、認知症についての啓発をすすめるために、今まで参加していなかった団体に参加していただけるよう、参加を働きかけます。市民の方の認知症予防に対する理解が進み、予防活動の広がりを図ります。	活動実績	活動結果は下記のとおりです。				
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	認知症予防の話と脳の健康度テスト参加者数	209 人	増加	178 人	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	できるだけたくさんの方に参加してもらえるよう、市民広報・参加機会の確保を図ります。				順調		
街頭啓発活動参加団体数				12 団体	やや遅れ		
地域社会での取組みを推進するため、街頭啓発活動に今まで参加していなかった団体に参加を働きかけます。	11 団体	増加			遅れ	順調	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	認知症予防の話と脳の健康度テストは、各区で4回、年間で計28回を実施し、市民の方の参加の機会を図りました。街頭啓発活動についても、前年度から参加団体数も増やし、認知症の啓発をすすめました。
	【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	認知症予防の話と脳の健康度テストについては、受講者からの評判が良い事業です。限られた予算内で最大限の効果を発揮できるよう実施を行いました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	高齢者支援課
課長名	野瀬

事業名	権利擁護・市民後見促進事業				施策番号	
					II - 2 - (1) - ③	
事業概要	弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに備え、契約能力の低下した認知症高齢者等に対し、福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成するとともに、養成した後見人を登録し、後見業務を法人として提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図ります。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
	6,230 千円	9,236 千円			3,075 千円	(人件費備考)

[Plan]計画 → [Do]実施 → [Check]評価

目的	弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに備え、契約能力の低下した認知症高齢者等に対し、福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成するとともに、養成した後見人を登録し、後見業務を法人として提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図ります。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	法人後見受任件数 (年度末件数)			48 件	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	市民後見人養成研修の修了者が第三者後見人として単独で後見業務を受任することが困難なため、北九州市社会福祉協議会が市民後見人の受け皿となって法人後見業務を行い、成年後見制度の利用を促進します。 (最終目標と目標年度)	42 件	増加			
					やや遅れ	順調
(最終目標と目標年度)				遅れ		

活動計画	第5期の市民後見人養成研修を実施するとともに、家庭裁判所等の関係機関と連携を強め、市民後見人を活用した法人後見業務を提供します。			活動実績	活動実績等は下記のとおりです。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	市民後見人養成数			94 人	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	社会貢献活動に熱意を抱く市民を対象に市民後見人養成研修を行っていくことで、成年後見制度の担い手や理解者を増やしていただけるため。	69 人	増加			
					やや遅れ	順調
				遅れ		

[Check]評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	予定どおり、第5期市民後見人養成研修を実施しました。修了者25名のうち、10名が北九州市社会福祉協議会権利擁護・市民後見センターでの活動を希望し、成年後見制度の担い手として活躍することになりました。また、市民後見人個人での受任については家庭裁判所と協議を行いました。現状では進展がなく、今後は専門職協議会を立ち上げ(予定)協議を続けていきます。成果実績や活動状況については、養成数及び法人後見受任件数は前年度よりも増加していることから順調と判断しました。
	【経済性】 (同成果を低コストで) 【効率性】 (同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	平成23年度に老人福祉法が改正され、市民後見人の養成は市町村の責務となりました。そのため、市の施策として実施する必要があり、さらに養成研修終了後、活動する場である北九州市社会福祉協議会(権利擁護・市民後見センター)に研修業務を委託することは効率的であると考えています。また、現時点では、市民後見人の受け皿は同センターしかなく、補助金の交付先としては適当であるとともに、後見報酬としての収入分は削除するなど効率的な補助金の運用を行っています。

以下、予算案作成時に記入

[Action]→[Plan] 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	高齢者支援課
課長名	野瀬

事業名	訪問給食サービス事業				施策番号	
					II - 2 - (1) - ③	
事業概要	栄養改善のため居宅への配食サービスが必要と判断されるひとり暮らしの高齢者に、バランスの取れた食事を届けるとともに、利用者の安否を確認し、健康状態に異常があった場合、関係機関へ連絡し、利用者が地域で安心して生活できるまちづくりの促進に寄与します。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
	54,478 千円	55,901 千円			1,740 千円	(人件費備考)

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	栄養改善のため居宅への配食サービスが必要と判断されるひとり暮らしの高齢者に、バランスの取れた食事を届けるとともに、利用者の安否を確認し、健康状態に異常があった場合、関係機関へ連絡し、利用者が地域で安心して生活できるまちづくりの促進に寄与します。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】		
	ひとり暮らし高齢者の食生活の改善		在宅で生活するに当たりバランスの取れた食事環境作りをします		大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
	自身で食事の用意が困難な高齢者等に対して、栄養バランスのとれた食事を配食することで、利用者が在宅で生活するために必要な食事環境を確保します (最終目標と目標年度)					順調		
						やや遅れ		
					遅れ	順調		
	(最終目標と目標年度)							

活動計画	利用者がより多くの業者からサービスを選択できるよう配食業者の確保に努めるとともに、ケアマネージャーや介護保険に該当しなかった方にも情報を提供していくなど、サービスが必要な方に情報が届くよう普及に努めます。			活動実績	活動結果は下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】		
	利用者数		維持	1,192 人	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
	栄養管理・改善が必要な一人暮らしの高齢者に、栄養のバランスのとれた食事を届け、在宅生活を支援するとともに、利用者の安否を確認し、健康状況に異常があった場合には関係機関への連絡などを行います。	1,219 人				順調		
						やや遅れ		
					遅れ	順調		
	(最終目標と目標年度)							

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	平成24年度3月末時点での利用者数は1,192人で、昨年度とほぼ同数で推移しています。配食業者にはバランスの取れた食事を提供すること、安否確認を徹底することを指導しており、サービスを希望する方に適切なサービスを提供しているものと考えています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	配食業者の担当する履行面積に応じて1食あたりの配食料を設定していることから、効率的な事業運営が出来ていると考えます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	介護保険課
課長名	横山

事業名	介護保険給付の適正な実施(在宅サービス)					施策番号	
						II - 2 - (1) - ③	
事業概要	高齢者が住み慣れた地域で、能力に応じて自立した日常生活を営むことが出来るよう、訪問介護・通所介護などの在宅サービス・地域密着型サービスの提供を行います。					事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	事業費	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
		34,997,480 千円	37,485,109 千円			0 千円	(人件費備考) 直接関わる職員以外に、多くの事業者が関わっています。

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	今後も高齢化の進展が予想されるなか、高齢者が介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らせるよう介護保険サービスを提供していきます。			成果実績	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
	在宅サービスの利用人数			30,488 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	介護が必要な人にホームヘルプサービスやデイサービスなどの在宅サービスが安定的に供給されるよう、引き続き取り組んでいきます。 (最終目標と目標年度)平成26年度:31,018人(年平均)	29,070 人	29,672 人	102.8 %		
						順調
(最終目標と目標年度)						

活動計画	介護を必要とする人に適切なサービスが提供されるよう取組みます。				活動実績	区役所等における相談対応とともに、介護サービスへの繋ぎなどの支援を実施しました。
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
					大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
						順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	昨年度に引き続き、ほぼ計画通りに進捗していることから、介護が必要になってもホームヘルプサービスなどの介護保険サービスを利用することで住み慣れた地域での生活を支援することができたと考えます。 また、サービスの提供は民間事業者等により提供されており、事業者の協力のもと、ほぼ見込どおりに実施されています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	介護保険サービスは国で決められた公的サービスのため、市独自で料金を決定することは難しいと考えます。同じコストでより高い成果を得るため、今後も適正なサービス提供及びサービスの質の確保の観点から事業所への支援や指導を行っていく必要があります。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	介護保険課
課長名	横山

事業名	特別養護老人ホーム等の整備				施策番号	
					II - 2 - (1) - ③	
事業概要	要介護者が、在宅生活が困難になった場合などにおいても可能な限り住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、民間事業者が行う介護保険施設等の整備を行います。				事業手法 ()	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考) 平成25年度への繰越額 672,000千円	人件費		目安の金額
	509,696 千円	514,200 千円			55,750 千円	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	第三次北九州市高齢者支援計画に基づき、特別養護老人ホームや認知症グループホーム等の整備を行います。			成果実績	成果の状況は、下記のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	特別養護老人ホーム等の整備数	8,866 床	増加	9,249床 (H24年度末整備数) ※公募選定分含む。	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	高齢者が地域で安心して生活するためには、在宅での介護が困難になったとき入所できるよう施設整備しておくことが必要のため、特別養護老人ホーム、グループホームなどの整備数を当施策の指標としました。最終目標値は第三次北九州市高齢者支援計画によるものです。 (最終目標と目標年度)特別養護老人ホーム5,033人、認知症グループホーム2,197人、介護老人保健施設2,970人:平成26年度末				順調	やや遅れ	順調
	(最終目標と目標年度)				遅れ		

活動計画	特別養護老人ホームや認知症グループホーム等の整備は、北九州市高齢者支援計画で数値目標を設定し、計画的に行います。整備にあたっては、事業主体となる民間事業者を選定するため公募を実施します。	活動実績	計画に基づく整備については、全て公募を実施し、事業者を選定しました。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	公募の実施	—	適正な公募の実施	—	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	適正な施設運営ができる事業者を選定するため公募を実施します。				順調	やや遅れ
					遅れ	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	特別養護老人ホームや認知症グループホーム等を計画的に整備するため、事業者を公募により選定しました。公募の実施にあたっては、市政だよりの掲載や事業者へのダイレクトメール、公募説明会などにより積極的な周知を図りました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	施設整備は市が公募し、民間事業者を選定します。選定された事業者が事業主体となって整備を実施しています。補助金の支出については、県や国が設定している上限額まで利用しています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	介護保険課
課長名	横山

事業名	介護サービス相談員派遣事業				施策番号	
					II - 2 - (1) - ③	
事業概要	介護サービス相談員受入を希望する介護保険事業所に相談員を派遣し、サービス利用者やその家族から相談や意見を聞き取り、事業所に伝えることで利用者等の不満、不安の解消を図るとともに、介護サービスの質の向上を図ります。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	目安の金額		課長 0人
事業費	16,323 千円	15,996 千円		2,500 千円	係長 0.1人 職員 0.2人	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	介護サービス相談員を介護保険事業所へ派遣することで、サービス利用者や家族のための相談の機会を設け、介護サービスの苦情に至る事態を未然に防ぎ、利用者を尊重しながら介護サービスの質の向上を図ります。	成果実績	成果の状況は、下記のとおりです。			
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	介護サービスの質の向上 介護保険事業所へ第三者である相談員を派遣することにより、当該事業所が「介護の質の向上」や「サービスの適正化」に積極的に取り組んでいくことを目指します。今後は、国の調査等を参考にしながら、市独自のアンケートなどにより成果指標を検討します。 (最終目標と目標年度)		介護サービスの質の向上			大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック 順調
	・利用者の変化について (要望等が出るようになった) 事業者⇒24% 相談員⇒42% ・職員の対応が良くなった。 事業者⇒43% 相談員⇒54% (最終目標と目標年度)						

活動計画	新規派遣事業者の募集を年1回行い当該事業の効果などをPRする事業者説明会を実施するとともに、事業者の相談員派遣受入れの意欲を促すため、追加募集を行っています。	活動実績	24年度は、継続派遣の124箇所、8月に18箇所を新規派遣事業所として加えた計142事業所へ介護サービス相談員を派遣しました。目標を概ね達成することができ、介護サービスの質の向上を図ることができたと考えています。				
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	派遣施設・事業者数 介護サービス相談員を市内の施設や事業所へ派遣することで利用者の疑問、不満、不安解消を図り、改善に結びつける機会を設けるため、市内150事業所を目標に相談員の派遣を行いました。	140 箇所	150 箇所	142 94.7 %		大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック 順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	平成24年度の派遣事業所数はほぼ目標を達成できました。今後もより効率的な派遣を行うため、事業の周知等のPRを行っていきます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	委託先の社会福祉協議会は、介護支援専門員などの資格を持った職員を有するとともに、見守りサポーターなどの人材を活用できるなど、効率的な運営が行えていると考えています。また、年4回の連絡会を通して、相談員の質の向上、相談員同士の連携を図るよう努めています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	精神保健福祉センター
課長名	三井

事業名	認知症の早期発見・早期対応促進事業				施策番号	
					II - 2 - (1) - ③	
事業概要	市内全域に一定数の「ものわすれ外来」協力医療機関を確保・維持するとともに、認知症対応力向上研修を実施するほか、「ものわすれ外来」協力医療機関の医師を中心に認知症サポート医を養成します。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	目安の金額		課長 0.10人
事業費	1,312 千円	1,532 千円		4,650 千円	係長 0.20人 職員 0.20人	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	認知症の方本人及びご家族等がより身近な地域でかかりつけ医や専門機関などへ気軽に受診・相談できる状態を目指します。			成果実績	「ものわすれ外来」の設置 「ものわすれ外来」協力医療機関医師及びかかりつけ医への研修の実施 認知症サポート医養成研修への派遣	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	「ものわすれ外来」協力医療機関数	43 機関	43 機関	43 機関	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	地域において気軽に受診・相談できるようにするため、各区の状況を考慮の上、市内全域に一定数の「ものわすれ外来」協力医療機関を確保・維持するとともに、その質の維持・向上に努めます。 (最終目標と目標年度) 43~45医療機関を維持			100.0 %			
	認知症サポート医養成数(累計)	23 人	28 人	31 人	やや遅れ	順調	
「ものわすれ外来」の質の維持・向上を図るため、地域における連携の推進役としての役割を強化することを目的に、「ものわすれ外来」協力医療機関の医師を中心に、厚生労働省が規定する認知症サポート医を養成します。 (最終目標と目標年度) 平成25年度までに32人			110.7 %				

活動計画	地域において認知症の方本人及び家族が気軽に相談できるようにするため、本市における認知症対策の一環として、「ものわすれ外来」を設置しています。その質を維持するため、「ものわすれ外来」協力医療機関数を43~45機関に維持し利用状況の調査分析を行うとともに、かかりつけ医認知症対応力向上研修の実施及び地域における連携推進役となる認知症サポート医養成に努めます。	活動実績	「ものわすれ外来」協力医療機関担当医研修実施 認知症対応力向上研修実施 認知症サポート医養成研修への派遣			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	認知症サポート医養成数(単年度)	4 人	5 人	6 人	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	「ものわすれ外来」の質の維持・向上を図るため、地域における連携の推進役としての役割を強化することを目的に、「ものわすれ外来」協力医療機関の医師を中心に、厚生労働省が規定する認知症サポート医を養成します。			120.0 %		
					やや遅れ	大変順調
				遅れ		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	「ものわすれ外来」の新規受診者は年々増加傾向にあり、市民に認知され、認知症の早期発見・早期対応の一翼を担うようになったと考えております。 「ものわすれ外来」の質を維持するためには、現在の医療機関数が適当と考えており、今後も担当医研修等を行うことでレベルを維持したいと考えております。 また、引き続き予定どおり認知症サポート医を養成していきます。
	【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	この事業は地域連携に関する分野であり、市医師会及び認知症疾患医療センターとの役割分担上、行政が連携事務局として関与を期待されているところは大きいため、今後も現行の方式で運営することが必要と考えます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	障害福祉課
課長名	坂元

事業名	北九州市障害者基幹相談支援センター(旧:北九州市障害者地域生活支援センター)				II - 2 - (2) - ①	
	障害者基幹相談支援センターを設置し、よろず相談窓口として家庭訪問を含む相談支援を行うとともに、併せて障害者虐待防止センターの機能を持たせて、虐待に関する通報の受理や養護者への指導、啓発などを行います。(平成24年10月1日障害者基幹相談支援センター設置)				<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.03 人
	111,818 千円	122,194 千円			2,845 千円	係長 0.10 人 職員 0.20 人

(人件費備考)直接関わる職員以外に、多くの職員が関わっています。

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	障害者相談支援事業を実施する「北九州市障害者地域生活支援センター」(ウェルとばたに設置)の運営を公益社団法人北九州市障害者相談支援事業協会に委託して、障害者及びその家族など障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供や権利擁護のための必要な援助を行うことにより、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにします。(平成24年10月1日「北九州市障害者基幹相談支援センター」設置)			成果実績	下記の成果指標のとおりです	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	障害者等の状況に応じた総合的な相談・支援の推進		障害者等に対する迅速かつ適切な相談対応		大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック 順調

活動計画	障害者基幹相談支援センターを設置し、よろず相談窓口として家庭訪問を含む相談支援を行うとともに、併せて障害者虐待防止センターの機能を持たせて、虐待に関する通報の受理や養護者への指導、啓発などを行います。			活動実績	下記の活動指標のとおりです	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	障害者基幹相談支援センターの設置数	1 箇所	1 箇所	100.0 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック 順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 ※民間活力導入の視点	広報活動の促進や、各種研修会を開催することで「障害者基幹相談支援センター」の知名度を上げることができ、相談件数は前年度より大きく増加しました。これにより多くの障害者及び家族等の悩みなどに対応することができたと推測されますので、成果の状況は順調と判断しました。本事業は、障害者が日常生活を安心して送り、地域で暮らしていくために必要不可欠の事業です。(相談内容が専門化・複雑化する傾向にあるため、より効率的な相談支援体制の構築を図るため、平成24年10月1日より「障害者基幹相談支援センター」となっています。)
	「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を) ※民間活力導入の視点	業務の簡素化、効率化を図るため、専門家のいる障害者相談支援事業協会に委託し、迅速な問題解決を図っています。これにより、職員の異動に左右されず長期的な相談人材の育成が可能になります。また、相談員等25人による体制で約120,000千円(一般財源30,000千円)の事業費となっており、直営に比べて人件費や事務費の削減が図られていると考えます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

PDCAチェックシート（平成24年度実績評価）

担当局	保健福祉局
担当課	障害福祉課
課長名	山田

事業名	重度障害者医療費支給制度					施策番号		
						Ⅱ - 2 - (2) - ①		
事業概要	重度障害者の健康の保持及び福祉の増進を図るため、保険診療による医療費の自己負担額を助成します。					事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
コスト	事業費	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)		人件費	目安の金額	課長 0.10人
		3,824,487 千円	3,830,457 千円				13,650 千円	係長 0.50人 職員 1.00人

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	重度障害者の健康の保持及び福祉の増進を図るため、保険診療による医療費の自己負担額を助成します。			成果実績	下記の通りです	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	充実した福祉サービスの提供				大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	障害のある人が、住みなれた地域で安心して暮らしていくため、保健・医療・福祉サービスの適切な提供を行います。 (最終目標と目標年度)		障害者のニーズに合わせたサービスの提供			やや遅れ	順調
	(最終目標と目標年度)				遅れ		

活動計画	現行制度を継続して実施します。					活動実績	下記の通りです	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】		
	重度障害者医療の受給者数			23,273 人	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
	重度障害者医療の受給者数が増えることにより、経済面における悩みや不安を感じる人の割合は減少すると予想されるため、指標として設定しました。	23,191 人	23,413 人	99.4 %		やや遅れ	順調	
					遅れ			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	受給者数は横ばいであり、健康の不安や悩みを感じる人の負担を軽減していると考えられるため、施策の効果は高いと判断しました。よって、成果の状況は順調としました。
	「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	制度上、代替手段等によるコスト削減は考えられません。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	障害福祉課
課長名	山田

事業名	生活介護事業				II - 2 - (2) - ①	
	障害者自立支援法に基づき、障害福祉サービス(通所系・施設入所)利用者(支給決定者)に係る費用負担等を行います。				<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (法定給付)	
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	課長	0.0018 人
	6,158,657 千円	6,602,710 千円			係長	0.0040 人
					職員	0.0200 人

(人件費備考)
直接関わる職員以外に、多くの職員も関わっています

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 障害者自立支援法第5条に基づき、障害者に必要な介護や支援等を行います。	成果実績	下記の成果指標のとおりです。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
	生涯を通じた支援体制の構築				大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	障害のある人が、一人の市民として地域社会の中で安心して生活を送ることができるように、障害福祉サービスの充実に努めます。 (最終目標と目標年度)		障害者のニーズにあわせたサービス提供の実現		順調	
	(最終目標と目標年度)				やや遅れ	順調

活動計画	障害者自立支援法に基づく「障害福祉サービス」の一つで、生活介護事業のサービスの利用を希望する障害者に対し、サービスの利用を決定し、これに基づき、利用者は生活介護事業所から創作的活動の機会、機能訓練、入浴・給食・送迎等のサービスの提供やその他日常生活上必要な援助等を受けます。そのサービスに要した費用を市が負担します。法定給付のため、法制度の仕組み等により給付等業務を行います。また、障害のある人へ、生活介護事業所の新設等に係る情報提供にも努めます。	活動実績	下記の活動指標のとおりです。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	生活介護事業の利用者数			2,601 人	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	通所系サービス(比較的障害の重い方が対象)の利用人数(件数)の実績です。障害者自立支援法に基づき策定した「北九州市障害福祉計画」における本事業(サービス提供)の見込み量を目標値としています。生活介護事業は、障害者が地域等で安定的な生活を営むために必要なサービスであることから、利用状況を把握していくことが重要と考えています。	2,234 人	2,520 人	103.2 %	順調	
					やや遅れ	大変順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>「北九州市障害福祉計画」で本事業(サービス提供)の見込み量を定めています。この見込み量を上回る利用者数となっており、成果の状況は大変順調と判断しました。今後も、障害者が必要なサービスを受けることができるよう、適切なサービス利用の決定を行っていきます。</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点</p> <p>法定給付であり、自治体が独自でその内容を決定できるものではありません。</p>
-----------	---

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

PDCAチェックシート（平成24年度実績評価）

担当局	保健福祉局
担当課	障害福祉課
課長名	山田

事業名	障害福祉サービス事業(施設型)					施策番号	
						II - 2 - (2) - ①	
事業概要	障害者自立支援法に基づき、障害福祉サービス(通所系・施設入所)利用者(支給決定者)に係る費用負担等を行います。					事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (法定給付)	
						(人件費備考) 直接関わる職員以外に、多くの職員も関わっています	
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.0162人	
	12,077,011 千円	13,313,973 千円			1,896 千円	係長 0.0360人 職員 0.1800人	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	障害者自立支援法第5条に基づき、障害者(児)に必要な介護や支援等を行います。	成果実績	下記の成果指標のとおりです。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	生涯を通じた支援体制の構築					大変順調 順調 やや遅れ 遅れ
	障害のある人が、一人の市民として地域社会の中で安心して生活を送ることができるように、障害福祉サービスの充実に努めます。 (最終目標と目標年度)		障害者のニーズにあわせたサービス提供の実現			
						大変順調
(最終目標と目標年度)						

活動計画	障害者自立支援法に基づく「障害福祉サービス」のうち、就労継続支援事業や入所支援等のサービスの利用を希望する障害者(児)に対し、サービスの利用を決定し、これに基づき、利用者は就労継続支援事業所等から生産活動の機会、機能訓練、入浴・給食・送迎等のサービスの提供やその他日常生活上必要な援助等を受けます。そのサービスに要した費用を市が負担します。法定給付のため、法制度の仕組み等により給付等業務を行います。また、障害のある人へ、障害福祉サービス事業等に係る情報提供にも努めます。	活動実績	下記の活動指標のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	障害福祉サービス事業の利用者数					大変順調 順調 やや遅れ 遅れ
	通所系サービス(就労系事業等)及び入所施設等の利用人数(件数)の実績です。障害者自立支援法に基づき策定した「北九州市障害福祉計画」における本事業(サービス提供)の見込み量を目標値としています。障害福祉サービス事業は、障害者が地域等で安定的な生活を営むために必要なサービスであることから、利用状況を把握していくことが重要と考えています。	5,636 人	6,143 人	6,798 人 110.7 %		
						大変順調
(最終目標と目標年度)						

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 【経済性】 (同成果を低コストで) 【効率性】 (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	「北九州市障害福祉計画」で本事業(サービス提供)の見込み量を定めています。この見込み量を上回る利用者数となっており、成果の状況は大変順調と判断しました。今後も、障害者が必要なサービスを受けることができるよう、適切なサービス利用の決定を行っていきます。 法定給付であり、自治体が独自でその内容を決定できるものではありません。
------------------	---	--

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

PDCAチェックシート（平成24年度実績評価）

担当局	保健福祉局
担当課	障害福祉課
課長名	坂元

事業名	日常生活上必要な訓練や知識修得等を支援する事業					施策番号	II - 2 - (2) - ①		
事業概要	障害者のニーズにあった訓練や、自立した生活を送るための教室などを開催					事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他		
コスト	事業費	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		目安の金額	課長 0.005人	係長 0.020人
		2,191 千円	2,191 千円			483 千円	(人件費備考) 直接関わる職員以外に、多くの職員も関わっています。		

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	障害者のニーズにあった、各種講座や教室等を開催することにより、生活スキル等の向上を図り、もって社会参加の促進を進めます。			成果実績	下記の成果指標のとおりです	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	障害のある人の地域における自立と社会参加の促進		障害のある人の地域における自立と社会参加の促進		大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	多様なニーズへの対応に配慮しながら、障害のある方の地域における自立と社会参加を進めます。 (最終目標と目標年度)					順調	
	(最終目標と目標年度)						

活動計画	障害のある人の地域における自立と社会参加を推進するため、多様なニーズへの対応に配慮しながら、発声やオストメイトなどの訓練講座、及び自立生活に役立つ教室などを、障害者福祉会館の指定管理業務の一環として、あるいは障害者団体への委託事業として実施します。	活動実績	下記の活動指標のとおりです			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	講座・教室の参加者数		増加	2,719 名	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	発声やオストメイトなどの訓練講座や自立生活に役立つ教室等を実施し、障害のある方の地域における自立と社会参加を促進します。	2,680 名				大変順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	前年度以上の実績を上げており、多様なニーズに沿った講座・教室を運営することができ、参加者の生活スキルの向上等に有効であったと考えています。成果の状況は大変順調と判断しました。 訓練や教室の運営は、事業者だけでなくボランティアの協力を受けながら経済的かつ効率的な運営に努めています。
------------------	---	---

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容) その結果目指す成果(26年度の成果目標)
---------------	-----------	--

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	障害福祉課
課長名	坂元

事業名	障害児施設利用負担軽減				施策番号	
					II - 2 - (2) - ①	
事業概要	障害児に対する療育の促進と子育て支援の観点から ①食費の負担軽減 ②特別児童扶養手当を受給していない世帯への負担軽減 ③第二子以降の軽減を行います。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)		人件費
	3,079 千円	3,564 千円			4,365 千円	(人件費備考)

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	障害児が市内の児童発達支援センターを利用する際に、利用者負担の軽減を受けることで、施設の利用を促進します。			成果実績	下記の成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	障害がある子どものサービスの利用しやすさの向上		障害のある子どもを養育する保護者のニーズにあわせてサービス提供の実現		大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	障害がある子どもを養育する保護者がサービスを利用しやすいと感じることを目指します。 (最終目標と目標年度)				やや遅れ	順調	
	(最終目標と目標年度)				遅れ		

活動計画	利用者負担に対する国の施策の動向を注視しながら、障害がある子どもを養育する保護者の負担を軽減するために、本事業は現状のまま進めることが適当と考えます。	活動実績	下記の活動指標のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	食費の負担軽減者数(実人数)	275 人	維持	353 人	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	経済的な利用者の負担を軽くし、サービスを利用しやすい環境をつくり、障害児に対する療育の促進と子育て支援を図ります。				やや遅れ	順調
	利用料定率負担の軽減者数(実人数)	10 人	維持	11 人	遅れ	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	本事業は施策に対する有効性も高く、障害児支援及び保護者支援を図っていく上で重要な事業であると考えます。障害福祉(児・者)に関しては、国において制度改革の方向が示されており、利用者負担に対する国の施策の動向を注視しながら事業を進める必要があると考えられます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	国の施策として、負担軽減が図られてきましたが、児童発達支援センターを利用する市町村民税所得割28万円以上の世帯に対する利用者負担は据え置かれたため、本市独自の負担軽減は現状のまま必要と考えます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	障害福祉課
課長名	山田

事業名	地域生活支援事業利用者負担軽減					施策番号 II - 2 - (2) - ①
事業概要	地域生活支援事業(市独自で事業展開する移動支援事業等)について、その利用者負担と法定給付である障害福祉サービスに係る利用者負担とを合算し、国基準の月額負担上限額以上には徴収しないよう管理することにより、利用者負担を軽減します。					事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	24年度執行額 5,073 千円	25年度当初予算額 0 千円	(事業費備考)	目安の金額 1,480 千円	課長 0.02 人 係長 0.05 人 職員 0.10 人	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	地域生活支援事業(市独自で事業展開する移動支援事業等)について、その利用者負担と国の法定給付である障害福祉サービスに係る利用者負担とを合算し、国基準の月額負担上限額を適用するなどにより、利用者の負担を軽減し、地域生活支援事業を誰もが安心して利用できる環境の構築を図ります。	成果実績	下記成果指標のとおりです。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	地域生活支援事業を誰もが安心して利用できる環境の構築		地域生活支援事業を誰もが安心して利用できる環境の構築		大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	地域生活支援事業の負担を軽減することにより、誰もが安心して制度を利用できる環境づくりを進めます。 (最終目標と目標年度)				やや遅れ	順調
	(最終目標と目標年度)				遅れ	

活動計画	地域生活支援事業(市独自で事業展開する移動支援事業等)について、その利用者負担と国の法定給付である障害福祉サービスに係る利用者負担とを合算し、国基準の月額負担上限額を適用することにより、利用者負担の軽減を実施します。 なお、22年度までは、上記軽減額に加え、市民税非課税世帯に対する障害福祉サービスに準じた利用者負担軽減額も加算していたが、地域生活支援事業も平成22年4月から市民税非課税世帯の利用者負担を無料としたため、考え方を整理し、23年度からは上記軽減額のみを計上する。	活動実績	下記活動指標のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	地域生活支援事業利用者負担軽減額		維持	5,073 千円	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	障害福祉施策の推進を図るためには、地域生活支援事業(移動支援事業等)を誰もが安心して利用できる環境を構築する必要があります。そのため、この指標を設定し、地域生活支援事業の利用促進に努めます。	6,336 千円			やや遅れ	順調
	(最終目標と目標年度)				遅れ	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点</p>
	<p>地域生活支援事業利用者負担軽減については円滑な実施が行われているので、成果の状況は順調と判断しました。</p> <p>地域生活支援事業を誰もが安心して利用できるためには、障害福祉サービス利用者負担額と地域生活支援事業利用者負担額を合算して、国基準の月額負担上限額を適用することで「応能負担」が実現できるものであり、経済性・効率性は高いと判断している。</p>

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	障害福祉課
課長名	山田

事業名	障害者の自立支援ショップ運営事業				施策番号	
					II - 2 - (2) - ①	
事業概要	障害福祉サービス事業所や小規模共同作業所等の製品(授産製品)を販売するNPO法人が運営する自立支援ショップ(店舗)に対し、補助金を交付します。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
	9,600 千円	9,600 千円			1,054 千円	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	NPO法人が市内の障害福祉サービス事業所や小規模共同作業所等で作った製品を紹介し、販売を促進するために開設した「障害者の自立支援ショップ」の運営に対して助成することにより、安定した経営の支援を図り、各事業所等の受注拡大を目指します。			成果実績	下記の成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	各障害福祉サービス事業所等の製品等販売促進				大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	障害福祉サービス事業所や小規模共同作業所等で作った製品を紹介・販売促進することで、受注を拡大し障害者が、地域で自立して生活できる基盤づくりを支援します。 (最終目標と目標年度)		各事業所等の製品等の販売促進により、市内全体の障害者の工賃を引き上げる。				順調
					やや遅れ	順調	
(最終目標と目標年度)				遅れ			

活動計画	店に関するイベントを市政だよりに掲載するほか、市の各種発行物での店の紹介を通じ、「一丁目の元氣」の認知度向上に努めます。 また、NPO法人と共同で商品カタログを作成し、市の組織・機関への配布を通じてPRを行い、受注促進を図るとともに、店の企画イベント開催に対し広報等の支援を行います。	活動実績	下記の活動指標のとおりです			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	市の各種発行物への掲載	各種発行物への掲載	各種発行物への掲載		大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	店の紹介及び店に関するイベントのお知らせを、市政だより等の市の各種発行物に掲載することにより、店の認知度向上に努めます。					
	商品カタログの市の組織・機関への配布	商品カタログの配布	商品カタログの配布		やや遅れ	順調
NPO法人と共同で商品カタログを作成し、市の組織・機関への配布を通じてPRを行い、受注促進を図ります。						

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	店舗におけるフェアの開催や、オリジナル商品の開発・改良、イベントなどへの出張販売などの販売促進の努力により、収入の増加につながりましたので、成果の状況は順調と判断しました。また、販売計画に基づく店舗ディスプレイや喫茶コーナーの充実により集客を図っています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	管理費の縮減に努めていますが、店の運営は市の補助金に支えられている現実もあり、今後ショップの自立に向けての取り組みを今年度も望むところです。ただし、ショップでは各事業所(そこで働く障害者)のためにショップ自体の利益率をできるだけ下げることが重要と考えていますので、市としては補助金以外の支援も検討する必要があると考えています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	障害福祉課
課長名	坂元

事業名	精神障害者地域移行支援事業				施策番号	
					II - 2 - (2) - ②	
事業概要	精神障害者が住み慣れた地域を拠点とし、本人の意向に即して、本人が充実した生活を送ることができるよう、関係機関の連携の下で、医療・福祉等の支援を行うという観点から、社会的入院患者の減少及び地域生活への移行に向けた支援を推進します。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)		人件費
	7,000 千円	3,568 千円			1,008 千円	(人件費備考)

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	精神障害者が住み慣れた地域を拠点として、本人の意向に即して、本人が充実した生活を送ることができるよう、関係機関の連携の下で、医療・福祉等の支援を行うという観点から、社会的入院患者の地域移行をすすめます。(24年度から事業の一部が個別給付へ移行)			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	精神障害者の地域移行推進体制の構築				大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	退院可能な精神障害者の、地域移行を促進させるための体制を整備します。 (最終目標と目標年度)		退院可能な精神障害者の地域移行の実現				
					やや遅れ	順調	
(最終目標と目標年度)				遅れ			

活動計画	市内精神科病院への学習会・啓発活動、ピアサポーター養成、自立支援協議会の開催、研修会開催を計画しています。			活動実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	地域移行支援のための学習会・啓発活動の開催			38 回	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	地域移行支援のための学習会や啓発活動を開催数(延べ)を指標として設定しました。(H24年度から新たに指標として設定)	32	増加			
					やや遅れ	順調
				遅れ		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	法改正により、精神障害者の退院相談、居住先探し、調整など、個人に対する地域移行支援が障害者総合支援法に基づく個別給付になり、当該委託事業から除外されることになったことから、関連する数値を把握することができないため指標を変更しました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	現在、民間の相談支援事業所に委託している。市が実施するよりも経済性及び効率性もよく、引き続き委託事業として実施します。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	障害福祉課
課長名	山田

事業名	地域生活移行促進事業				施策番号	
					II - 2 - (2) - ②	
事業概要	入所施設、在宅(介護者との生活)等から地域生活への移行を希望する障害のある人への支援を行うため、地域での生活を体験する機会を提供する事業者への助成等を行います。				<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
	事業費	24年度執行額 6,344 千円	25年度当初予算額 13,969 千円	(事業費備考)	人件費	目金の金額 1,054 千円 課長 0.01 人 係長 0.02 人 職員 0.10 人

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	障害者自立支援法の趣旨である「障害の有無にかかわらず安心して暮らすことのできる地域社会の実現」を目指して、施設入所者等のうち地域生活への移行を希望される方の移行を促進します。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです	
	代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
生涯を通じた支援体制の構築			地域での生活を望む障害者に対して、希望どおり必要な障害福祉サービスの提供の実現		大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
障害のある人が、一人の市民として地域社会の中で安心して生活を送ることができるように、障害福祉サービスの充実に努めます。 (最終目標と目標年度)						順調	
入所施設からの地域生活への移行者数 平成17年10月1日時点で障害者施設に入所していた人のうち、単身生活やグループホーム・ケアホーム等地域での生活に移行した人の数を増やすことで、地域移行を進めます。 (最終目標と目標年度)		234 人	増加	252 人	やや遅れ 遅れ	順調	

活動計画	施設入所者等が地域生活へ移行するための基盤となる、障害福祉サービス(ケアホーム・グループホーム)の充実を図るため、グループホーム等助成事業を実施します。また、長期間施設で生活する障害者等に地域での生活を体験する機会を提供するため、地域生活移行体験事業(補助金)を実施します。本予算事業の他にも、関連事業としてケアホーム・グループホームの体験利用(法定給付)や、ケアホーム・グループホーム利用者(障害者)に対する家賃補助(法定給付、H23.10より)を実施するとともに、相談支援事業により、障害者の円滑な地域移行へのサポートや地域生活への定着を図ります。	活動実績	地域生活体験事業を実施する事業者に対する補助金の交付を行い、長期間施設で生活する障害者に地域での生活を体験する機会を作りました。また、グループホーム・ケアホームを新設する場合には施設設備に対して補助を行いました。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	グループホーム等助成事業件数	14 件	地域生活基盤 充実のための支援	6 件	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	グループホーム等助成事業の実績です。民間事業者(法人)による、ケアホーム・グループホームの整備(居住の場が増加)により、障害者の地域生活への移行の可能性が高まることとなりますので、事業者への支援が必要と考えます。				やや遅れ	
					遅れ	順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	本予算事業の実績としては、施設入所者等が地域生活へ移行するための基盤となる、ケアホームやグループホームを充実させるため、6箇所に対しグループホーム等助成事業を実施しました。また、長期間施設で生活する障害者に地域での生活を体験する機会を提供し、地域生活への移行の判断等に資するため、地域生活体験事業を実施しました。これらの取り組み等により、入所施設等からグループホームへの移行は進んでおり、一定の成果が出ていると判断します。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	グループホームの整備について、「グループホーム等助成事業」は、市の補助額上限は50万円であり、定員規模等により差異はありますが、民間事業者は建設(新設又は改築)にかなりの金額を負担しています。市ではなく民間により整備されていることを考えれば経済性等は非常に高いと考えています。また、「地域生活体験事業」について、障害者が地域移行を希望すれば、その実現に行政は努めるべきであり、今後も継続すべきと考えています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	障害福祉課
課長名	山田

事業名	障害者小規模共同作業所の助成強化				施策番号	
					II - 2 - (2) - ②	
事業概要	小規模共同作業所を運営する社会福祉法人等へ、経費を助成することで、障害者の日中活動の場を確保します。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)		人件費
	82,699 千円	102,000 千円			1,054 千円	課長 0.01 人 係長 0.02 人 職員 0.10 人 (人件費備考)

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 小規模共同作業所を運営する社会福祉法人等へ、経費を助成することで、障害者の日中活動の場を確保します。	成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方) 地域で自立して生活できる社会基盤の整備 障害のある人が地域社会で自立した生活ができるよう、個々の障害に配慮した社会参加の機会等の確保や、地域での生活を支える仕組みづくりを推進します。 (最終目標と目標年度)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→ 【成果の状況】
			障害のある人が、生きがいややりがいを感じて日々の活動等に取り組める環境の実現		大変順調
	(最終目標と目標年度)				順調 やや遅れ 遅れ

活動計画	小規模共同作業所を運営する事業者に対して助成を行うことにより、障害のある人への創作的活動又は生産活動の機会の提供、及び社会との交流の促進を図ります。助成を行うことが、障害者の社会参加の促進に有効であると考えられるため、今後も継続して実施します。	活動実績	下記の活動指標のとおりです。		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明) 補助金の交付を行った施設数 小規模共同作業所は、障害者が日中活動の場を確保するために必要なサービスであることから、施設数を把握していくことが重要と考えています。	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→ 【活動の状況】
		20 施設	日中活動や社会交流の場の確保のための支援	16 施設	大変順調
					順調 やや遅れ 遅れ

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	小規模共同作業所は、障害のある人の状況(少人数の環境でないパニックを起こすなど)に応じて必要な施設であり、障害福祉サービス事業所(法定給付)を補完するものと考えています。各作業所では、障害のある方の特性や状況に応じた支援や個々ができる作業などの提供等を行っており、適切に日中活動の場が確保されていること自体を評価すべきと考えるため、一定の成果を出していると判断します。 補助金は交付要綱により算定され、適切に交付されています。事業者へはヒアリングを行い、利用者の参加意欲が高まるような活動が行われるよう、アドバイス等を行っています。 補助金額については、経費等を考慮しても約1名分の人件費相当と考えており、妥当と判断しています。
-----------	---	--

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	障害福祉課
課長名	山田

事業名	地域活動支援センター(Ⅲ型)の助成強化					施策番号	
						II - 2 - (2) - ②	
事業概要	障害者自立支援法第5条及び第77条に基づき、障害者に創作的活動などの機会の提供、社会との交流の促進を実施する地域活動支援センターに助成を行います。					事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
							(人件費備考)
コスト	事業費	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.01 人
		54,160 千円	55,360 千円			1,054 千円	係長 0.02 人 職員 0.10 人

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	障害者自立支援法第5条及び第77条に基づき、障害者に創作的活動などの機会の提供、社会との交流の促進を実施する地域活動支援センターに助成を行います。	成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	地域で自立して生活できる社会基盤の整備		障害のある人が生きがいややりがいを感じて日々の活動等に取り組める環境の実現		大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	障害のある人が地域社会で自立した生活ができるよう、個々の障害に配慮した社会参加の機会等の確保や、地域での生活を支える仕組みづくりを推進します。 (最終目標と目標年度)					
						順調
	(最終目標と目標年度)					

活動計画	地域活動支援センターを運営する事業者に対して助成を行うことにより、障害のある人への創作的活動又は生産活動の機会の提供、及び社会との交流の促進などを図ります。法定事業(市町村必須事業)であり、今後も事業継続が必要です。	活動実績	下記の活動実勢のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	補助金の交付を行った施設数		4 施設	7 施設	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	地域活動支援センターは、障害者が社会との交流を確保するために必要なサービスであることから、施設数を把握していくことが重要と考えています。		維持			
						順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	地域活動支援センターは、障害のある人の状況(薬物依存や引きこもりの方などの社会との交流の場等)に応じて必要な施設であり、障害福祉サービス事業所(法定給付)を補完するものと考えています。施設利用者(障害者)は、施設に通うことだけで精一杯の方もおり、そうした方々に施設に通うための気持ちをいかに高めさせるか等に取り組んでいる現状もあります。各センターでは、障害のある方の特性や状況に応じた支援や個々ができる活動の提供等を行っており、一定の成果を出していると判断します。
	「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	補助金は交付要綱により算定され、適切に交付されています。事業者へはヒアリングを行い、利用者の参加意欲が高まるような活動が行われるよう、アドバイス等を行っています。補助金額については、人員配置基準2名以上としており、さらにその他経費等もあることから妥当と考えています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	障害福祉課
課長名	山田

事業名	グループホーム・ケアホーム				施策番号	
					II - 2 - (2) - ②	
事業概要	障害者自立支援法第5条に基づき、障害福祉サービス(共同生活援助・共同生活介護)利用者(支給決定者)に係る費用負担等を行います。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> その他
						()
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.01 人
	1,109,565 千円	1,319,911 千円			1,054 千円	係長 0.02 人 職員 0.10 人

(人件費備考)直接関する職員以外に、多くの職員も関わっています。

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	障害者自立支援法第5条に基づき、共同生活を行う住居において障害者に必要な介護や支援等を行います。	成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	生涯を通じた支援体制の構築		地域での生活を望む障害者に対して、希望どおり必要な障害福祉サービスの提供の実現		大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	障害のある人が、一人の市民として地域社会の中で安心して生活を送ることができるように、障害福祉サービスの充実に努めます。 (最終目標と目標年度)				順調	
	(最終目標と目標年度)				やや遅れ	
					遅れ	順調

活動計画	障害者自立支援法に基づく「障害福祉サービス」の一つで、共同生活を営む住居において、主に夜間や休日等に世話人や生活支援員が、障害者に対し必要な介護(援助)や相談支援その他日常生活上必要な支援(サービス)などを行います。そのサービスに要した費用を市が負担します。法定給付のため、法制度の仕組み等により給付等業務を行います。法定給付であるため、引き続き事業を実施します。なお、障害者の地域生活移行を促進にも有効性がある事業です。	活動実績	当事業は障害者の地域生活移行を進めることに対し有効性は高く、昨年度比でも 20% 超、利用者が増えています。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	グループホーム・ケアホームの利用者数				大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	グループホーム・ケアホームの利用人数(件数)の実績です。障害者自立支援法に基づき策定した「北九州市障害福祉計画」における本事業(サービス提供)の見込み量を目標値としています。障害者が地域で安定的な生活を営むために必要なサービスであることから、利用状況を把握していくことが重要と考えています。	602 人	710 人	731 人	順調	
				103.0 %	やや遅れ	
					遅れ	順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	「北九州市障害福祉計画」で本事業(サービス提供)の見込み量を定めています。この見込み量を上回る利用者数となっており、成果の状況は順調と判断しました。今後も、障害者が必要なサービスを受けることができるよう、適切なサービス利用の決定を行っていきます。
	【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	法定給付であり、自治体が独自でその内容を決定できるものではありません。なお、ケアホーム・グループホームと施設入所について、費用負担(障害福祉サービスの報酬総額)で比較するとグループホーム等に係る負担の方が低いという事実がありますので、地域移行となる場合は、行政負担は結果として減少すると考えます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	障害福祉課
課長名	坂元

事業名	障害者に対する就業支援事業				施策番号	
					II - 2 - (2) - ②	
事業概要	障害者しごとサポートセンターを拠点に、障害者本人の能力や特性に応じたきめ細やかな対応を行うとともに、新たな職場開拓や企業の意識啓発及び就労移行支援に対する効果的な支援への取組みを通じて、障害者の雇用促進を目指します。				事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.03 人
	28,466 千円	38,023 千円			3,095 千円	係長 0.20 人 職員 0.10 人

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	障害者しごとサポートセンターを拠点に、障害者本人の能力や特性に応じたきめ細やかな対応を行うとともに、新たな職場開拓や企業の意識啓発および就労移行支援事業所等が実施する就労支援に対する効果的な支援への取組みを通じて、障害者の雇用促進を目指します。			成果実績	下記の成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	障害者しごとサポートセンター利用者の就職件数			88 人	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	支援対象障害者が、職業準備訓練や職場実習あっせん、職場定着支援などの障害者しごとサポートセンター提供のサービス利用を通じて、実際に企業に就職した件数。 (最終目標と目標年度) 平成29年度 90人	79 人	増加				
	福祉施設から一般就労への移行件数			76 人	やや遅れ	大変順調	
障害者の就労を目指す就労移行支援事業所等の利用者が、実際に企業へ就職した件数。 (最終目標と目標年度) 平成26年度 48人	34 人	増加		遅れ			

活動計画	障害者が地域でいきいきと自立した生活を送れるよう、「社会福祉法人 北九州市手をつなぐ育成会」に運営委託している障害者しごとサポートセンターを拠点として、就職を希望する障害者に対し、指導や助言、職業訓練や職場実習の調整・あっせん、能力や適性に応じた職業紹介の調整などの支援を行うとともに、就職後の職場定着支援や新たな職場の開拓を行うほか、企業の障害者雇用に対する理解の進展を図ります。			活動実績	下記の活動指標のとおりです。		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	新規登録者数			93 人	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	「企業で就職したい」「働いているが悩みがある」などの障害者(障害者手帳を持っていない方も含む)でしごとサポートセンターのサービス利用を希望し、その年度、新たに利用登録する方の人数。	89 人	増加				
職業準備訓練および職場実習のあっせん件数			36 人	やや遅れ	順調		
継続および新規でしごとサポートセンターに登録している障害者に、職業準備訓練や職場実習をあっせんした件数。	42 人	増加		遅れ			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	相談件数のうち、特に発達障害者の総相談件数は616件と、昨年度の562件を大きく上回り、特性に応じたきめ細やかな対応ができました。また、職場開拓・職場定着に重点を置いた結果、過去最高の88件の就労を実現しました。成果の状況は順調と考えています。
	【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	センターの運営は、同様機能をもつ機関である「北九州障害者就業・生活支援センター」を国・県から受託している「社会福祉法人 北九州市手をつなぐ育成会」に委託しており、2つのセンターが合同で活動することで高い効率性を得ています。また、関係機関(労働局・ハローワーク)と密に連携を図り、効果的・経済的な取組みに努めています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	精神保健福祉センター
課長名	三井

事業名	薬物等依存症回復支援事業				施策番号	
					II - 2 - (2) - ②	
事業概要	薬物乱用及び依存の問題を抱える当事者や家族、支援担当者に対し、助言や知識・情報提供などの支援を実施します。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)		人件費
	1,138 千円	881 千円			11,900 千円	課長 0.10 人 係長 0.85 人 職員 0.30 人 (人件費備考)

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 薬物依存になっても、安心して相談でき、回復に向けて支援できる体制づくりを目指します。	成果実績	主な実績は、下記のとおりです。			
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方) 薬物依存になっても、安心して相談でき、回復に向けて支援できる体制づくり 薬物依存になっても、安心して相談でき、回復に向けて支援できる体制づくりを進めます。 (最終目標と目標年度)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
			薬物依存になっても、安心して相談でき、回復に向けて支援できる体制づくり		大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
					順調	
					やや遅れ	
	(最終目標と目標年度)				遅れ	順調

活動計画	24年度は、従来薬物問題を巡って構築してきたネットワークを活かし、アルコールやギャンブルなども含めた依存問題全般へのアプローチを想定して課題を抽出し、達成可能な課題解決に向け、多機関協同による地域健康教育の推進を目指し、連携システムの強化を図ります。			活動実績	薬物対策連絡協議会(事業検討委員会)開催 薬物・ギャンブル相談窓口を設置 薬物の問題で悩む家族のための教室を実施 依存症回復プログラムの試験実施 各種啓発資料の作成	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明) 「薬物の問題で悩む家族のための教室」の参加者数	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	薬物乱用及び依存の問題を抱える家族に対して、正しい知識や接し方を学び、同じ問題を持つもの同士の分かち合いの場所を提供します。	63 人	60 人	43 人 71.7 %	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	薬物・ギャンブル相談窓口の実施回数				順調	
	薬物乱用及び依存の問題を抱える当事者、家族及び支援担当者に対し、今後の対応や方針決定についての助言、知識・情報提供を実施し、薬物依存者への早期対応及び再乱用防止の一助とします。	21 回	20 回	19 回 95.0 %	やや遅れ 遅れ	順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	薬物依存症に対する社会の理解が進んでいないこともあり、この問題は潜在化しやすい特徴があります。このため、実態の把握が難しく、成果を数値化することは困難です。 このため、継続的に家族教室や個別相談を実施していることにより事業が着実に進んでいると判断しました。一定の参加者があったことは、問題の潜在化と深刻化を防止する意義があったと考えます。薬物の検挙者は横ばいであるため、対象者も減っていないと推定されるため、継続的に相談できる場を維持することが重要と考えます。
	【経済性】 (同成果を低コストで) 【効率性】 (同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	相談や家族教室など事業の実施にあたっては、地域の回復支援施設や自助グループの関係者と協働することにより、プログラムの充実や行政職員のノウハウの蓄積を図っています。このことにより、効率的・安定的に事業を実施することができています。今後も回復支援施設や自助グループだけでなく、司法機関や医療機関の取り組みなども参照し、事業の効率性と有効性を高めることを検討します。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	障害福祉課
課長名	坂元

事業名	視聴覚障害者情報提供施設運営事業				施策番号	
					II - 2 - (2) - ③	
事業概要	聴覚障害者の情報入手を支援するため、点字刊行物や字幕入りDVD等の制作・貸出を行うとともに、これらの制作に携わるボランティアの育成を行います。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
						()
コスト	事業費	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額
		33,858 千円	33,858 千円			課長 0.003 人 係長 0.01 人 職員 0.02 人

(人件費備考)
直接関わる職員以外に、多くの職員・ボランティアも関わっています。

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	視聴覚障害者の生活文化の向上と社会参加の推進を図ります。			成果実績	下記の成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	視聴覚障害者の情報入手環境の向上		聴覚障害者の情報入手環境の向上		大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	視聴覚障害者の情報入手環境の向上に向けた支援を行い視覚障害者の生活文化の向上と社会参加の推進を図ります。 (最終目標と目標年度)				順調		
					やや遅れ	順調	
(最終目標と目標年度)				遅れ			

活動計画	視聴覚障害者の情報入手を支援するため、点字刊行物や字幕入りビデオテープ等の制作・貸出を行うとともに、これからの制作に携わるボランティアの育成や活動場所の提供などの支援を行うことにより、施設利用者のニーズに幅広く応えられるように努めます。				活動実績	下記の活動指標のとおりです。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	点字図書等貸出数		増加	70,794 件	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	点字刊行物や録音図書の製作及び貸出において、施設利用者のニーズに幅広く応えられるように努めます。	76,823 件			順調		
	字幕入りビデオ等貸出数		増加	211 件	やや遅れ	順調	
字幕入りビデオテープ・手話入りビデオテープ、DVDの製作及び貸出において、施設利用者のニーズに幅広く応えられるように努めます。	469 件			遅れ			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	字幕入りビデオ等の貸出について、家庭用テレビの機能が向上し、自宅で容易に字幕放送が見れるようになったため減少していると思われます(全国的傾向)。また、点字図書の貸出数については移転準備のため3月の1ヶ月間を休館したことにより減少していますが、1ヶ月平均では概ね昨年同様であったため、成果の状況は順調と判断しました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	常勤の職員だけで、通常業務とデジタル化事業やその他の事業(利用者の相談や講座の運営など)を実施するのは不可能であり、ボランティアの協力を受けながら、経済的かつ効率的な運営(指定管理)に努めています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	障害福祉課
課長名	坂元

事業名	障害者のコミュニケーションを確保・支援する事業				施策番号		
					II - 2 - (2) - ③		
事業概要	手話通訳や要約筆記者の派遣、並びに手話通訳者(奉仕員)や要約筆記奉仕員養成講座を実施しています。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他	
						()	
コスト	事業費	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.012 人
		10,799 千円	10,799 千円			1,063 千円	係長 0.04 人 職員 0.07 人
						(人件費備考) 直接関わる職員以外に、多くの職員・ボランティアも関わっています。	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	聴覚障害者の円滑なコミュニケーションの確保を行います。	成果実績	下記の成果指標のとおりです。
----	---------------------	-----------------------------	------	----------------

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
		聴覚障害者の円滑なコミュニケーションの確保・社会参加促進		聴覚障害者の円滑なコミュニケーション確保と社会参加の促進		大変順調 順調 やや遅れ 遅れ
聴覚障害者の円滑なコミュニケーションを確保することにより、聴覚障害者の社会参加の促進を図ります。 (最終目標と目標年度)						
	(最終目標と目標年度)					

活動計画	聴覚障害者の円滑なコミュニケーションを確保するため、障害者福祉会館の指定管理業務の一環として、及び聴覚障害者団体への委託事業として、手話通訳や要約筆記者の派遣、並びに手話通訳者(奉仕員)や要約筆記奉仕員養成講座の開催を行うことにより、聴覚障害者の社会参加の促進を図ります。	活動実績	下記の活動指標のとおりです。
------	--	------	----------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
		手話通訳者、手話奉仕員、要約筆記奉仕員養成講座受講者数		増加	150 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ
講座受講者を増やすため、会場の選定や開始時間などを考慮します。		151 人				
	手話通訳者・要約筆記奉仕員派遣件数		増加	3,986 件		
	聴覚障害者のニーズに対し、安定的に派遣が行えるよう、今後も人材育成の推進等に取り組みます。	3,959 件				

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	手話通訳者、手話奉仕員、要約筆記奉仕員養成講座の受講者は、概ね同様の実績を上げており、あわせて、派遣件数は増加しています。従って、評価の状況は順調と判断しました。
	【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	講座の運営は、事業者が委託事業や指定管理業務を行っていますが、事業者だけではなくボランティアの協力を受けながら、経済的かつ効率的な運営に努めています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	障害福祉課
課長名	山田

事業名	障害者の移動手段確保を支援する事業				施策番号	
					II - 2 - (2) - ③	
事業概要	障害者の移動手段確保を支援するために、身体障害者の自動車改造及び障害者の自動車運転免許取得を支援するとともに、障害者のグループでのレクリエーションや研修のためにリフトバスの運行を行います。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
	18,379 千円	19,758 千円			1,480 千円	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	障害者の移動手段を確保することで、障害者の自立や社会参加の促進を図ります。			成果実績	下記の成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	障害者の移動手段の確保		障害者の移動手段の確保 (目標自体が数値化できない)		大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	障害者の移動手段を確保することで、障害者の自立や社会参加の促進を図ります。 (最終目標と目標年度)				順調		
					やや遅れ		
					遅れ	順調	
	(最終目標と目標年度)						

活動計画	障害者の自立や社会参加の促進を図るため、身体障害者が通勤のため自ら運転する自動車を改造すること、及び障害者が通勤のため自動車運転免許を取得することを支援します。また、主に身体障害者を含むグループのレクリエーションや研修活動を支援するため、リフトバスの運行を行います。				活動実績	下記の活動指標のとおりです。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	自動車改造費及び運転免許取得助成件数			55 件	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	身体障害者が通勤のため自ら運転する自動車改造助成件数や、障害者が通勤のための自動車運転免許取得助成件数は、障害者の自立や社会参加の促進の指標となります。	45 件	49 件	112.2 %	順調		
	リフトバス利用者の運行回数			198 件	やや遅れ		
	主に身体障害者を含むグループのレクリエーションや研修活動を支援するリフトバスの運行回数は、障害者の自立や社会参加の促進の指標となります。	207 件	増加		遅れ	順調	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	自動車改造費及び運転免許取得助成については助成件数を着実に伸ばしてしており、リフトバスの運行回数も現状を維持しています。 よって、成果の状況は順調と判断しています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	自動車改造費及び運転免許助成事業は、地域生活支援事業として市が創意工夫して事業内容を見直すことが出来ます。 運転免許取得助成については、H17年度から自動車学校への委託から個人への助成に変更し、効果的かつ利用しやすい制度へと見直しを図っています。また、リフトバスについても、委託事業者に対し経済的・効率的な運行を図るよう指導しています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	障害福祉課
課長名	坂元

事業名	障害者の情報収集を支援する事業				施策番号		
					II - 2 - (2) - ③		
事業概要	ホームページや情報誌による情報提供とあわせ、情報収集や障害者のパソコン操作を支援する人材(パソコンサポート)を育成することで、障害者やその家族が、多様な情報を収集しやすい環境の整備をします。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他	
						()	
コスト	事業費	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.02人
		6,248 千円	6,260 千円			1,605 千円	係長 0.10人 職員 0.05人
						(人件費備考) 直接関わる職員以外に、多くの職員・ボランティアも関わっています。	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	ホームページや情報誌による情報提供とあわせ、情報収集や障害者のパソコン操作を支援することで、障害者やその家族が、多様な情報を収集しやすい環境の整備をします。	成果実績	下記の成果指標のとおりです。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	障害者の情報収集機会の増加と情報活用による社会参加推進	-	障害者の情報収集の機会増加と情報活用による社会参加の推進	-	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	情報連絡体制を整備し、必要な情報をリアルタイムに提供できるよう努めるとともに、利用しやすく見やすいホームページの運営に努め、障害者がより多くの情報に接せられる環境を整備し、障害者の外出その他の多様な社会活動への参加増を目指す。 (最終目標と目標年度)					やや遅れ 遅れ
	(最終目標と目標年度)					

活動計画	様々なハンディのため、情報を得る機会を制限される障害者やその家族が、多様な情報を収集しやすい環境を整備するため、保健福祉に関する制度やお知らせ、イベント情報等を収集し、情報の一元化を図り、ホームページ(北九州市障害福祉情報センター)や情報紙(イベントアラカルト)で提供するとともに、情報収集や障害者のパソコン操作を支援する人材(パソコンサポート)を育成し、派遣する「障害者パソコンサポート養成・派遣事業」を実施します。	活動実績	下記の活動指標のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	パソコンサポート登録者の派遣件数	518 件	増加	536 件	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	障害者のパソコン操作を支援する人材の育成を図り、支援体制の整備に努めます。				やや遅れ 遅れ	順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	パソコンサポーターの訪問件数の増加に加え、1回あたりのサポート時間も増加傾向にあります。また、障害特性への配慮が特に必要な方や重複障害のある方からの派遣依頼も増加傾向にあるため、派遣の際は面談を経てそれぞれのニーズを詳細に把握できるように努める体制を整えました。「北九州市障害福祉情報センター事業」では、ホームページやイベント情報誌「いべんとアラカルト」への掲載依頼が100件を超えるなど、関係機関及び団体に当事業が幅広く定着し始めており、活動は順調と考えます。
	【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	「北九州市障害福祉情報センター事業」、「北九州市障害者パソコンサポーター養成・派遣事業」ともに委託で行っていますが、限られた予算の中で、ボランティアの方々の協力をいただきながら、効果的・経済的なサービスの運用に努めています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	障害福祉課
課長名	坂元

事業名	障害者社会参加促進センターの運営				施策番号	
					II - 2 - (2) - ③	
事業概要	障害者のニーズにあった外出プログラムや各種セミナー、発声やオストメイトなどの訓練講座、各種教室などを開催します。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
	2,512 千円	2,512 千円			285 千円	(人件費備考) 直接関わる職員以外に、多くの職員・ボランティアも関わっています。

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	障害のある方の地域における自立と社会参加を推進するため、多様なニーズへの対応に配慮しながら、発声やオストメイトなどの訓練講座、及び自立生活に役立つ教室などを開催します。	成果実績	下記の成果指標のとおりです。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	障害者の社会参加の促進		障害者の社会参加の促進		大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	多様なニーズへの対応に配慮しながら、様々なプログラムを実施することで、障害者の自立を促進し、能力向上や社会参加の促進を図ります。 (最終目標と目標年度)				やや遅れ	大変順調
	(最終目標と目標年度)				遅れ	

活動計画	障害者のニーズにあった、外出プログラムや各種セミナー、発声やオストメイトなどの訓練講座、自立生活に役立つ教室などの開催に努めます。				活動実績	下記の活動指標のとおり	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	講座の参加者数		増加	2,347 人	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	障害者のニーズにあった講座・教室となるように工夫します。	2,197 人			順調	大変順調	
	講座の開催回数		増加	95 回	やや遅れ		
障害者のニーズにあった講座・教室となるように工夫します。	93 回			遅れ			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 【経済性】 (同成果を低コストで) 【効率性】 (同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	参加者数、開催回数ともに前年度を上回る実績を上げており、多様なニーズに沿った講座・教室を運営することができ、参加者の生活スキルの向上等に有効であったと考えています。成果の状況は大変順調と判断しました。 事業者だけでなく、ボランティアの協力を受けながら、経済的かつ効率的な運営に努めています。
-----------	---	--

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	障害福祉課
課長名	坂元

事業名	東部及び西部障害者福祉会館の運営				施策番号	
					II - 2 - (2) - ③	
事業概要	障害者のニーズにあった趣味・教養等の講座・教室、さらに障害者だけでなく地域との交流会等を開催します。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
						()
コスト	事業費	24年度執行額	25年度当初予算額 (事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.01人
		127,122 千円	139,726 千円		490 千円	係長 0.03人 職員 0.01人
						(人件費備考) 直接関わる職員以外に、多くの職員・ボランティアも関わっています。

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	障害者相互の親睦及び自主活動の促進を図るとともに、地域社会等との交流の場を提供することにより、障害者の福祉の向上に資することを目的とし、各種の趣味・教養等の講座を開催するほか、幅広く自立活動を支援します。			成果実績	下記の成果指標のとおりです。	
	代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標		24年度実績 (達成率)	→
障害者相互の親睦及び自主活動の促進			障害者相互の親睦及び自主活動の促進		大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
障害者のニーズにあった講座・教室の開催や、社会参加に繋がる交流会の開催などにより、障害者相互の親睦及び自主活動の促進します。 (最終目標と目標年度)							やや遅れ
					遅れ		
(最終目標と目標年度)							

活動計画	障害者のニーズにあった趣味・教養等の講座・教室の開催や、障害者だけでなく地域との交流会の開催などに努めます。			活動実績	下記の活動指標のとおりです。	
	活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績		24年度目標	24年度実績 (達成率)
東部・西部障害者福祉会館利用者数			増加	46,655 人	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
障害者のニーズにあった趣味・教養等の講座・教室の開催や、社会参加に繋がる交流会の開催などに努めます。		51,340 人				
					遅れ	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	利用者数は、西部障害者福祉会館の移転準備のため3月の1ヶ月間を休館としたことにより減少していますが、前年度と概ね同様の実績を上げており、障害者が目的を持って様々な活動に参加されたと考えます。従って、成果の状況は順調と判断しました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	常勤の職員だけで、通常業務と各種講座の運営は不可能であり、ボランティアの協力を受けながら、経済的かつ効率的な運営(指定管理)に努めています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	障害福祉課
課長名	山田

事業名	移動支援事業の拡大				施策番号	
					II - 2 - (2) - ③	
事業概要	屋外での移動に困難がある重度障害のある人について、外出のための支援を行います。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
						()
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	目安の金額	課長	0.03人
	252,917 千円	257,627 千円		2,845 千円	係長	0.10人
					職員	0.20人

[Plan]計画 → [Do]実施 → [Check]評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	障害者(児)が公的機関などの外出及び余暇活動等の社会参加のための外出をする時に、ヘルパーを派遣して移動の支援を行うことで、移動手段を確保し、障害者(児)の自立や社会参加の促進を図ります。	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	障害者(児)の移動手段の確保		障害者(児)の移動手段の確保			大変順調
		障害者(児)が公的機関などの外出及び余暇活動等の社会参加のための外出をする時に、ヘルパーを派遣して移動の支援を行うことで、移動手段を確保します。 (最終目標と目標年度)				やや遅れ	大変順調
						遅れ	

活動計画	屋外での移動に困難のある重度障害者(児)が、公的機関などの外出及び余暇活動等の社会参加のための外出をする時に、ヘルパーを派遣して移動の支援を行う。この事業は障害福祉サービス(居宅介護)事業者へ委託して実施していますが、事業者の新規参入を促すとともに、市民に対し事業の啓発に努め、障害者(児)の自立や社会参加の促進を図ります。	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】	
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	障害者の移動支援の年間延べ利用時間	時間 / 年	時間 / 年	107,036 時間 / 年	124.0 %	大変順調
		移動支援事業の利用者のニーズに応えるため、平成19年度に利用要件を緩和しました。これに伴い要件緩和以降、大幅に利用者数、利用時間が増加しました。今後も障害者が利用しやすいサービスの提供を行っていきます。	94,322	86,290			やや遅れ
						遅れ	大変順調

[Check]評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	新規参入事業所もあり、また、事業周知にも努めた結果、その実績は順調に伸びている。そのため成果の状況は大変順調と判断しました。
	【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	移動支援事業は、障害福祉サービス事業者に委託して行っています。また、報酬単価についても、障害福祉サービスの単位に準じて決定しているため、経済性・効率性は高いと考えています。

以下、予算案作成時に記入

[Action]→[Plan] 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	障害福祉課
課長名	坂元

事業名	障害者スポーツ振興事業				施策番号	
					II - 2 - (2) - ③	
事業概要	障害者のスポーツ大会や、各種スポーツ教室等を開催、障害者団体等によるスポーツ大会等への支援を行います。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)		目安の金額
50,651 千円		52,939 千円		3,647 千円	係長 0.13人 職員 0.25人	

(人件費備考)
直接関わる職員以外に、多くの職員・ボランティアも関わっています。

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	障害者の社会参加推進を目的として、障害者のスポーツ大会やスポーツ教室等を開催するとともに、各種スポーツクラブによる大会の開催や選手の派遣費用に対し助成するなど、自主的なスポーツ活動に対し支援を行います。	成果実績	成果指標は下記のとおりです。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	スポーツを通じた障害者の社会参加の促進		スポーツを通じた障害者の社会参加の促進		大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	障害者のスポーツ大会やスポーツ教室等を開催するとともに、自主的なスポーツ活動に対し支援を行うなど、スポーツを通じた障害者の社会参加を促進します。 (最終目標と目標年度)				順調	
					やや遅れ	順調
(最終目標と目標年度)				遅れ		

活動計画	北九州市障害者スポーツ大会や各種の障害者スポーツ教室を開催するとともに、障害者団体等によるスポーツ大会の開催や参加への支援を行います。			活動実績	下記の活動指標のとおりです。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	障害者スポーツ教室等参加者数		増加	4,108 人	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	教室参加者の特性を十分に考慮し、安全かつ安心して参加できる教室になるように努めます。	2,417 人			順調	
	北九州市障害者スポーツ大会参加者数	45人 雨天により屋内実施可能協議参加者のみ	増加	534 人	やや遅れ	順調
大会参加者が、安全かつ安心して参加できる大会となるように努めます。				遅れ		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	障害者スポーツ教室参加者数は昨年を上回る実績をあげました。さらに、平成24年度より、障害者スポーツセンターにおいて障害者向けスポーツプログラムを開始しました。また、障害者スポーツ大会の参加者についても、通常通り開催された一昨年と同様の実績をあげることができたことから、成果の状況についても順調と判断しました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	常勤の職員だけで、大会や教室を運営するのは不可能であり、ボランティアの協力を受けながら、経済的かつ効率的な運営に努めていきます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	障害福祉課
課長名	坂元

事業名	ひきこもり地域支援センター事業				施策番号		
					II - 2 - (2) - ③		
事業概要	ひきこもりの問題を抱えた当事者や家族等の電話相談や来所相談、訪問相談、フリースペースなどを特定非営利活動法人へ委託して実施することで、ひきこもり当事者が社会に参加し、いきいきと自分らしく暮らせることを目指します。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他	
						()	
コスト	事業費	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.005 人
		12,172 千円	12,082 千円			1,008 千円	係長 0.02 人 職員 0.1 人
						(人件費備考) 直接関わる職員以外に、多くの職員も関わっています。	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	ひきこもりの問題を抱えた当事者や家族等の電話相談や来所相談、訪問相談、フリースペースなどを特定非営利活動法人へ委託して実施することで、ひきこもり当事者が社会に参加し、いきいきと自分らしく暮らせることを目指します。			成果実績	下記の成果指標のとおりです。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】		
	ひきこもり当事者の社会参加の促進		ひきこもり問題を抱えた当事者や家族に対する適切な相談対応		大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
	ひきこもりの問題を抱えた当事者や家族等の電話相談や来所相談、訪問相談、フリースペースなどを実施することでひきこもり当事者の社会参加を促進します。 (最終目標と目標年度)					順調		
	(最終目標と目標年度)					やや遅れ 遅れ	順調	

活動計画	引き続き、来所相談、電話相談、訪問相談、フリースペースを実施し、ひきこもり当事者・家族の支援を続けていきます。また、訪問支援体制の充実のため、支援員の増員を図ります。			活動実績	活動結果は下記のとおりです。		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	ひきこもりの当事者、家族からの相談延べ件数		増加	1,388	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	来所相談、電話相談、訪問支援を行うことで、ひきこもりの当事者が自分らしく暮らせることにつながります。	1,133 件			順調		
	ひきこもりの当事者、家族からの相談実人数		増加	269	やや遅れ 遅れ	順調	
	来所相談、電話相談、訪問支援を行うことで、ひきこもりの当事者が自分らしく暮らせることにつながります。	258 人					

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	ひきこもりの当事者、家族からの相談延べ件数は、22年度891件から23年度1133件へと大幅に相談者が増加していました。24年度も引き続き1388件へと増加しました。同じ人が何度も利用しているのではないことが、ひきこもりの当事者、家族からの相談実人数の増加から読み取れます。また、相談内容別相談者数を見ると、支援者(家族を除く)の相談数が23年度18人から24年度39人と2倍に増加しています。これは、ひきこもりを支援する支援者の増加と考えられ、ひきこもり支援体制が有効に働いており、成果の状況は順調であると判断されます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	ひきこもりの当事者及び家族等への支援を主体とする特定非営利活動法人へ事業委託しているため、法人がこれまで築いてきたひきこもりの当事者及び家族等への支援ネットワークを活用することができ、経済性・効率性は高いと考えます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	健康推進課
課長名	大庭

事業名	市民センターを拠点とした健康づくり事業				施策番号	
					II - 2 - (3) - ①	
事業概要	市民が主体となり話し合い、目標の設定・計画づくり・実践・事業評価を一つのサイクルとして、まちづくり協議会、健康づくり推進員の会、食生活改善推進員協議会、医師会、歯科医師会、薬剤師会、栄養士会、保健師等の連携により健康づくりに取り組む「市民センターを拠点とした健康づくり事業(通称:地域でGO!GO!健康づくり)」により住民主体の健康づくりを推進します。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
	11,799 千円	15,290 千円			7,900 千円	(人件費備考)

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 市民が主体となり話し合い、目標の設定・計画づくり・実践・事業評価を一つのサイクルとして、まちづくり協議会、健康づくり推進員の会、食生活改善推進員協議会、医師会、歯科医師会、薬剤師会、栄養士会、保健師等の連携により健康づくりに取り組む「市民センターを拠点とした健康づくり事業(通称:地域でGO!GO!健康づくり)」により住民主体の健康づくりを推進します。			成果実績	成果の状況は下記のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
	「普段、自分は健康だと思う」、「まあまあ健康だと思う」と答えた19歳以上の市民の割合 健康づくり実態調査で「普段、自分は健康だと思う」、「まあまあ健康だと思う」19歳以上の市民をモニタリングします。「地域でGO!GO!健康づくり」により、市民が健康づくりに取り組んだり、地域の活動に参加して交流の機会が増えたりすることで、市民の主観的な健康観が向上すると考えました。 (最終目標と目標年度) 増加(対23年度:75.2%)・平成29年度	-	増加	H29年度調査予定	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがあると答えた高齢者の割合 高齢者実態調査で「健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがある」高齢者をモニタリングします。住民主体の健康づくりが推進できれば、この割合が増加すると考えました。 (最終目標と目標年度) 増加(対平成22年度:80.0%)・平成26年度	-	増加	H25年度調査予定	やや遅れ 遅れ	順調

活動計画	「地域でGO!GO!健康づくり」の全市的な展開を推進し、地域担当保健師等による支援及び補助金の交付による支援を行います。			活動実績	活動結果は下記のとおりです。	
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	「地域でGO!GO!健康づくり」の実施まちづくり協議会数 市民が自ら話し合い、地域の健康づくりに取り組んでいく「地域でGO!GO!健康づくり」を拡充することで、市民主体の健康づくりを推進します。	97 団体	対前年度比増加	108 団体	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
					やや遅れ 遅れ	順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	保健師等の働きかけにより「地域でGO!GO!健康づくり」をさらに11校区で展開できました。また、各区で開催した各地域の活動報告会等が事業のPRIにもなり、事業の拡充に効果がありました。事業が拡充できたことにより市民の健康づくり活動が促進され、結果として健康観の向上を促したと考え、成果の状況は順調と判断しました。
	【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	「地域でGO!GO!健康づくり」は、市民自らが地域の状況にあった健康づくりの取り組みを考えるものであり、運営費の一部に補助金を交付し、効果的な活動を推進しています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	健康推進課
課長名	大庭

事業名	健康マイレージ事業				施策番号	
					II - 2 - (3) - ①	
事業概要	生涯を通じた健康づくりを推進するため、介護予防・生活習慣改善等の取り組みや健康診査の受診等をポイント化し、そのポイントを健康グッズなどと交換することで、健康づくりの重要性を広く普及啓発するとともに、市民の自主的かつ積極的な健康づくりへの取り組みを促進します。 また、さらに身近で参加しやすい事業となるよう、地域が主体となった仕組みを展開します。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	事業費	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)		目安の金額
		55,881 千円	63,987 千円		9,575 千円	(人件費備考)

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 生涯を通じた健康づくりを推進するため、日ごろの健康づくりや健康教室への参加、健康診査の受診などの取り組みをポイント化し、希望する景品と交換することで、市民の自主的かつ積極的な健康づくりへの取り組みを促進することで、健康づくり・介護予防を推進します。	成果実績	成果の状況は下記のとおりです。
----	---	------	-----------------

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
		自分の健康状態について「普通」「まあよい」「よい」と考えている高齢者の割合 高齢者実態調査で一般高齢者に対し、自身の健康観についてモニタリングします。「健康マイレージ」により、市民が自主的に健康づくりに取り組むことで、市民の主観的な健康観が向上すると考えました。 (最終目標と目標年度) 80%以上・26年度	-	増加	H25年度調査予定	大変順調
健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがあると答えた高齢者の割合 高齢者実態調査で「健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがある」高齢者をモニタリングします。住民主体の健康づくりが推進できれば、この割合が増加すると考えました。 (最終目標と目標年度) 増加・26年度(対平成22年度:80.0%)		-	増加	H25年度調査予定	やや遅れ 遅れ	順調

活動計画	生涯を通じた健康づくりを推進するため、介護予防・生活習慣改善等の取り組みや健康診査の受診等をポイント化し、そのポイントを健康グッズなどと交換することで、健康づくりの重要性を広く普及啓発するとともに、市民の自主的かつ積極的な健康づくりへの取り組みを促進します。 また、さらに身近で参加しやすい事業となるよう、地域が主体となった仕組みを展開します。	活動実績	成果の状況は下記のとおりです。
------	---	------	-----------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
		健康マイレージ事業参加者数 健康マイレージ事業参加者数を増加させることで、市民の自主的かつ積極的な健康づくりへの取り組みを促進させます。	9,440 人	増加	15,544 人	大変順調
					やや遅れ 遅れ	順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	社会福祉法人北九州市社会福祉協議会を中心に、区社協及び校(地)区社協を通じた地域展開を中心に事業進めた結果、参加者数は9,440人から15,544人と対前年比165%増加し、登録事業数は1,753事業から3,916事業と対前年比223%の増になりました。また、40歳～64歳の移動域層の参加は、2,782人から4,928人と対前年比177%と増になりましたが、内女性は全体の22%であるのに対し、男性は全体の10%と少ない状況でした。参加者数は増加していますので、成果及び活動の状況は順調と考えます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	平成24年度から社会福祉協議会に委託することで、地域で行われる身近な健康づくり活動を健康マイレージ事業の対象として取り込むことができ、効率性が向上しました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	精神保健福祉センター
課長名	三井

事業名	自殺対策事業				施策番号	
					II - 2 - (3) - ②	
事業概要	政令市の中でも自殺率の高い現状をふまえ、市民への啓発活動を中心に、自殺者を減らすためのさまざまな事業を実施します。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	目安の金額		課長 0.15 人
事業費	11,821 千円	26,797 千円		16,475 千円	係長 0.95 人 職員 0.70 人	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	市民が自殺について正しい知識を持ち、自殺の危険を示す人や自殺に傾いた人を適切な機関・窓口等へつなぐことができる状態を目指します。	成果実績	平成24年の自殺死亡率:21.1人		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	自殺死亡率(人口動態調査による)					
	内閣府が定める「自殺対策大綱」に基づき、平成28年までに平成17年の人口10万人当たりの自殺者数(24.6)を20%削減します。 (最終目標と目標年度) 平成28年19.7人	23.5 人	対前年比減	21.1 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	(最終目標と目標年度)					順調

活動計画	自殺対策講演会、支援者向け研修、自殺予防こころの相談電話及び自死遺族支援等従来の事業を継続実施します。そのほか、地域自殺対策緊急強化基金を活用し、啓発・広報の強化、人材育成の強化を行うほか、ハイリスク者(自殺未遂者等)に関する実態調査を行い、実態の把握を行います。				活動実績	自殺対策出前講座の実施 自殺対策支援者研修の実施 「自殺予防こころの相談電話」 自死遺族支援(相談、わかち合いの会) ホームページ等による啓発	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	養成したゲートキーパーの人数			1,395 人	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	うつ状態にある人の早期発見・早期治療や自殺の危険性が高い人の早期発見・早期対応など、より早く自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応をとることができるよう、その中心的役割を果たす人材(ゲートキーパー)を養成します。	1,613 人	1,000 人	139.5 %			
	市民・関係機関等への広報・啓発活動実施回数			57 回	やや遅れ 遅れ	順調	
広く市民に対し自殺について正しい知識を普及・啓発すると同時に、自殺の危険を示す人や自殺に傾いた人を適切な機関・窓口等へつなぐことができるよう、関係機関との連携のもと、様々な機会や媒体を活用し、広報・啓発活動を行います。	69 回	50 回	114.0 %				

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	24年度の活動は予定どおり実施できました。24年の自殺死亡率は全国・北九州市ともに前年より低下しました(全国22.9人→21.0人、北九州市23.5人→21.1人)。ここ数年の状況を見ると、自殺者の急増の主な要因と言われる中高年男性の自殺は、依然として多いものの減少傾向にあり、一方、若い世代では男女ともに増加傾向にあることが見て取れます。自殺の要因・動機は一つではなく様々な問題が複雑に絡んでいることが多く、多くの社会的問題が背景にあることから、単一の施策・事業のみで即効的に自殺減を図ることは困難です。そのため、自殺対策は社会情勢及び地域の状況を踏まえ、多様な視点・領域から取り組むことが必要不可欠と考えています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果)の分析 ※民間活力導入の視点	自殺対策は、社会全体の問題として、国・地方公共団体だけでなく官民間問わず様々な機関・団体が連携・協働して総合的に取り組むべき課題であることから、行政主導で進める必要があります。現在、財源としては「地域自殺対策緊急強化基金」(内閣府の全額補助)がその多くを占めていますが、今後は地域における対策強化を念頭にその額は削減される見込みとなっていますので、官民を問わない関係機関との連携を強化するとともに、地域における自殺の状況について分析を進めながら、より効率的・効果的な事業運営の方法を検討していきたいと考えています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	健康推進課
課長名	大庭

事業名	健康診査・受診促進				施策番号	
					II - 2 - (3) - ③	
事業概要	がんなどの生活習慣病予防対策の一環として、これらの疾患の疑いのある者や危険因子を持つ者をスクリーニングするため、各種がん検診等を実施します。 また、健康診査のチラシの配布や啓発イベントなど、市民へのPRを通じて健康診査についての知識を普及するとともに、健康診査受診の動機づけを行うことで受診率の向上を図ります。					事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	事業費	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額
		495,966 千円	604,402 千円			課長 0.10 人 係長 0.30 人 職員 1.00 人

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 市民が健康やかに心豊かに生活できるよう、がんをはじめとする生活習慣病の予防に取り組みます。そのため、がん検診など各種検診を実施し、これらの疾患の早期発見、早期治療につなげます。	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)					
	75歳未満のがんの年齢調整死亡率の減少 各種がん検診等の実施により、市民のがんによる死亡率減少を目指します。(10万人対年齢調整死亡率) (注)数値は健康推進課調べ(1年遅れ) (最終目標と目標年度) H29年度 74.4人	92.6 人	92.6人未満	未確定	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック 順調

活動計画	北九州市医師会への委託により、がん検診や若者健診、骨粗しょう症検診など各種の検診を1,000円以下で実施します。また、一定の年齢の方が無料で子宮頸がん・乳がん・大腸がん検診を受診できる「がん検診無料クーポン券」を配布します。 企業・ボランティア等との連携により継続的に検診の普及啓発活動を行い、がん検診受診者の増加を図ります。	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)					
	がん検診受診者の増加 職域の受診率を把握する仕組みがないため、市が実施する5大がん(胃がん・大腸がん・肺がん・子宮頸がん・乳がん)の検診受診者数の増加を目標にします。	85,268 人	85,268 人以上	85,381 人 100.1 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック 順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	5つのがん検診のうち、乳がん検診受診者数が伸び悩んでおり、受診勧奨を強化する必要がありますが、4つのがん検診は受診者数が順調に増加しているため「順調」と判断しました。 がん検診無料クーポン未受診者への受診勧奨のためのはがき送付では、配布時に使用した対象者データを使用したため、効率よく低いコストで受診勧奨を実施することができました。 また、企業や団体等との連携により、低コストで「がん検診」の普及活動を行うことができました。
-----------	---	--

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	健康推進課
課長名	大庭

事業名	特定健診・特定保健指導				施策番号	
					II - 2 - (3) - ③	
事業概要	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づいて、40歳～74歳の北九州市国民健康保険被保険者を対象にメタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のための特定健診を実施します。また、健診の結果、特定保健指導やその他の保健指導等適切な事後フォローを実施します。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
	608,544 千円	789,267 千円			41,150 千円	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	多くの対象者が早期に受診することによって、生活習慣病予防を推進し、誰もが元気で安心して地域で生活できるまちづくりをめざします。			成果実績	成果の状況は下記のとおりです	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	高血圧症該当者(重度)の減少	1.01 %	割合の減少	0.86 %	大変順調	順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	北九州市国民健康保険の特定健診受診者における高血圧症該当者(収縮期血圧180mmHg以上又は拡張期血圧110mmHg以上)の割合が減少することを旨とします。 (最終目標と目標年度) H29年度 0.8%						
	血糖コントロール不良者(重度)の減少	1.33 %	割合の減少	1.21 %	やや遅れ	遅れ	順調
北九州市国民健康保険の特定健診受診者における血糖コントロール不良者(HbA1c8.0%以上(JDS値))の割合が減少することを旨とします。 (最終目標と目標年度) H29年度 1.2%							

活動計画	特定健診受診率の向上に向けて各種の受診勧奨事業を継続して実施するとともに、受診後の適切なフォロー体制を充実させることで受診促進を図ります。 その一環として、健診後の特定保健指導の実施にくわえて、特定保健指導対象外の方にも保健指導を行います。さらに、健診結果により、CKD(慢性腎臓病)予防に向けた、かかりつけ医・腎専門医との予防連携システムを活用し、重症化予防に努めます。			活動実績	下記活動指標のとおりです		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	北九州市国民健康保険における特定健診の受診率の上昇	31.1 %	65 %	31.5 (暫定) %	大変順調	順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	特定健診受診率について、国が示した目標値は65%ですが、実績を勘案し、前年度実績から2ポイント以上上昇することを旨とします。			47.8 %			
	北九州市国民健康保険における特定保健指導の実施率	28 %	45 %	集計中	やや遅れ	遅れ	順調
実施に半年以上を要する特定保健指導は年度の区切りがあいまいなため、各年度の実施率はおおよその目安となります。実施率目標値は、国の「特定健康診査等基本指針」で示された平成24年度の目標値45%としています。	%						

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	北九州市では平成20年度の受診率22.0%(政令市12位)から平成24年度の受診率31.5%(暫定値・法定報告値では少し上昇する予定)となっています(平成23年度受診率31.1%、政令市5位)。これは各種受診勧奨の取り組みが、一定の効果をおよぼしているものと思われます。また、特定保健指導実施率は、常に政令市の上位に位置しています。これに加えて特定保健指導対象外の方で生活習慣病予防・重症化予防が必要な方への保健指導を実施する等、健診受診後のフォローを充実させています。この結果、健診受診者の高血圧(重度)や血糖コントロール不良者(重度)が減少し、生活習慣病予防・重症化予防が着実に推進されているため、順調と判断しました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	国の指針・基準をもとに、科学的根拠に基づいて、人工透析患者の多い北九州市の現状に応じてHbA1c・血清クレアチニン・尿潜血・血清尿酸等の検査項目を追加設定するとともに、市医師会への委託による効率的な健診・保健指導の実施運営を行っています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	健康推進課
課長名	古賀

事業名	介護予防事業(通所型・訪問型)				施策番号	
					II - 2 - (3) - ④	
事業概要	要介護状態等となるおそれの高い二次予防事業対象者に対して、通所型予防事業(運動機能や口腔機能の向上教室、栄養改善教室)や介護型予防事業(保健師や看護師等の訪問による支援)を行います。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
						()
コスト	事業費	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	目安の金額	課長 0.30人
		158,774 千円	210,492 千円		10,950 千円	係長 0.30人 職員 0.60人

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	要介護状態等となるおそれの高い二次予防事業対象者に対して、通所型予防事業(運動機能や口腔機能の向上教室、栄養改善教室)や介護型予防事業(保健師や看護師等の訪問による支援)を行うことで高齢者の生活の質の向上や介護保険制度の安定的な運営を目的とします。			成果実績	成果の状況は下記のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	健康づくりや介護予防に取り組んでいることがあると答えた高齢者の割合 高齢者実態調査で、健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがある高齢者をモニタリングします。二次予防事業の実施で介護予防が推進できればこの割合が増加すると考えました。 ※前回調査時:22年度(80.0%)、次回調査予定25年度 (最終目標と目標年度) 最終目標/増加 最終年度/平成26年度	-	増加	H25年度調査予定	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	二次予防事業に参加後の生活機能評価で、維持・改善した人の割合			93.4 %	やや遅れ	順調	
	二次予防事業(要介護状態となるおそれの高い高齢者のための教室等)に参加した対象者の生活機能の維持・改善率を指標とすることで、事業の有効性を評価できると考えました。 (最終目標と目標年度) 最終目標/94.7% 最終年度/平成26年度	94.7 %	94.7 %	98.6 %	遅れ		

活動計画	より多くの二次予防事業対象者が要介護状態になることを予防できるように、通所型介護予防事業の開催場所、開催回数を増やします。また、関係職員の研修実施等を行い、二次予防事業の質を保ち、介護予防の推進に努めます。	活動実績	活動結果は下記のとおりです。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	通所型介護予防事業の参加者数			728 人	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	要介護状態となるおそれの高い高齢者に提供する、通所型介護予防事業(運動機能向上、口腔機能向上、栄養改善の教室)に参加する二次予防事業対象者の数を増加させ介護予防を推進します。	706 人	1,163 人	62.6 %	順調	
					やや遅れ	やや遅れ
				遅れ		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	二次予防事業参加者の事業参加後の生活機能評価で「改善・維持」の割合がほぼ目標値を達成しており、順調な成果が得られました。 「通所型介護予防事業」の参加人数は計画を下回っており、対象者への働きかけや介護予防の意義の啓発等、参加者の増加に向けた更なる検討が必要と考えるため、「やや遅れ」と判断しました。
	【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	通所型介護予防事業のプログラム実施は、専門的な知識、資格、設備機器等を要するものであり、民間の事業者等に委託して、経済的、効果的な運営を行っています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	健康推進課
課長名	古賀

事業名	百万人の介護予防事業				施策番号	
					II - 2 - (3) - ④	
事業概要	市民が介護が必要となる状態を防ぐ(介護予防)とともに、健康づくりや介護予防についての正しい知識を普及・啓発するため、65歳以上の高齢者を対象に、北九州市が独自に開発した「きたきゆう体操(介護予防体操)」と「ひまわりタイチー(介護予防太極拳)」の教室を開催します。また、きたきゆう体操やひまわりタイチーを身近な地域で自主的に継続して行うとともに、いきがいつくりを進めるため、普及員の養成や自主グループの活動を支援します。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
	23,298 千円	23,627 千円			4,250 千円	(人件費備考)

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	市民が身近な地域の中で自ら健康づくり及び介護予防に取り組むためのきっかけづくり、また、そのためのツールとして独自に開発した「きたきゆう体操(介護予防体操)」及び「ひまわりタイチー(介護予防太極拳)」を活用して、地域における健康づくりや介護予防の普及・啓発を行います。また、普及員の養成などを通じて介護予防の自主化・継続化の一層の促進を行い、より地域に根ざした介護予防の実施やいきがいつくりを推進します。			成果実績	成果の状況は下記のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがあると答えた高齢者の割合	80 %	増加	H25年度調査予定	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	高齢者等実態調査で「健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがある」高齢者をモニタリングします。住民主体の健康づくりが推進できれば、この割合が増加すると考えました。 (最終目標と目標年度) 増加・26年度(対H22年度 80.0%)					やや遅れ	順調
	(最終目標と目標年度)				遅れ		

活動計画	介護予防の一層の普及・啓発を図るため、引き続き「ひまわりタイチー」「きたきゆう体操」の教室や体験会等を開催します。また、更なる普及と介護予防の自主化・継続化のため、普及員の養成及び普及員による自主グループの形成を促します。	活動実績	下記の活動の他に、自主グループの形成のための側面的支援を行い、自主グループの登録数が大きく増加しました。 ・自主グループ登録数(累計) 平成23年度:46グループ、平成24年度:81グループ				
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	普及教室の参加者数 (単年度・実数)	294 人	370 人	404 人	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	ひまわりタイチー及びきたきゆう体操を市民に普及させることを目的として、それぞれについて教室を開催します。			109.2 %		順調	
	普及員の登録者数 (累計)	197 人	317 人	290 人	91.5 %	やや遅れ	順調
地域で活動するリーダーとなる普及員を養成し、普及活動を行ってもらうことにより、介護予防の自主化・継続化を目指します。併せて、自主グループの育成を側面的に支援します。				遅れ			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	普及員の養成については、達成率の伸びがやや緩やかになってきていますが、活動の状況は順調と判断しました。自主グループ登録数も大きく増加していることから、個々の普及員の地域での活動が拡大し、介護予防の自主化・継続化が図れていると判断し、成果の状況としては、順調と考えます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	普及員の養成や自主グループの形成を推進することにより、市民主導で、介護予防の自主化・継続化を図ることができます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	健康推進課
課長名	古賀

事業名	高齢者のための筋力向上トレーニング啓発事業				施策番号	
					II - 2 - (3) - ④	
事業概要	高齢者の日常生活に必要な筋力の維持・向上を図り、介護が必要となる状態を防ぐこと(介護予防)を目的に、65歳以上の高齢者を対象に、ストレッチなど自宅でも続けられる運動を中心としたトレーニング教室を開催します。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
	29,650 千円	30,502 千円			4,250 千円	(人件費備考)

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	高齢者を対象とした筋力向上トレーニング教室の開催を通じて、体力の向上を図るとともに、介護予防や運動習慣、いきがいつくりの重要性についての啓発を図ります。			成果実績	成果の状況は下記のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがあると答えた高齢者の割合	80 %	増加	H25年度調査予定	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	高齢者等実態調査で「健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがある」高齢者をモニタリングします。住民主体の健康づくりが推進できれば、この割合が増加すると思われました。 (最終目標と目標年度) 増加・26年度(対H22年度 80.0%)						
						順調	
(最終目標と目標年度)							

活動計画	運動する機会の提供を行う啓発教室を引き続き開催します。				活動実績	活動の状況は下記のとおりです。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	高齢者のための筋力向上トレーニング啓発教室参加者数 (単年度・実数)	904 人	960 人	917 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	運動することの重要性及び日常でできる正しい運動方法の啓発を目的とした教室を開催し、運動のきっかけづくりを行い、介護予防を推進します。			95.5 %			
						順調	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	毎回、定員の2倍を超える参加申込みがあり、ほぼ目標数の高齢者に対して、運動する機会を提供することで、運動のきっかけを作ることができたと判断しており、成果の状況は順調と考えます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	教室の開催にあたっては、健康運動指導士等の専門スタッフを確保するなど、参加者の安全性に配慮した上で運営の殆どを外部委託し、効率化に努めています。平成25年度は、教室参加者の運動の自主化・継続化の状況を把握するため、アンケート方式による実態調査を行い、今後の事業実施方法の検討を行います。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	健康推進課
課長名	古賀

事業名	高齢者食生活改善事業				施策番号		
					II - 2 - (3) - ④		
事業概要	介護保険法に基づく地域支援事業における「栄養改善」を目的とした一般高齢者対策として、高齢者の低栄養状態の予防の重要性や正しい知識と技術の普及・啓発を図るもの。						事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	事業費	24年度執行額 6,276 千円	25年度当初予算額 7,917 千円	(事業費備考)	人件費	目安の金額 0 千円	課長 人 係長 人 職員 人 (人件費備考)

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	介護保険法に基づく地域支援事業における「栄養改善」を目的とした一次予防事業として食生活に関する個別相談及び集団指導(講義や実技指導)を実施し、高齢者の低栄養状態の予防の重要性や正しい知識と技術の普及・啓発を図ることで介護予防を推進します。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがあると答えた高齢者の割合	80 %	増加	H25年度調査予定	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	健康づくりや介護予防のための取り組みの中でも「栄養バランスのとれた食事をとること」は大変重要であり、食に関する正しい知識や技術を普及・啓発することで、すべての高齢者が介護予防に向けた取組みを主体的に実施できることを目指し、これを指標に設定しました。 (最終目標と目標年度)増加・26年度(対平成22年度 80.0%)					順調	順調

活動計画	教室への参加勧奨を行う対象者の範囲を広げ、教室参加者数の増加を目指します。また、低栄養予防が必要な高齢者や無関心層が興味をもち、参加しやすい教室内容を検討するとともに、低栄養状態の予防の重要性に関する普及啓発を進めます。事務の見直しなどの努力を行い、予算を縮小します。			活動実績	活動結果は下記のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】	
	各種教室の参加者数	8,488 人	8,500 人	8,674 人	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	より多くの高齢者が参加するよう対象に応じた様々な事業を展開し、地域や関係団体を通じた積極的な広報活動を行います。二次予防事業非該当者のうち「健康いきいきチェック」の栄養項目該当者(低栄養のおそれがある者)への教室参加勧奨を行い栄養改善が必要な対象者へのアプローチを行います。				102.0 %	順調	順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	教室全体の参加者は確実に増加しています。特に個別の相談教室参加者は昨年度の1.4倍に増えており、栄養改善が必要な対象者へのアプローチとして二次予防事業非該当者のうち「健康いきいきチェック」の栄養項目該当者(低栄養のおそれがある者)への教室参加勧奨を積極的に行った結果、ニーズに応じた教室への参加に結びついたため、順調と判断します。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	栄養改善に関する専門知識や経験が豊富な「福岡県栄養士会」や地域に根ざした健康づくり活動を担う「北九州市食生活改善推進員協議会」に事業の一部を委託することで、効率的な事業運営に努めています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	健康推進課
課長名	古賀

事業名	お口の元気度アップ事業				施策番号	
					II - 2 - (3) - ④	
事業概要	本市における介護予防と健康長寿を目指し、口腔機能の維持・向上の重要性及び正しい知識や技術等について普及・啓発するために、65歳以上の高齢者を対象とし、「健口相談」、「おいしく食べる健口塾」、「お口の元気度チェック」、「健口ストレッチ講座」、口腔機能向上推進研修会・講演会の開催や口腔機能向上のPR冊子等の作成を行う。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	目安の金額		課長 0.05人 係長 0.15人 職員 0.20人
	6,432 千円	8,451 千円		3,575 千円		

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を) どのような状態にしたいのか	高齢期において口腔機能(嚥む、飲み込む、話す等)を維持・改善することは、健康寿命の延ばしや自分らしい生活の確立と自己実現を図るために重要な要素です。そこで、高齢者を対象とした口腔機能向上のための事業を行い、市民の介護予防の推進を図ります。	成果実績	成果の状況は下記のとおりです。		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
	健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがあると答えた高齢者の割合	80 %	増加	H25年度調査予定	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック 順調
	(最終目標と目標年度)増加・平成26年度(対平成22年度 80.0%)					
	(最終目標と目標年度)					

活動計画	第三次北九州市高齢者支援計画(第5期介護保険事業計画)に基づき、市民センターにおける高齢者向けの健康関連事業や、市が行う健康づくりイベント、地域で開催される健康まつり等の機会をとらえ、歯科医師による「健口相談」や「出前講演」、歯科衛生士による「おいしく食べる健口塾」や「健口ストレッチ講座」を開催します。さらに、普及啓発に関するパンフレット等の指導媒体を作成します。	活動実績	活動結果は下記のとおりです。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	お口の元気度アップ事業の参加者数	8,004 人	8,500 人	7,660 人 90.1 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック 順調
	高齢者の日常生活において、支援や介護が必要な状態となることを予防し、健康長寿を実現するために、生活機能の維持・向上を目指す介護予防の意義や重要性、方法等についての正しい知識・技術の普及啓発が重要です。本事業について市民センターや住民組織を通じたPRに努め、参加者数の拡大に努めます。					

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	高齢期における口腔機能の向上を図ることで、美味しく食べることや家族や友人との会話を楽しむことが継続できるだけでなく、高齢者の体調悪化や死亡をもたらす誤嚥性肺炎の予防や食品による窒息の防止効果が期待できます。さらに、口腔機能の維持・向上は低栄養改善や運動機能向上にもつながるので、本事業は介護予防の推進のために有効性が高いと考えます。予算削減により開催予定回数を削減したため参加人数は若干減っていますが成果の指標は順調と判断しております。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	本事業の多くはすでに民間(歯科保健に関する専門職団体)に委託して実施しており、効率的な運営を行っていると考えます。また、地域の在宅歯科衛生士を活用して、参加者の要望に合わせた事業日程に柔軟かつ効率的に対応できるように努めています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	健康推進課
課長名	古賀

事業名	介護予防のための生活機能評価実施事業				施策番号	
					II - 2 - (3) - ④	
事業概要	生活機能の低下のおそれのある高齢者を早期に見出し、適切な介護予防を実施するため、基本チェックリストおよび各種検査を行う。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	目安の金額		課長 0.05 人
事業費	34,773 千円	50,358 千円		5,200 千円	係長 0.20 人 職員 0.35 人	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	要介護状態になるおそれの高い高齢者(二次予防事業対象者)を把握し、支援部門へ引き継ぐことにより高齢者の介護予防の推進を図ります。			成果実績	成果の状況は下記のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	健康づくりや介護予防に取り組んでいることがあると答えた高齢者の割合	-	増加	H25年度調査予定	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック 順調	
	高齢者実態調査で、健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがある高齢者をモニタリングします。二次予防事業の実施で介護予防が推進できればこの割合が増加すると考えました。 ※前回調査時:22年度(80.0%)、次回調査予定25年度 (最終目標と目標年度) 最終目標/増加 最終年度/平成26年度						
	(最終目標と目標年度)						

活動計画	健康いきいきチェック(基本チェックリスト)を対象者へ送付し、要介護状態になるおそれの高い高齢者(二次予防事業対象者)の効果的な把握に努めます。	活動実績	活動結果は下記のとおりです。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	二次予防事業対象者決定数			15,430 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック 順調
	回答のあった「健康いきいきチェック(基本チェックリスト)」による健康状態(ADL、運動器、栄養、口腔)を確認し、二次予防事業対象者として決定した高齢者に対して介護予防に向けたアプローチを行う。	9,342 人	14,177 人	108.8 %		
	(最終目標と目標年度)					

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	この事業は、二次予防事業対象者を的確に把握し早期支援につなげることが重要であるので、基本チェックリストを全対象者に送付することによって、要介護状態になる恐れの高い高齢者を、適時把握することに努めています。目標を上回る前年度とほぼ同程度の対象者数を把握できましたので成果の状況は順調と考えています。
	【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	前年度までは「健康いきいきチェック(基本チェックリスト)」を要介護・要支援を受けていないすべての65歳以上高齢者に送付していたが、経年変化も少ないことから発送対象を半数として経費の節減に努めた。 ※24年度発送対象(4月～10月生まれ) 25年度発送対象者(11月～3月生まれ) 「健康いきいきチェック(基本チェックリスト)」の発送回収・集計業務は、外部委託しており事務効率性を高めている。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	健康推進課
課長名	大庭

事業名	健康マイレージ事業				施策番号	
					II - 2 - (3) - ④	
事業概要	生涯を通じた健康づくりを推進するため、介護予防・生活習慣改善等の取り組みや健康診査の受診等をポイント化し、そのポイントを健康グッズなどと交換することで、健康づくりの重要性を広く普及啓発するとともに、市民の自主的かつ積極的な健康づくりへの取り組みを促進します。 また、さらに身近で参加しやすい事業となるよう、地域が主体となった仕組みを展開します。					事業手法
コスト	事業費	24年度執行額 55,881 千円	25年度当初予算額 63,987 千円	(事業費備考)	目安の金額	課長 0.05 人 係長 0.30 人 職員 0.80 人
				人件費		(人件費備考)

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 生涯を通じた健康づくりを推進するため、日ごろの健康づくりや健康教室への参加、健康診査の受診などの取り組みをポイント化し、希望する景品と交換することで、市民の自主的かつ積極的な健康づくりへの取り組みを促進することで、健康づくり・介護予防を推進します。	成果実績	成果の状況は下記のとおりです。
----	---	------	-----------------

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
		自分の健康状態について「普通」「まあよい」「よい」と考えている高齢者の割合 高齢者実態調査で一般高齢者に対し、自身の健康観についてモニタリングします。「健康マイレージ」により、市民が自主的に健康づくりに取り組むことで、市民の主観的な健康観が向上すると考えました。 (最終目標と目標年度) 80%以上・26年度	-	増加	H25年度調査予定	大変順調
	健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがあると答えた高齢者の割合 高齢者実態調査で「健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがある」高齢者をモニタリングします。住民主体の健康づくりが推進できれば、この割合が増加すると考えました。 (最終目標と目標年度) 増加・26年度 (対平成22年度:80.0%)	-	増加	H25年度調査予定	やや遅れ 遅れ	順調

活動計画	生涯を通じた健康づくりを推進するため、介護予防・生活習慣改善等の取り組みや健康診査の受診等をポイント化し、そのポイントを健康グッズなどと交換することで、健康づくりの重要性を広く普及啓発するとともに、市民の自主的かつ積極的な健康づくりへの取り組みを促進します。 また、さらに身近で参加しやすい事業となるよう、地域が主体となった仕組みを展開します。	活動実績	成果の状況は下記のとおりです。
------	---	------	-----------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
		健康マイレージ事業参加者数 健康マイレージ事業参加者数を増加させることで、市民の自主的かつ積極的な健康づくりへの取り組みを促進させます。	9,440 人	増加	15,544 人	大変順調
					やや遅れ 遅れ	順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	社会福祉法人北九州市社会福祉協議会を中心に、区社協及び校(地)区社協を通じた地域展開を中心に事業進めた結果、参加者数は9,440人から15,544人と対前年比165%増加し、登録事業数は1,753事業から3,916事業と対前年比223%の増になりました。また、40歳～64歳の移動域層の参加は、2,782人から4,928人と対前年比177%と増になりましたが、内女性は全体の22%であるのに対し、男性は全体の10%と少ない状況でした。参加者数は増加していますので、成果及び活動の状況は順調と考えます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	平成24年度から社会福祉協議会に委託することで、地域で行われる身近な健康づくり活動を健康マイレージ事業の対象として取り込むことができ、効率性が向上しました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	健康推進課
課長名	古賀

事業名	食育の推進				施策番号	
					II - 2 - (3) - ⑤	
事業概要	北九州市食育推進計画(平成21年5月策定)の進捗管理にあたって、有識者等から意見を聴取するため、「北九州市食育推進懇話会」を設置します。また、地域における食育推進や地域で活動する食生活改善推進員の養成を目的とした講座の開催により、食育に関する人材育成を図るとともに、北九州市食生活改善推進員協議会が実施する「ふれあい昼食交流会」への開催支援を行います。併せて、食育に関する情報発信の充実や関係団体等のネットワークづくりを進め、お互いの情報共有や相互連携・協力による食育を推進します。				■ 直営 ■ 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
コスト	事業費	24年度執行額 24,695 千円	25年度当初予算額 26,657 千円	(事業費備考)	目安の金額	課長 0.05 人 係長 1.50 人 職員 1.50 人
	人件費					26,825 千円

[Plan]計画 → [Do]実施 → [Check]評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	北九州市食育推進計画(平成21年5月策定)の目標達成に向けて、地域における食育推進や食育に関する人材育成・活動支援を行います。併せて、食育に関する情報発信の充実や関係団体等のネットワークづくりを進め、お互いの情報共有や相互連携・協力による食育を推進します。			成果実績	成果の状況は下記のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	毎日の食事をおいしいと思う人の割合 食事をおいしく感じることは、食生活はもちろん、口腔機能を始めた身体機能の状況や毎日の生活の満足度の目安となるものであり、QOLの向上や健康寿命の延伸にもつながると考え、指標として設定しました。 ※参考:毎日の食事がおいしいと思う人の割合(最終期:64.7%(H23) 北九州市健康づくり実態調査結果)	64.7 %	増加	H28年度調査予定	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
食育に関心を持っている人の割合 様々な食育の取組を評価するものとして、必要な指標と考えます。本市食育推進計画の指標の中から設定しました。 (最終目標と目標年度)96%以上(平成25年度)	87 (H19) %	増加	75.3 %	やや遅れ	順調		

活動計画	食育推進懇話会(年2回程度)及び食育推進ネットワーク情報交流会(年6回程度)を開催し、関係者や市民の意見等を取り入れながら各事業の推進に努めるとともに、「地域食育講座」等の講座を継続的に開催し、「食」に関する人材育成に努めます。また、テーマを絞った集中的な啓発活動として、食育キャンペーンを実施します。参加者から好評を得ている「ふれあい昼食交流会」については、全校区での実施に向けて支援していきます。			活動実績	下記の活動指標のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】	
	地域食育講座等の開催数 地域において「食」に関する課題等について学ぶ機会を確保するため、「地域食育講座」を継続して開催し、多くの市民が参加するよう努めます。また、食生活改善推進員の養成を図り、「健康料理普及講習会」や全校区での「ふれあい昼食交流会」開催に向けて支援していきます。	215 回	179 回	203 回 113.4 %	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
「北九州市食育推進計画」に基づく食育の推進 本市における食育を総合的かつ計画的に推進していくことを目的に策定した「北九州市食育推進基本計画」に基づき、食育を効果的に推進していくため「食育推進懇話会」及び「食育推進ネットワーク情報交流会」を開催するとともに、食育に関する普及・啓発を行います。	懇話会(2回)・情報交流会(5回)を開催	懇話会(2回)・情報交流会(6回)を開催	懇話会(2回)・情報交流会(4回)を開催	やや遅れ 遅れ	順調		

[Check]評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	活動は概ね予定通り実施することができたため、順調としました。また、今年度はより多くの市民が参加しやすい場所でのイベントや街頭啓発を行うなど、若い世代や無関心層を含めた普及啓発ができました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	本事業の予算は懇話会や講座開催経費が殆どで、広報・啓発用予算も少ないため、職員のマンパワーで対応している現状です。今後も食育関係者と連携・協力しながら、より一層食育の推進に努めていきます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	健康推進課
課長名	古賀
施策番号	
II - 2 - (3) - ⑤	
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
()	
(人件費備考)	

事業名	歯科保健事業				
事業概要	乳幼児の歯科疾患の早期発見早期対応を図り、健全な発育、発達、健康の保持増進を図るため、「1歳6か月児・3歳児歯科健康診査」、「親子歯科健診」、「4歳児・5歳児歯科検診」「フッ化物塗布事業」等を実施するとともに、口腔内疾患の予防及び口腔保健思想の普及のため8020運動を推進するもの。				
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額
	65,321 千円	67,292 千円			5,650 千円
					課長 0.10人
					係長 0.15人
					職員 0.40人

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	歯と口の健康は市民の健康寿命を延ばすことに役立つだけでなく、美味しい食事や家族や仲間との会話を楽しむ等による市民の生きる力をはぐくみ、生活の質の向上を図るための重要な要素です。生涯を通じた歯と口の健康づくりの一環として、乳幼児期のむし歯予防により歯と口の健康づくりの推進を図ります。	成果実績	成果の状況は下記のとおりです。		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
	毎日の食事をおいしいと思う人の割合 食事をおいしく感じることは、食生活はもちろん、口腔機能を始めた身体機能の状況や毎日の生活の満足度の目安となるものであり、QOLの向上や健康寿命の延伸にもつながると考え、指標として設定しました。※参考:毎日の食事をおいしいと思う人の割合 壮年期:64.7%(平成23 北九州市健康づくり実態調査結果) (最終目標と目標年度)	64.7 %	増加	H28年度調査予定	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
3歳児でむし歯のない者の割合 乳幼児期における歯や口腔の異常や歯科疾患のリスクを早期発見し、適切な指導を行うために1歳6か月児・3歳児を対象に歯科健康診査を実施します。また歯科医師会等の関係団体の協力を得ながらPR方法を具体的に検討し受診者率の向上に努めます。 (最終目標と目標年度)	69.7 %	増加	73.0 %	やや遅れ 遅れ	順調	

活動計画	1歳6か月児歯科健康診査、3歳児歯科健康診査、4歳児・5歳児歯科検診、親子歯科検診を実施します。また、1歳6か月児歯科健康診査と合わせてフッ化物の塗布を実施、歯の衛生週間に「デンタルフェア2013」を開催し、口腔保健の普及啓発を図ります。また、市民センター等でライフステージに応じた歯科保健指導を開催します。	活動実績	下記の活動指標のとおりです。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	1歳6か月児・3歳児歯科健康診査を受診した者の割合 乳幼児期における歯や口腔の異常や歯科疾患のリスクを早期発見し、適切な指導を行うために1歳6か月児・3歳児を対象に歯科健康診査を実施します。また歯科医師会等の関係団体の協力を得ながらPR方法を具体的に検討し受診者率の向上に努めます。	60.8 %	増加	58.7 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック 順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点</p>	<p>歯と口の発育時期である幼児期の適切な時期に歯科健康診査を行うことは、むし歯の早期発見・早期対応をはじめとした歯と口の健康づくりに効果的です。特に、歯が生えてきた早期から乳歯にフッ化物塗布を行うことが有効です。また、健康診査の結果に基づき、歯みがき方法やおやつとの与え方に関する日常生活に必要な歯科保健に関する保健指導を行うことで歯や口の発育するスタート時期からの歯科保健対策を進めることになり、有効性は高いと考えます。成果の指標は順調と判断しています。</p> <p>本事業はすでに民間(歯科保健に関する専門職団体)に委託して実施しており、効率的な運営を行っていると考えます。歯科保健指導や歯科保健についての普及啓発活動については、経済的、効率的に実施するように努めています。</p>
-----------	---	---

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	健康推進課
課長名	古賀

事業名	歯ッピョー・ヘルシー北九州事業				施策番号	
					II - 2 - (3) - ⑤	
事業概要	成人期の歯科疾患の早期発見と、歯の健康づくりに対する自覚と意識の向上を図ることを目的とし、歯周疾患検診や妊産婦歯科検診を実施するとともに成人歯科保健対策検討委員会を開催し、口腔と全身の関係に着目した歯周病予防・重症化予防対策について検討します。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
	18,673 千円	21,838 千円			2,200 千円	(人件費備考)

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を) どの様な状態にしたいのか	歯と口の健康は市民の健康寿命を延ばすことに役立つだけでなく、美味しい食事や家族や仲間との会話を楽しむ等による市民の生きる力をはぐくみ、生活の質の向上を図るための重要な要素です。生涯を通じた歯と口の健康づくりの推進を図ります。				成果実績	成果の状況は下記のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】		
	毎日の食事をおいしいと思う人の割合	64.7 %	増加	H28年度調査予定	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
	食事をおいしく感じることは、食生活はもちろん、口腔機能を始めた身体機能の状況や毎日の生活の満足度の目安となるものであり、QOLの向上や健康寿命の延伸にもつながると考え、指標として設定しました。※参考:毎日の食事をおいしいと思う人の割合 壮年期:64.7%(平成23 北九州市健康づくり実態調査結果)					順調		
	(最終目標と目標年度)					やや遅れ		
80歳(75~84歳)で20本以上の自分の歯を有する人の割合	37.8 %	増加	H28年度調査予定		遅れ	順調		
健康寿命の延伸やQOLの向上のために歯の喪失防止は重要です。8020達成者は非達成者と比較して全身的健康や社会的活動等に大きな差が出ていることが明らかになっているため、これを設定しました。								
(最終目標と目標年度) 47%(H29年度)								

活動計画	妊産婦歯科検診、および歯周疾患検診を実施します。				活動実績	下記の活動指標のとおりです。		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】		
	歯周疾患検診の受診率	4.5 %	対前年度比増加	4.2 %	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
	成人期における歯の喪失の主要原因である歯周疾患を早期に発見し、適切な対応を行って重症化の予防を図るとともに、自分自身の歯みがきや食生活等の生活習慣を見直すことが重要です。歯科医師会等の関係団体の協力を得ながらPR方法等を具体的に検討し受診者率の向上に努めます。				93.3 %	順調		
						やや遅れ		
					遅れ	順調		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 妊産婦歯科検診、歯周疾患検診を歯科医療機関で実施することにより、より適切な歯科保健指導を実施することが出来ました。また、身近な歯科医療機関で検診を行うことで、かかりつけ歯科医師の普及にもつながりました。成果の指標は順調と判断しています。
「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点 本事業はすでに民間(歯科保健に関する専門職団体)に委託して実施しており、効率的な運営を行っていると考えます。また、検診の対象者を妊産婦や節目年齢(40歳、50歳、60歳、70歳)に限定して実施する等、ターゲットを絞って事業をより効果的なものとするように努めています。	

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	人権文化推進課
課長名	北口

事業名	人権教育・人権啓発の推進					施策番号 II - 3 - (1) - ①
事業概要	「人権文化のまちづくり」の実現に向けて、幅広い年齢層の市民を対象に、様々な機会を通じて、人権教育・人権啓発を推進しています。					<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 人 係長 人 職員 人
	151,865 千円	160,831 千円			0 千円	(人件費備考)

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	市民一人ひとりが人権尊重の精神を正しく身に付け、人権を尊重することが日常生活の中で当たり前の行動として自然に現すことができる社会をつくるため、人権教育・人権啓発を推進します。	成果実績	成果の状況は下記のとおりです。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	すべての市民の人権が尊重される社会の実現				大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	人権講演会や人権研修などへの参加を促進し、人権尊重の理念を高めていきます。 (最終目標と目標年度)		すべての市民の人権が尊重される社会の実現			
					やや遅れ	順調
(最終目標と目標年度)				遅れ		

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・市民への広報活動(TVCM放送、啓発冊子制作配布) ・人権週間に伴う人権啓発行事(記念講演会、ふれあいフェスタ、人権週間標語募集、街頭啓発等) ・福岡県同和問題啓発強調月間行事(映画会講演会、啓発映画テレビ放送、ポスター制作送付) ・人権問題視聴覚教材の整備(「明日への伝言板」制作等) ・地域交流センター、市民センター等での講演会、研修会の開催 	活動実績	下記の活動指標のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	講演・研修等参加人数			45,898 人	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	人権講演会や人権研修をはじめ、各種事業を継続して実施することが、人権問題に対する正しい理解を深め、人権を自分自身の課題としてとらえられる市民が増えることにつながるものと認識しています。	44,324 人	49,000 人	93.7 %		
					やや遅れ	順調
				遅れ		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	人権講演・研修会等参加者数については当初計画より下回っていますが、目標数の9割以上となっているので概ねよい状況にあると認識しており、成果の状況は順調と判断しました。 また、数値化できるものとして、参加者数を指標にしているものの、本来は、参加人数を増やすことだけを目指すものではないため、いわゆる著名人の知名度に頼るのではなく、地道な事業継続により、啓発を図っていくよう努めています。
	「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	人権啓発事業については、多くの業務を民間事業者者に委託して実施しています。その際、例年通り実施するだけでなく、ノウハウをもつ民間業者を活用することで、工夫を重ねながら、より経済性、効率性が高められるよう努めています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容) その結果目指す成果(26年度の成果目標)
---------------	----	--

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	人権文化推進課
課長名	北口

事業名	人権の約束事運動の推進				施策番号	
					II - 3 - (1) - ①	
事業概要	人権に関する身近なテーマを約束事として掲げ、その約束事を地域や職場など団体の中で守っていく市民運動です。団体、企業、施設、学校など所在地が北九州市内であれば参加(無料)できます。また、参加登録団体が実施する人権啓発活動に対する補助金制度(人権の約束事運動推進活動支援事業)があります。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
	9,432 千円	8,000 千円			0 千円	(人件費備考)

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	この市民運動への参加をきっかけとし、人権尊重の気運が盛り上がり、「人権文化のまちづくり」が推進されることです。			成果実績	啓発事業であるため成果の数値化はできませんが、当該事業に対する認知度は高まり、市民参加数は増加しています。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	「人権文化のまちづくり」の推進				大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	市民一人ひとりが人権尊重の精神を正しく身に付け、人権を尊重することが市民の日常生活の中で当たり前の行動として自然に現すことができる社会をつくることです。 (最終目標と目標年度)		「人権文化のまちづくり」の推進			順調	
					やや遅れ	順調	
(最終目標と目標年度)				遅れ			

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・全市民センターの参加登録 ・人権関連団体の参加登録 ・人権の約束事運動推進活動支援事業(補助金) ・マスコットキャラクターを活用した人権の約束事運動のPR 	活動実績	過去実績を大幅に上回る目標設定としたが、市内全市民センターや大手企業などに参加していただき、また、それぞれに関連団体によりびかけを行っていただいた結果、参加登録団体が増加しました。				
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	人権の約束事運動参加登録団体数				大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	市民センターや地域交流センターを中心とした地域団体(登録クラブ、まちづくり協議会)、また、小中学校などの教育施設や企業などに対し参加登録を呼びかけました。	208団体	240団体	668団体		順調	
					やや遅れ	順調	
				遅れ			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	堅いイメージをもたれがちな人権に関する市民運動ですが、マスコットキャラクター、モモマルくん効果により、人権が身近なことであること、また人権の約束事運動が気軽に参加できるものであることを理解していただき、多くの団体に運動に参加していただくことができました。さらに、教育施設や企業へ参加を呼びかけており、今後の人権の約束事運動が市全域で展開されるうえで、順調に成果があがっていると考えています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	人権の約束事運動は市民運動ではあるものの、市全域ですめる運動であり、また、営利を追及できる事業ではないため、従来どおり市が実施主体となることが最も効果的に事業を推進できます。 なお、人権の約束事運動推進活動支援事業(補助金)の採択事業の選定に関しては、民間の有識者等に評価検討委員を委嘱し、【人権文化のまちづくり】の推進に資する事業を選定していただいています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	高齢者支援課
課長名	野瀬

事業名	認知症啓発・対策推進事業				施策番号	
					II - 3 - (1) - ②	
事業概要	「認知症になっても安心してその人らしく生き生きと暮らせるまち」の実現のため、広く市民を対象として、認知症に関する正しい理解と啓発のための街頭啓発の実施などの啓発活動を実施します。また、徘徊高齢者等SOSネットワークシステムに関する広報を積極的に行い、登録者の増加に努め、徘徊行動により所在不明となった高齢者を協力機関と連携し、早期の発見・保護に努めます。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	目安の金額		課長 0.05 人
事業費	16,257 千円	19,959 千円		2,575 千円	係長 0.05 人 職員 0.20 人	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	「認知症になっても安心してその人らしく生き生きと暮らせるまち」の実現のため、広く市民を対象として、認知症に関する正しい理解と啓発のための街頭啓発の実施などの啓発活動を実施します。また、徘徊高齢者等SOSネットワークシステムに関する広報を積極的に行い、登録者の増加に努め、徘徊行動により所在不明となった高齢者を協力機関と連携し、早期の発見・保護に努めます。				成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	認知症の人の地域生活の推進		「認知症になっても安心してその人らしく生き生きと暮らせるまち」を実現します。		大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	保健、医療、福祉、地域社会が連携・協働しながら、「認知症になっても安心してその人らしく生き生きと暮らせるまち」を実現します。 (最終目標と目標年度)				やや遅れ	順調	

活動計画	認知症予防の話と脳の健康度テストについては、引き続き市民の方の参加の機会確保に努めます。また、認知症啓発月間街頭啓発活動については、認知症についての啓発をすすめるために、今まで参加していなかった団体に参加していただけるよう、参加を働きかけます。市民の方の認知症予防に対する理解が進み、予防活動の広がりを図ります。	活動実績	活動結果は下記のとおりです。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	認知症予防の話と脳の健康度テスト参加者数	209 人	増加	178 人	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	街頭啓発活動参加団体数	11 団体	増加	12 団体	やや遅れ	順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	認知症予防の話と脳の健康度テストは、各区で4回、年間で計28回を実施し、市民の方の参加の機会を図りました。街頭啓発活動についても、前年度から参加団体数も増やし、認知症の啓発をすすめました。
	【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	認知症予防の話と脳の健康度テストについては、受講者からの評判が良い事業です。限られた予算内で最大限の効果を発揮できるよう実施を行いました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	高齢者支援課
課長名	野瀬

事業名	権利擁護・市民後見促進事業				施策番号	
					II - 3 - (1) - ②	
事業概要	弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに備え、契約能力の低下した認知症高齢者等に対し、福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成するとともに、養成した後見人を登録し、後見業務を法人として提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図ります。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	目安の金額		課長 0.05 人
事業費	6,230 千円	9,236 千円		3,075 千円	係長 0.10 人 職員 0.20 人	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに備え、契約能力の低下した認知症高齢者等に対し、福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成するとともに、養成した後見人を登録し、後見業務を法人として提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図ります。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	法人後見受任件数 (年度末件数)	42 件	増加	48 件	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	市民後見人養成研修の修了者が第三者後見人として単独で後見業務を受任することが困難なため、北九州市社会福祉協議会が市民後見人の受け皿となって法人後見業務を行い、成年後見制度の利用を促進します。					
	(最終目標と目標年度)					
(最終目標と目標年度)						

活動計画	第5期の市民後見人養成研修を実施するとともに、家庭裁判所等の関係機関と連携を強め、市民後見人を活用した法人後見業務を提供します。			活動実績	活動実績等は下記のとおりです。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	市民後見人養成数	69 人	増加	94 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	社会貢献活動に熱意を抱く市民を対象に市民後見人養成研修を行っていくことで、成年後見制度の担い手や理解者を増やしていただけるため。					
	(最終目標と目標年度)					
(最終目標と目標年度)						

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	予定どおり、第5期市民後見人養成研修を実施しました。修了者25名のうち、10名が北九州市社会福祉協議会権利擁護・市民後見センターでの活動を希望し、成年後見制度の担い手として活躍することになりました。また、市民後見人個人での受任については家庭裁判所と協議を行いました。現状では進展がなく、今後は専門職協議会を立ち上げ(予定)協議を続けていきます。成果実績や活動状況については、養成数及び法人後見受任件数は前年度よりも増加していることから順調と判断しました。
	【経済性】 (同成果を低コストで) 【効率性】 (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	平成23年度に老人福祉法が改正され、市民後見人の養成は市町村の責務となりました。そのため、市の施策として実施する必要があり、さらに養成研修終了後、活動する場である北九州市社会福祉協議会(権利擁護・市民後見センター)に研修業務を委託することは効率的であると考えています。また、現時点では、市民後見人の受け皿は同センターしかなく、補助金の交付先としては適当であるとともに、後見報酬としての収入分は削除するなど効率的な補助金の運用を行っています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	高齢者支援課
課長名	野瀬

事業名	高齢者の虐待防止事業(地域支援事業)				施策番号	
					II - 3 - (1) - ②	
事業概要	判断能力が不十分な高齢者等に、日常的な金銭管理や福祉サービス利用手続きの援助(相談)、また、成年後見制度の利用援助(相談)を行うことにより、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援を行います。また、高齢者虐待に対する社会的支援の必要性が非常に高まる中で、相談窓口である地域包括支援センター職員を対象とした研修を毎年実施するなど、高齢者がその人らしく安心して暮らしていくための虐待予防・早期発見・援助に必要な支援を行います。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
	25,738 千円	32,439 千円			3,075 千円	(人件費備考)

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	判断能力が不十分な高齢者等に、日常的な金銭管理や福祉サービス利用手続きの援助(相談)、また、成年後見制度の利用援助(相談)を行うことにより、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援を行います。また、高齢者虐待に対する社会的支援の必要性が非常に高まる中で、相談窓口である地域包括支援センター職員を対象とした研修を毎年実施するなど、高齢者がその人らしく安心して暮らしていくための虐待予防・早期発見・援助に必要な支援を行います。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	高齢者の虐待防止と権利擁護の推進 地域や関係機関及び介護サービス事業者との連携により、早期発見から迅速かつ適切な対応・継続した見守りまでの一貫した虐待防止の仕組みを強化します。また、高齢者の権利や財産を守るため、権利擁護の取り組みや成年後見制度の利用を促進します。 (最終目標と目標年度)		すべての高齢者の権利が尊重され、その人らしく安心して生活できるまちを目指します。			大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック 順調
	(最終目標と目標年度)						

活動計画	権利擁護研修の実施、高齢者虐待防止システムの効果的な運営、高齢者の権利擁護実現のために成年後見制度利用支援事業のPR、必要に応じて老人福祉法に基づく市長申立てを行います。			活動実績	活動結果は下記のとおりです。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】		
	成年後見制度相談件数 一般社団法人北九州成年後見センター(みと)に委託し、成年後見制度の利用支援(相談)を行い、判断能力が乏しい高齢者等の権利擁護に努めました。	532 件	増加	561 件		大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	権利擁護に関する研修会実施回数 地域包括支援センター職員を対象に権利擁護に関する研修を実施することで、各職員のスキルアップを行い高齢者虐待防止や権利擁護に努めました。	8 回	維持	8 回		やや遅れ 遅れ	順調	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	毎年寄せられる100件近い通報毎に訪問調査などを実施し、それぞれのケースに合った介護サービスや制度、見守りなどが受けられるように支援しています。これにより、高齢者虐待の早期解決に一定の効果をおよぼすことができたと考えます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	高齢者虐待防止・権利擁護に関する取り組みは他に例がなく、また現在の事業運営よりも低コストで同程度の効果を得られるとは考えられません。また、本事業のうち、高齢者虐待防止は「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援に関する法律」に基づくものが多く、同法上の実施主体は市町村となっているため市の関与をなくすることはできません。さらに、権利擁護のうち成年後見制度の市長申立ても市町村長にその責務があるため、市の関与は欠かせません。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	高齢者支援課
課長名	野瀬

事業名	認知症高齢者等地域ケア推進事業				施策番号	
					II - 3 - (1) - ②	
事業概要	北九州市を「認知症高齢者やその家族が住みなれた地域で安心して暮らせるまち」にするために、認知症を理解して、認知症の方を地域で温かく見守り、支える「認知症サポーター」の養成に取り組むとともに、介護にあたっている家族の精神的・身体的な負担の軽減を図るためささえあい相談会の実施、認知症の本人や家族が抱える不安や悩みなどを気軽に相談できる認知症コールセンターを設置します。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
	10,790 千円	12,024 千円			4,325 千円	(人件費備考)

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	北九州市を「認知症高齢者やその家族が住みなれた地域で安心して暮らせるまち」にするために、認知症を理解して、認知症の方を地域で温かく見守り、支える「認知症サポーター」の養成に取り組むとともに、介護にあたっている家族の精神的・身体的な負担の軽減を図るためささえあい相談会の実施、認知症の本人や家族が抱える不安や悩みなどを気軽に相談できる認知症コールセンターを設置します。			成果実績	代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	認知症コールセンター相談件数	482 件	維持	471 件	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	認知症に関する正しい理解と啓発を図り、認知症に関する相談をしやすい環境を整備します。 (最終目標と目標年度) 平成26年度 420件					順調
					やや遅れ	順調
(最終目標と目標年度)				遅れ		

活動計画	認知症サポーター養成講座では、大人だけでなく、中学生や高校生などの若い世代への普及・促進に力を入れて取り組むこととしています。さらに、ささえあい相談会や認知症コールセンターなどの業務を通し、実際に認知症になった人や認知症患者と暮らす家族が安心して暮らしていけるまちの実現に努めていきます。			活動実績	下記の活動指標のとおりです。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	認知症サポーター養成講座受講者数 (累計)	31,189 人	増加	37,816 人	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	北九州市を「認知症高齢者やその家族が住みなれた地域で安心して暮らせるまち」にするためには、市民に対する認知症の正しい知識・理解の普及が必要です。					順調
認知症コールセンター相談員研修実施回数	2 回	維持	2 回	やや遅れ	順調	
認知症コールセンターの相談員として必要な知識の習得のために研修を実施し、相談員としての資質の向上につなげます。				遅れ		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	認知症サポーター養成講座受講者数は、受講団体等の新規開拓や小・中学校での講座開催などにより、数多くの方に受講していただきました。また、認知症コールセンターの相談件数も順調に推移しています。
	【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	認知症サポーター養成講座は委託して実施しており、委託内容は継続して見直しています。認知症コールセンターは、事業内容が特殊ですが、予算の範囲内で効率的な運営ができています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	精神保健福祉センター
課長名	三井

事業名	障害者地域啓発事業				施策番号	
					II - 3 - (1) - ③	
事業概要	各区の障害者地域活動センターにおいて、各地域に根ざした啓発活動をそれぞれ3ヵ年実施し、障害への理解を深めるようにします。				事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	(人件費備考)
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	目安の金額		
	65 千円	63 千円		1,480 千円	係長 0.05人 職員 0.10人	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	市民に対する障害理解のための啓発活動を通じて、あらゆる障害者が地域で安心して暮らすことができることが当たり前の社会を実現することを目指します。			成果実績	下記のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	障害者が地域で安心して暮らすことができることが当たり前の社会の実現		障害者が地域で安心して暮らすことができることが当たり前の社会の実現		大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	市民に対する啓発活動を通じて、障害者が地域で安心して暮らすことができることが当たり前の社会の実現を目指します。 (最終目標と目標年度)				順調		
					やや遅れ	順調	
(最終目標と目標年度)				遅れ			

活動計画	地域や施設の特性に応じた事業運営を図ります。	活動実績	戸畑障害者地域活動センターの「戸活まつり」に協力する形で啓発活動を実施しました。
------	------------------------	------	--

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	障害者地域活動センターでのイベント参加者数			230 人	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	3障害を対象とする施設として設置されている市内の障害者地域活動センターを会場に、地域の人が参加する啓発事業(イベント)を実施します。 (1センターあたり年1回、3年間)	233 人	200 人	115.0 %	順調	
					やや遅れ	順調
				遅れ		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	24年度は、平成23年度に引き続き戸畑障害者地域活動センターのイベントに協力しました。 障害者地域活動センターを拠点とすることで、地域の協力を得ながらの事業実施が可能となり、地域を巻き込んだ取り組みとしては有効と考えます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	障害者への理解を深め、地域における自主活動を促すという役割を果たすという意味で、1箇所につき3年という期限付きで事業を実施するという手法は、よいきっかけづくりになっていると考えます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	障害福祉課
課長名	坂元

事業名	障害のある人の人権啓発事業				施策番号	
					II - 3 - (1) - ③	
事業概要	障害や障害のある方に対する、市民、企業、行政機関における正しい理解や知識を深めるため、障害の種類や特性などの説明、障害によって生じる日常生活上の不便な事などを分かりやすく説明するとともに、「何が障害のある人の差別にあたるのか、何が権利の侵害にあたるのか」などについて具体的な事例を紹介した小冊子を作成し、啓発を図ります。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	事業費	24年度執行額 410 千円	25年度当初予算額 233 千円	(事業費備考)		目安の金額

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	障害や障害のある方に対する、市民、企業、行政機関における正しい理解や知識を深めるため、障害の種類や特性などの説明、障害によって生じる日常生活上の不便な事などを分かりやすく説明するとともに、「何が障害のある人の差別にあたるのか、何が権利の侵害にあたるのか」などについて具体的な事例を紹介した小冊子を作成し、啓発を図ります。	成果実績	下記成果指標のとおりです。		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
	市民等における障害のある人の人権に対する理解と認識を深めます		障害者の人権に対する理解と認識の向上		大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	市民等における障害のある人の人権に対する理解と認識が深まっていることを数値で表すことは、現在は困難です。今後代替指標を含め、成果を検証できる客観的指標を検討します。 (最終目標と目標年度)				やや遅れ	
	(最終目標と目標年度)				遅れ	順調

活動計画	幅広い分野の構成員の意見を反映した人権啓発冊子の幅広い配布を行い、効果的な啓発活動を行います。	活動実績	下記活動指標のとおりです。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	障害のある人の人権尊重について啓発の推進	冊子完成	4,000部配布	約3,000部配布	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	障害のある人の人権尊重について、より多くの市民、企業等が正しく理解し、実践を促すきっかけとなるよう、様々な機会を活用して人権啓発冊子を配布し、効果的な啓発活動を行います。				やや遅れ	
					遅れ	順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	障害のある人に対する正しい理解と認識を深め、差別を無くすため、人権啓発冊子を5,000部作成し、平成24年12月実施「ふれあいフェスタ」内で催された障害者の人権啓発に関する講演会会場や、市内各区7ヶ所で開催された人権週間記念講演会参加者、周望学舎や穴生学舎で開催されたワークショップで配布を行いました。このような配布の実績により、活動は順調と考えます。
	【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	内容検討にあたり、既に組織されている本市の障害者自立支援協議会を活用して内容を検討することで、コストをかけず効率的に行うことができました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	高齢者支援課
課長名	野瀬

事業名	権利擁護・市民後見促進事業				施策番号	
					II - 3 - (1) - ③	
事業概要	弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに備え、契約能力の低下した認知症高齢者等に対し、福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成するとともに、養成した後見人を登録し、後見業務を法人として提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図ります。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	事業費	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)		目安の金額
		6,230 千円	9,236 千円		3,075 千円	(人件費備考)

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに備え、契約能力の低下した認知症高齢者等に対し、福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成するとともに、養成した後見人を登録し、後見業務を法人として提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図ります。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	法人後見受任件数 (年度末件数)	42 件	増加	48 件	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	市民後見人養成研修の修了者が第三者後見人として単独で後見業務を受任することが困難なため、北九州市社会福祉協議会が市民後見人の受け皿となって法人後見業務を行い、成年後見制度の利用を促進します。 (最終目標と目標年度)					順調	
	(最終目標と目標年度)						
(最終目標と目標年度)							

活動計画	第5期の市民後見人養成研修を実施するとともに、家庭裁判所等の関係機関と連携を強め、市民後見人を活用した法人後見業務を提供します。			活動実績	活動実績等は下記のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】	
	市民後見人養成数	69 人	増加	94 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	社会貢献活動に熱意を抱く市民を対象に市民後見人養成研修を行っていくことで、成年後見制度の担い手や理解者を増やしているため。					順調	
	(最終目標と目標年度)						
(最終目標と目標年度)							

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	予定どおり、第5期市民後見人養成研修を実施しました。修了者25名のうち、10名が北九州市社会福祉協議会権利擁護・市民後見センターでの活動を希望し、成年後見制度の担い手として活躍することになりました。また、市民後見人個人での受任については家庭裁判所と協議を行いました。現状では進展がなく、今後は専門職協議会を立ち上げ(予定)協議を続けていきます。成果実績や活動状況については、養成数及び法人後見受任件数は前年度よりも増加していることから順調と判断しました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果)の分析 ※民間活力導入の視点	平成23年度に老人福祉法が改正され、市民後見人の養成は市町村の責務となりました。そのため、市の施策として実施する必要があり、さらに養成研修終了後、活動する場である北九州市社会福祉協議会(権利擁護・市民後見センター)に研修業務を委託することは効率的であると考えています。また、現時点では、市民後見人の受け皿は同センターしかなく、補助金の交付先としては適当であるとともに、後見報酬としての収入分は削除するなど効率的な補助金の運用を行っています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	総務課
課長名	倉知

事業名	戦没者等慰霊事業					施策番号	
						II - 3 - (4) - ①	
事業概要	市主催の戦没者追悼式(旧5市の単位で5ヶ所)、海外における福岡県出身戦没者の慰霊巡拝、市内5ヶ所に設置されている忠霊塔等の維持管理、原爆犠牲者慰霊平和祈念式典等事業等による戦没者等の慰霊に関する事業。					事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額		課長 0.05人
	5,650 千円	8,003 千円			3,075 千円	係長 0.10人 職員 0.20人	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	先の大戦で亡くなられた方々や遺族の方々等に対して、市主催の戦没者追悼式や原爆犠牲者慰霊平和祈念式典等の慰霊・援護を継続して実施します。	成果実績	当事業の成果の検証を、毎年度、数値で検証することは困難ですが、慰霊・援護業務を継続して実施していくことを目指します。		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
	すべての市民が戦没者や原爆の犠牲者に対する追悼の心を持ち、また援護していく必要性を感じ、併せて平和の尊さを理解し共有すること。	—	市民の戦争に関する記憶が風化することなく、また慰霊の心や援護に対する理解を持つ。	—	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	先の大戦によって亡くなられた方々、ご遺族の方々などに対する慰霊や援護事業を継続して実施していくことが求められています。 (最終目標と目標年度) 継続した取り組みを行うことが必要です。	—		—	順調	
	(最終目標と目標年度)				やや遅れ	順調
				遅れ		

活動計画	平成24年度は「戦没者追悼式」を市内5ヶ所で開催し、また、8月9日に「原爆犠牲者慰霊平和祈念式典」を行います。 また、海外における福岡県出身戦没者の慰霊巡拝に職員を派遣します。	活動実績	下記の活動の他、戦没者追悼式に併せて、市内2ヶ所で戦時資料パネルの展示会を行い、計画以上の活動を行いました。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	戦没者追悼式や原爆犠牲者慰霊平和祈念式典の実施	—	継続的に実施する。	—	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	先の大戦において亡くなられた方々を追悼し、平和を祈念するため、戦没者追悼式を市内5ヶ所で主催する他、原爆犠牲者慰霊平和祈念式典での慰霊等を行い、多くの方の参列を受け入れます。	—		—	順調	
					やや遅れ	順調
				遅れ		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	戦没者追悼式や原爆犠牲者慰霊平和祈念式典は、戦争体験者等にとってかけがえのない事業となっており、本市の慰霊・援護事業はなくてはならないものとなっています。
	【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	各種式典等は、先の大戦において亡くなられた方々を追悼するためのものであり、区役所や遺族会、原爆犠牲者の会等の協力で効率的に運営されており、コスト等を削減する余地はあまりありません。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】		上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入
見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	障害福祉課
課長名	坂元

事業名	障害者スポーツ振興事業				施策番号	
					Ⅲ - 2 - (3) - ①	
事業概要	障害者のスポーツ大会や、各種スポーツ教室等を開催、障害者団体等によるスポーツ大会等への支援を行います。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
	コスト	事業費	24年度執行額	25年度当初予算額 (事業費備考)		人件費
		50,651 千円	52,939 千円		課長 0.04 人 係長 0.13 人 職員 0.25 人	(人件費備考) 直接関わる職員以外に、多くの職員・ボランティアも関わっています。

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	障害者の社会参加推進を目的として、障害者のスポーツ大会やスポーツ教室等を開催するとともに、各種スポーツクラブによる大会の開催や選手の派遣費用に対し助成するなど、自主的なスポーツ活動に対し支援を行います。	成果実績	成果指標は下記のとおりです。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	スポーツを通じた障害者の社会参加の促進		スポーツを通じた障害者の社会参加の促進		大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	障害者のスポーツ大会やスポーツ教室等を開催するとともに、自主的なスポーツ活動に対し支援を行うなど、スポーツを通じた障害者の社会参加を促進します。 (最終目標と目標年度)				順調	
					やや遅れ	順調
(最終目標と目標年度)				遅れ		

活動計画	北九州市障害者スポーツ大会や各種の障害者スポーツ教室を開催するとともに、障害者団体等によるスポーツ大会の開催や参加への支援を行います。	活動実績	下記の活動指標のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	障害者スポーツ教室等参加者数		増加	4,108 人	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	教室参加者の特性を十分に考慮し、安全かつ安心して参加できる教室になるように努めます。	2,417 人			順調	
	北九州市障害者スポーツ大会参加者数	45人 雨天により屋内実施可能協議参加者のみ	増加	534 人	やや遅れ	順調
大会参加者が、安全かつ安心して参加できる大会となるように努めます。				遅れ		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	障害者スポーツ教室参加者数は昨年を上回る実績をあげました。さらに、平成24年度より、障害者スポーツセンターにおいて障害者向けスポーツプログラムを開始しました。また、障害者スポーツ大会の参加者についても、通常通り開催された一昨年と同様の実績をあげることができたことから、成果の状況についても順調と判断しました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	常勤の職員だけで、大会や教室を運営するのは不可能であり、ボランティアの協力を受けながら、経済的かつ効率的な運営に努めていきます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	介護保険課
課長名	横山

事業名	介護人材の確保				施策番号	
					IV - 3 - (1) - ③	
	介護人材の不足に対応するため、介護の資格を持ちながら就労していない潜在的有資格者を対象に再就労のための研修や、介護に特化した求人求職面談会の開催、正規雇用を前提として有資格者を介護施設等へ派遣することにより、介護人材の確保を図ります。				事業手法 ()	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	事業費	24年度執行額 32,732 千円	25年度当初予算額 27,008 千円	(事業費備考)		目安の金額

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	介護の人材不足に対応するため、介護福祉士やホームヘルパー等の資格を有しながら介護職に就労していない潜在的有資格者を対象に、再び介護サービスに従事してもらえるよう再就労のための研修や施設見学など必要な支援を行うとともに、介護施設への就労に向けたマッチング機会を創出するため、市内の介護施設へ正規雇用を前提に派遣を行うなど介護人材の確保を図ります。	成果実績	成果の状況は、下記のとおりです。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	参加者の就職率	37 %	30 %	44 %	大変順調 順調 やや遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	潜在的有資格者就労支援事業と介護人材就労サポート事業において、参加者のうち就職に結びついた人の割合を、ハローワークにおける一般職業紹介における新規求人に対する就職率約30%程度と設定しました。(平成23年度29.7%) (最終目標と目標年度)就職率30% 平成26年度			146.7 %		
	平成22年度 参加者数108人 就職者数38人(35%) 平成23年度 参加者数93人 就職者数35人(37%) 平成24年度 参加者数87人 就職者数38人(44%) (最終目標と目標年度)					遅れ

活動計画	研修の実施時期を年間2回(9月・2月)行われている「福祉の職場求人・求職面談会」の前後に開催することにより、より多くの求職者の再就労が図れるよう実施します。 また、派遣事業も30人の派遣実施及び正規雇用に向けた就労支援を進めます。	活動実績	研修事業を年2回実施するとともに、3ヶ月の派遣事業を実施するため、受入れ希望事業者115施設と派遣希望労働者66人のマッチングを支援しました。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	潜在的有資格者就労支援セミナー参加者数	67 人	80 人	45 人	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	資格を有しながら就労していない潜在的有資格者の掘り起こしを行うため、再就労のためのセミナーへの参加者数を活動指標としています。			56.3 %		
	介護人材就労サポート派遣労働者数	26 人	40 人	42 人	やや遅れ 遅れ	やや遅れ
資格を有しながら就労していない潜在的有資格者を介護保険施設へ3ヶ月派遣することで、派遣期間満了後の正規雇用を支援する指標として、派遣労働者数を指標としました。	105.0 %					

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	介護人材の就労支援における就職率については、ハローワークにおける一般職業紹介の就職率を上回ることができました。また、研修においては、申込者のキャンセルなどにより受講定員が目標に達していないため、今後は各種の求人求職面談会や就職説明会などの様々な機会を通じ、研修への積極的な参加について働きかけをしていきます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	研修事業を委託している社会福祉協議会は当該事業との連携が必要不可欠な北九州市福祉人材バンク業務も受託しており、福祉人材バンクと一体的に運用させることで委託費用を圧縮することができます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	介護保険課
課長名	横山

事業名	介護サービス従事者等への研修の実施				施策番号	
					IV - 3 - (1) - ③	
事業概要	介護サービス従事者を対象として職種別専門研修、全事業者に共通する基礎的研修により介護サービスの質の向上と介護従事者のスキルアップを図ります。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	目安の金額		課長 0.02人
事業費	16,323 千円	16,969 千円		1,480 千円	係長 0.05人 職員 0.10人	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	介護サービス従事者を対象に、ホームヘルパーやケアマネジャー等の職種別専門研修や全てのサービス事業者に必要な知識・技能を取得するための基礎的研修事業など多様なテーマの研修を実施し、介護サービスの質の向上とスキルアップを図ります。	成果実績	成果の状況は、下記のとおりです。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	介護サービス従事者研修受講者数	3,289 人	4,000	3,001 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	介護サービスの質の向上のために、介護サービス従事者に職種別に応じて様々な研修を行い、できるだけ多くの介護事業者に受講してもらうことが必要であるため、参加者数を指標としました。 (最終目標と目標年度)4000人 平成26年度			75.0 %		
	(最終目標と目標年度)					やや遅れ

活動計画	介護職員向けの医学講座、権利擁護等の研修を実施し介護の質の向上を目指します。また、介護職員の定着率を高めるため、初任者、中堅者、指導者、管理者、経営者の階層別にスキルアップ、メンタルタフネスについての研修を行います。	活動実績	介護や医療に関する知識や技術、職員育成のノウハウなど様々なテーマで年63回の研修を実施しました。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	研修会の回数	63 回	単年度目標なし	65 回	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	介護サービス事業者では、事業所の規模や経験などから人材育成のための教育・研修の時間が十分に取れない事業者が比較的多い。このため、研修への参加意欲を促すため、様々なテーマの研修を企画実施した回数を指標としました。 (平成22年度介護労働実態調査より・介護サービスを運営する上での問題点)教育・研修の時間が十分に取れない。 28.5% 良質な人材の確保が難しい 48.5%					
	(平成22年度介護労働実態調査より・介護サービスを運営する上での問題点)教育・研修の時間が十分に取れない。 28.5% 良質な人材の確保が難しい 48.5%					順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	平成24年度は、申込者数は平成23年度と同程度でしたが、業務の都合による当日キャンセルなどにより申込者数に対する受講率が減少しています。今後は、申込者の受講率の改善を目的に、事業主や管理者に対して、従事者の質の向上のため、研修参加に協力していただくよう働きかけていきます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	委託先の社会福祉法人北九州市福祉事業団は、市民福祉の向上と増進を図っている事業団であるため、幅広い研修の実施ノウハウを有しており、経済的かつ効率的な事業実施が図られています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

